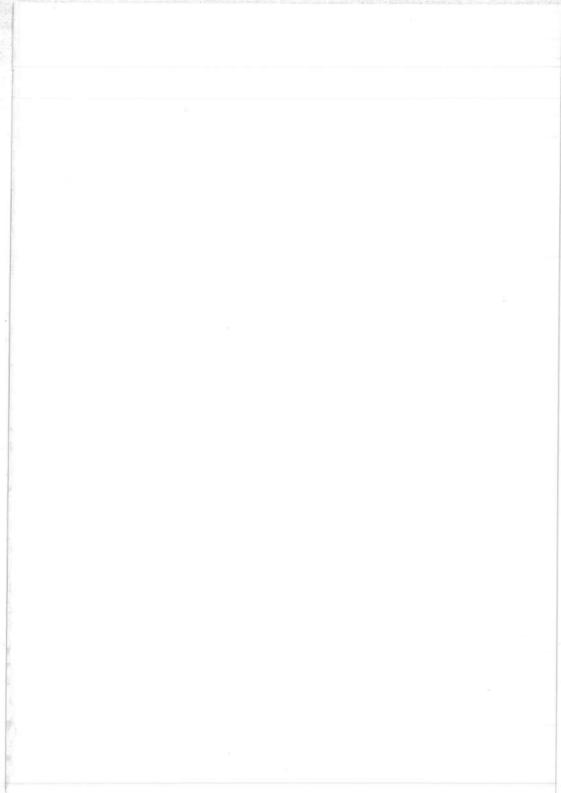


民衆交易と フェアトレードの これからを考える







ATJ あ ぷ ら ブ ッ ク レ ッ ト ②

民衆交易と フェアトレードの これからを考える



ATJのあゆみ・・・30

オルター・トレード・ジャパン(ATJ)とは何者か◎堀田正彦・・・ 6

民衆と市民によるオルタナティブな事業の20年の軌跡と現状 〜今後のあり方と方向性を模索するための検証と提言〜◎上田誠・・・・2

ATIあおらブックレット ク

英国におけるフェアトレード「メインストリーム化」の逆説◎市橋秀夫・・・ 66

座談会

今後の民衆交易とフェアトレードはどうなっていく?・・・90

市民・民衆の経済としての民衆交易・フェアトレードを考える◎近藤康男・・・ 46

、調査研究事業の一環として開催した「民衆交易・フェアトレード研究会」における議論をまとめたものである。 このブックレットに収録されている報告・論文4本は、2008年~2009年度にかけて、 特定非営利活動法人APLA

10年、 することを目標とし研究会を立ち上げた。このブックレットは、社会状況や世界の動向の変化も見据えながら、これから先の まですすめてきた民衆交易を振り返り、その事業・活動がどこまで到達し、今後どのような課題を抱えていくのかを明らかに 2009年は、 20年を考えていくための布石としようと、「研究会」のまとめとして作成したものである。 株式会社オルター・トレード・ジャパン(ATJ)の設立より20年が経過した節目の年であった。 ATJがこれ

時、当事者たちが取り組もうとしていた構造的問題が、現時点においても未だ解決されておらず、むしろより複雑化してしまっ リピン・ネグロス島で局所的に起こっていた事態が、世界規模で影響を及ぼし、深刻化していることが分かる。 連携協定)の参加の是非を巡る攻防もある。こうした新たな局面を経験している我々であるが、民衆交易が始まった20年前にフィ ブックレット発行までに約3年もかかってしまったが、その間に世界、そして日本は予想もしてなかった多くのことを経験して 2011年には東日本大震災の発生、ヨーロッパを発端とする世界金融不安が起きた。また、TPP(環太平洋戦略的経済 1980年代当

ているのではないだろうか。

点に立ち返るための要素となるだろう。そうした意味において、このブックレットを手にとってくださる読者の方々にとって、民 ATJは民衆交易を展開してきたこの20年に数々の失敗を経験し、その度にATJの存在意義を振り返りながら、難題を 蓄積された経験が、これから我々が生きる世界や社会を再構築し、紡ぎなおしていくための示唆となり、

えるうえで、有意義なものとなるように願う。

衆交易の経験が何らかの形で生かされればうれしい。また、民衆交易に携わる者たちにとっても、これからの10年、20年を考

文中のデータが古くなっている点については予めご了承いただきたい。また読者の皆様に加えて、執筆者にもお詫びを申し上げ 最後に上述の通り、ブックレット発行まで3年もの月日を費やしてしまったため、特に近藤氏および市橋氏の論文に関して本

るとともに、関係各者のご協力に感謝申し上げたい。

2012年5月 特定非営利活動法人APLA

オルター・トレード・ジャパン(ATI)とは何者か

堀田正彦

1 モノからコトへ、コトからモノへ

○発端はネグロスの飢餓

やば創成期の話を中心にします。 (ATJ)の初期立ち上げから今日までの、い株式会社オルター・トレード・ジャパン

ATJとは何者なのか。形としては、

創り出す」というのが、ATJの活動の概社というのは、税金の区分けでは輸入して卸をする会社を示します。ATJのやって卸きする会社を示します。ATJのやっての業務の基本はここにあります。生産者と消費者をつないでいます。そして「南と北、北と北、その連帯の輪をモノを通じて北、北と北、その連帯の輪をモノを通じて

が発生した結果、砂糖キビ労働者が大量フィリピンのネグロス島でいわゆる砂糖危機では、 なぜこんな会社ができたか?

観です。

吉敬さんは「援助は悪の根源だ」という発言をしていましたが のでした。そうした状況に対して、上智大学教員(当時)の村井 した。そのなかで、マルコス独裁体制の人権問題を批判したり、 でした。 そんな援助はないほうがいい、と運動を展開したのがJCPC 外国の企業のための発電所・ダム工事・建物・道路といったも れていくのはフィリピン人のためには全く役に立たない、 て民衆に残るのは、巨額な外国債務だけでした。そして、 が独裁政権を永らえさせていました。その反対に、援助を通し つき産業開発援助のようなものがあって、結果論として、それ りしていました。また、政府開発援助(ODA)ないし企業のヒモ フィリピンの人びとの革命闘争を支援したり、何かと批判ばか (JCPC: Japan Coalition for Philippines Concerns)を組織していま わりをもっていた団体が集まり、フィリピン問題連絡会議 めとするキリスト教会、その他の宗教団体など、フィリピンと関 で大変な目にあっているという情報が日本にも伝わってきました。 当時、市民団体、NGO、労働組合、カトリック教会をはじ 日本や 作ら

事実でした。そこで、「火中の栗を拾おう!援助をしよう!案)」を提起できないところに、ある種の限界を感じていたのもしかし、「反援助」と言っているだけで、「オルタナティブ(代替

に失業し、その失業した労働者の子どもたちが栄養失調や飢餓

の見える国際支援のスタートでした。 ス島に踏み込んだのです。ネグロスの子どもたちを救うための顔 たちに、自分たちで届けよう!」と、砂糖危機を契機にネグロ ただしそれは、顔の見える援助、 つまり直接必要としている人

コミュニケーション能力を利用したらどうかと、歌や簡単な踊りを をしていて、フィリピンの文化運動のもっているプロパガンダ能力、 と連帯しようと、フィリピン教育演劇協会(PETA)と一緒に仕事 演劇人であった私は、演劇を通してフィリピンの人びと 通してネグロスの問題を訴



知る、

○これは構造的暴力だ

ました。 くられていたのが砂糖キビでした。これは輸出用作物なので、そ ビがなくなったからではなく、構造的暴力が原因です。マルクス た。昨今(2008年)のサブプライムローンで起きている問題は世 ラム)あたり16セントだった国際価格が半分の8セントになりまし す。85年に起きた砂糖危機では、それまで1ポンド(約450グ 180万人だったので、全人口のたった3%の人間が可耕地面 地面積の67%以上を所有していたのです。 5万7000人の大地主(1人当たり50ヘクタール以上を所有)が可耕 です。植民地主義が生み出した構造によって、ネグロス島では、 主義的に言えば搾取の構造、歴史学的に言えば封建制度のこと が、ネグロス島でどうして飢餓が発生したのでしょうか。砂糖キ もしれません。例えば、天災や戦争による飢餓などがあります 界規模ですが、この時の砂糖危機はネグロスで集中的に起こり 人自身は誰が食べるかを知るよしのない典型的な植民地作物で の土地の人びとが日々の暮らしに必要なものではなく、つくった 積の67%を所持していた計算になります。この67%の農地でつ 飢餓というのは、今の日本人にとってはよくわからないことか 当時の人口 「が約

スコン

がかかっていました。なので、価格が8セントになると1ポンド ネグロスでは1ポンドの砂糖を生産するのに12セントのコスト

しました。

作物をつくることは許されず、飢餓が広まりました。 砂糖キビ畑が空き地になったにも関わらず、砂糖キビ以外の農 どはありません。今でいう派遣切りのようなものです。しかも、 ロスでは、67万近い人が失業しましたが、もちろん失業手当な ごとに4セントの赤字になります。そこで、砂糖キビ農園を持つ ている地主は、 したわけです。大多数の人が砂糖キビ産業に依存していたネグ 根底に構造的暴力があると言えるわけです。 砂糖キビをつくることをやめました。つまり減反 だからこ

大変好きでした。しかし、 が構成員の多数を占めているJCPCは、「共生」という言葉が たちの間で共生したいという思いがでてきました。キリスト教徒 であり、世界的にもネグロス島内に限っても、大半の人びとがそ しれませんが、G7とそれ以外の国とのGNP比例は全く同じ 格差が現実にあるのです。 の底辺部分にいます。そうしたなか、日本人とネグロス島の人 の構造と一致しています。ネグロスの状況をひどいと感じたかも るわけですが、ネグロスにおける富と貧困を表すピラミッドもこ すると60%以上になります。 の国民総生産(GNP)に占める先進7カ国(G7)のGNPを合計 これは2003年の統計なので少し古いデータですが、 「共に生きる」といってもこれだけの 日本はピラミッドの天辺近くにい 世界

私が最初にネグロスへ行ったときに紹介されたのが、ノルマ・ム

を生きるための食料をつくるべく空いている土地を耕し、自分た

かないのです。

しかし、

グロスの人たち自身が農業をできるようにしていこうとなりまし

地主の土地を借りるか、奪い返して自分のものにするかし

そのような土地を得るための運動をしつつ、日々

地主制が支配するネグロス島で農業をするために

食べものをつくれなければしょうがない」という結論に至り、

料があっても、来週、来月はどうするんだ。やはり自分たちで

初だけは給食などの食料支援を実施するけれど、

基本的にはネ

り給食や食料配給という話がまず上がりましたが、

一今日の食

た金額は大きなものでした。お金の使途を考えた時には、やは

が集まりました。特にカトリック教会・キリスト教会から集まっ

とも出会いました。 営していました。もうひとつ全国砂 マさんは市民災害復旧センター ガールさんという女性でした。ノル 糖労働者同盟(NFSW)という組織 (CDRC)という小さなNGOを運

いざ日本でキャンペーンを開始したら予想外にたくさんの支援金 い加減な始まり方だったのですが てくれば?」というような非常にい (支援金を)持ってきたいなら持つ 5万7千人

67% 180万人 50ha以上の地主 大地主占有地

1980年代のネグロス島では

Jあぶらブックレット

たのです。そこに我々が関わっていきました。ちいと今日明日の食べものがない、砂糖キビしかなかった島だければいけない。こうした3つの課題を持つところから、始まっければいけない。こうした3つの課題を持つところから、始まっければいけない。こうした3つの課題を持つところから、始まってのです。そこに我々が関わっていきました。

〇モノからはじまる[1] 発端は「ばななぼうと」

問題に反対するために、いわ86年8月、石垣島の白帆の珊瑚が空港整備で壊されるという

ゆる有機農産物を扱っている 消費者団体・市民・生協グ ループが、「ばななぼうと(石 垣島には島パナナがあり、それを 垣島には島パナナがあり、それを

まわりました。

持ってきてみんなで食べようとしたことが由来)」という船を出そうとしました。そのときにフィリピンのアキノ大統領を呼べないかと、「徳島暮らしを良くする会」を主宰していた西川栄朗さんがJCNCを訪ねてきたのです。

そこで「(あなたがたは自然食品関係のグループなんだから)ネグロスの話をしてとこで、(あなたがたは自然食品関係のグループなんだから)未グロスの話をしたところ、あそこは砂糖の島だから砂糖しかないんだよ」と話したところ、あそこは砂糖の島だから砂糖しかないんだよ」と話したところ、あそこは砂糖を持ってくればいいじゃないか!」と急速に話が固まり、「せつかくならマスコバド糖という現地の伝統的な黒砂糖を輸り、「せつかくならマスコバド糖という現地の伝統的な黒砂糖を輸り、「せつかくならマスコバド糖という現地の伝統的な黒砂糖を輸り、「せつかくならマスコバド糖という現地の伝統的な黒砂糖を輸り、「せつかくならマスコバド糖という現地の伝統的な黒砂糖を輸り、「せつかくならマスコバド糖という現地の伝統的な黒砂糖を輸り、「せつかくならマスコバド糖という現地の伝統的な黒砂糖を輸り、「せつかくならで、ネグロスの話をして、おどいので、ネグロスの話をしているようにあるで、カーアなんだから)ネグロスの話をしたところ、「それはやるべきだ。共生社全体をまグロスの話をしているによりで、カーマなんだから)ネグロスの話をしているなど、「共生社会協の親分が行岡良治さんで、彼によりないる。

改善が進んでいきました。

ひ善が進んでいきました。

の善が進んでいきました。

の善が進んでいきました。

の一、答が進んでいきました。

の一、答が進んでいきな異物が入ってきてしまい、さすがにこれなっていたために色々な異物が入ってきてしまい、さすがにこれは使えないという話になりました。

の書が進んでいきました。

の書が進んでいきました。

の書が進んでいきました。

○モノからはじまる[2] 食べて支える生協運動

金が集まっていきました。しかし、寄付金を集めるだけだと、生 島の人びとの自立を支えたいという人たちの思い、そして寄付 共生社生協をまわってネグロス島の話をしていると、ネグロス

す。そこにはこれからお話するような経緯がありました。 も相まってバナナの国際産直に向けて動き出すことになったので が黒砂糖ではないのはすでに明らかになっており、時代の流れと のはあくまで一時的なことでしかなく、日常的な運動にするには まって買うというのが生協としての運動なんだ。寄付金を集める 活協同組合の運動としては成り立たないわけです。「みんなで集 『買えるもの』が欲しい」ということでした。しかし、その商品

びとの「いのち・暮らし・自然」は、自分たちが守るべき範囲 運動をしています」と説明するのですが、そこで、ネグロスの人 ちは目の前で起きている「いのち・暮らし・自然」の破壊をひ 向かって「私たち共生社生協は、いのち・自然・暮らしを守る しひしと感じることになりました。滞在中、ネグロス島の人に もに会ったり、砂糖キビ労働者の家に泊まったりして、彼女た がネグロス島を訪問しました。そのツアーでは、栄養失調の子ど その前段階として、生協に関わる日本のお母さんたち約20人

組合の問題には限界があるのも事実です。組合員のために奉仕 に入るか入らないかという問題が浮上してくるわけです。

協同

生まれてきました。 ことを考えることが大切であり、その方法はないかとの問いが を守ればいいのではない。同じ地球に暮らす人びとと共に生きる ず、地球という全体で考えていかなくてはならず、わが子だけ かない。では、この境界線をどうやって破るのか。「いのち・暮 らし・自然」を守るといっている限り、組合員だけにとどまら し、非組合員については世の中に存在しないものとして考えるし

はないのかという問題提起がなされています。 自覚するべきで、その自覚がオルタナティブにつながっていくので を探り、自分たちが何に依存しているかということを市民的に ます。この本では、日常の暮らしのなかに存在するモノの背景 取材してきた成果がまとめられたもので、ぜひ読むべきだと思い 書)が広く読まれていました。バナナを大好きな日本人が黙って 喜んで食べているバナナの背景に何があるのかについて足を使って その当時、鶴見良行著『バナナと日本人』(1982年、岩波新

少数民族抑圧という独裁政権の構造があるということもはっき バナナが作られるわけです。その背後に、人権無視・自然破壊 ポストハーベストとして防カビ剤を噴霧し、それによってきれいな 戦争で使われた枯葉剤と同様のものでした。そして収穫後には、 ていることも明らかになったわけですが、これは、当時ペトナム バナナというのは単一栽培で、農薬や化学肥料が大量に使われ ラック輸送に変わり、

高

りしました。

会前ですが、要は、虫をバナナに対するゲリラに見立ててしらみを農地を取り込むのに軍隊を使って、中に住んでいる少数民族な農地を取り込むのに軍隊を使って、中に住んでいる少数民族な農地を取り込むのに軍隊を使って、中に住んでいる少数民族な農地を取り込むのに軍隊を使って、中に住んでいる少数民族な農地を取り込むのに軍隊を使って、中に住んでいる少数民族な農地を取り込むのに軍隊を使って、中に住んでいる少数民族な農地を取り込むのに軍隊を使って、中に住んでいる少数民族な農地を取り込むのに軍隊を使って、中に住んでいる少数民族な農地を取り込むのに軍隊を使って、中に住んでいくやり方名前ですが、要は、虫をバナナに対するゲリラに見立ててしらみる前ですが、要は、虫をバナナに対するゲリラに見立ててしらみる前ですが、要は、虫をバナナに対するゲリラにしていくやり方名前ですが、要は、虫をバナナのは大きないる。

きものでした。



広大な土地に広がるフィリピン・ミンダナオ島の バナナプランテーション

日本でのバナナの輸入自由化が63年、マルコス自由化が63年、マルコス自由化が65年に誕生、 そして日本へのバナナの をして日本へのバナナの 本格輸出が始まるのが70 本格輸出が始まるのが70 本が5です。この65年と いうのは、日本では名神 高速道路が全線開通し

こうしてつくられていくわけです。バナナはそのモデルともいうべ大量に輸送できる流通網、大量に消費できる構造というのが、大都市に生まれていきます。大量に栽培できるプランテーション、水量に網ができました。ちょうどその頃、イオン、ジャスコ、ダ速流通網ができました。ちょうどその頃、イオン、ジャスコ、ダ

技術の習得にかかるお金が必要であり、それらを商品としての技術の習得にかかるお金がバナナを輸出するためのインフラ整備やさんいて、そのバナナをなんとか日本に持ってきたいという思いためにも、そのバナナをなんとか日本に持ってきたいという思いたがに、第年、株式会社オルター・トレード・ジャパンがスタートナナに50円を上乗せし、その20円がネグロスへ渡る仕組みです。イナロス島には、「土地なし・金なし・力なし」の人たちがたくさんいて、その人たちがバナナを輸出するためのインフラ整備やさんいて、その人たちがバナナを輸出するためのインフラ整備やさんいて、その人たちがバナナを輸出するためのインフラ整備やさんいて、その人たちがバナナを輸出するためのインフラ整備やさんいて、中と北が共に生きるために互恵・協同の関係を築く

のです。これが自立基金の始まりでした。バナナ以外にかかるコストとして考えてください、と呼びかけた

○モノからコトへ―共生のバナナの誕生―

際に地場バナナを輸出入の流通に乗せる人はそれまでどこにも影のためのバナナができました。これがバランゴンバナナです。実民のためのバナナができました。これがバランゴンバナナです。実践のためのバナナができました。これがバランゴンバナナです。当初は「素があって成立したものです。生協の共同購入では、どのくらいのがあって成立したものです。生協の共同購入では、どのくらいのがあって成立したものです。生協の共同購入では、どのくらいのがあって成立したものです。生協の共同購入では、どのくらいのがあって成立したものです。生協の共同購入では、どのくらいのがあって成立した。

て、バランゴンバナナをはじめとするATJの事業が成立していく生協が合体してグリーンコープ連合ができます。そこでテーマと男、南と北です。南と北の共生でした。自然と人、人と人、女と男、南と北です。南と北の共生でした。自然と人、人と人、女と男、南と北です。南と北の共生でした。自然と人、人と人、女と男、南と北です。そういう生協運動の存在との出会いによって、バランゴンバナナをはじめとするATJの事業が成立していくればいる。

いませんでした。

わけです。

というのも、単協の専務理事から兼重さんに対して「うちのというのも、単協の専務理事から兼重さんに対して「うちのというのも、単の中には平和・貧困・核・教育の問題といった事柄がいっぱいあります。この生協はいいモノだけにこだわっていて、コトをちっともやろうとしない」という問いかけがなされたことがあり、課題としてずっと存在し続けていたのです。そういう意味で、自然と人間がどう共生するのかというのは、コトの極まりとして、がどう共生するのか、女と男がどうやって平等に生きていけるのがどう共生するのか、女と男がどうやって平等に生きていけるのがどう共生するのかというのは、コトの極まりとして、「モノからコトへ、コトからモノへ」という挑戦の大きな原動力となりました。

りました。実際に、この共同作業を創り出す仕組みこそが、オリました。実際に、この共同作業を創り出す仕組みこそが、オリました。実際に、この共同作業を創り出す仕組みこそが、オリました。実際に、この共同作業が成り立ち、そこで市民が市民によって市民の手だけによるオルタナティブなバナナの輸出入を始めることになりました。実際に、この共同作業を創り出す仕組みこそが、オリました。実際に、この共同作業を創り出す仕組みこそが、オリました。実際に、この共同作業を創り出す仕組みこそが、オリました。実際に、この共同作業を創り出す仕組みこそが、オリました。実際に、この共同作業を創り出す仕組みこそが、オリました。実際に、この共同作業を創り出す仕組みこそが、オリました。実際に、この共同作業を創り出す仕組みこそが、オリました。実際に、この共同作業を創り出す仕組みこそが、オリました。実際に、この共同作業を創り出す仕組みこそが、オリました。実際に、この共同作業を創り出す仕組みこそが、オリました。実際に、この共同作業を創り出す仕組みこそが、オリました。実際に、この共同作業を創り出す仕組みこそが、オリました。

ていました。

2 時代の精神を受け継ぐ

バナナはメディアである

ATJの役割というのは、「モノからコトへ、コトからモノへ」と ATJの役割というのは、「モノからコトへ、コトからモノへ」と で食生活を積み上げていきたいと願う地域生協です。 で食生活を積み上げていきたいと願う地域生協です。 で食生活を積み上げていきたいと願う地域生協です。 で食生活を積み上げていきたいと願う地域生協です。 で食生活を積み上げていきたいと願う地域生協です。 で食生活を積み上げていきたいと願う地域生協です。 で食生活を積み上げていきたいと願う地域生協です。

消費者が生産者を支援する必要があるという考えが運動の基本でに存在しない有機農業をつくるためには「産消提携」という有機農業研究会」という有機農業を推進するグループができ、これまた、農薬に頼らない農業をやりたいということで、71年にはまた、農薬に頼らない農業をやりたいということで、71年には

にあり、そこで初めて「産直」という言葉が定着していくわけにあり、そこで初めて「産直」という言葉が定着しているのです。ATJの民衆交易の基盤をなすのは、市民的オルタナティオでロス島から直接運んでこようという発想に直結しているのです。ATJの民衆交易の基盤をなすのは、市民的オルタナティオで東現したいという願い、市民生協の自主独立した自前の食工を実現したいという願い、市民生協の自主独立した自前の食品作りへの消費者運動、有機農業運動の具体的な力、産直運動の経験だと言えます。

「バナナと日本人」が投げかけた「何も知らずにものを食う は、という問題提起、「暮らしのなかのモノを市民的・自主的に 直接きちんと解明しろ」という学問のすすめ、そしてJCNC 直接きちんと解明しろ」という学問のすすめ、そしてJCNC ものをやろうとした取組み、こうした精神をもとにATJとい ものをやろうとした取組み、こうした精神をもとにATJとい ものをやろうとした取組み、こうした精神をもとにATJとい ものをやろうとした取組み、こうした精神をもとにATJとい ものをやろうとした取組み、こうした精神をもとにATJとい ものをやろうとした取組み、こうした精神をもとにATJとい ものをやろうとした取組み、こうした精神をもとにATJとい

私たちがやっているのは「ひとからひとへ、手から手へ」――として、商品としてのパナナそのものは単なる媒介物つまりメディアとして、南と北をつないでのものは単なる媒介物つまりメディアとして、南と北をつないでのものは単なる媒介物ですが――として、商品としてのバナナそをつなぐものがバランゴンバナナであり、ここがひとつのポイントをつなぐものがバランゴンバナナであり、ここがひとつのポイントをつなぐものがバランゴンバナナであり、ここがひとつのポイントをつなぐものがバランゴンバナナであり、ここがひとつのポイント



支援の一環として水牛(カラバオ)も配布された

場へ持って行くなど、少しずつ結果が現れてきています。 the 21st Century)」が立ち上がりました。砂糖キビ労働者が農民 たらいいかという新たな課題に直面し、最終的には 持っていくことはできないかという希望が出てきたのです。しか こから生まれたいくつかのグループが自分たちで作った野菜を市 になるための活動がその時からスタートしたのです。今では、 向けた民衆農業創造計画(PAP21:People's Agriculture Plan for きたので、農民たち・労働者たちが自助できるためにはどうし こで、オルタナティブなやり方で自分の作物を自分自身で市場に 場を独占している既存の流通業者に買い叩かれてしまいます。 薬品を買うためには、現金も必要です。そのために換金作物を は生きていません。子どもを学校に行かせる、着るものを買う、 何とか自給作物をつくれたとしても、実際には食べものだけで 農業研修の実施や農機具・肥料・種子・水牛などを配布する リハビリプラン(復興計画)に取り組むようになりました。そこで のをつくらなくては長期的な見通しがないという気づきを経て、 つくらなくてはいけませんが、換金作物をつくったとしても、 これまでは日本からの援助としてJCNCが中心にやって - 21世紀に 市

餓の緊急救援から始まったJCNCが、とにかく自力で食べも

それはこう総括できると思います。当初ネグロスで起こった飢

民衆交易の基本要素は、自立基金に表される富の再分配で

○援助・共助そして自助

協力していかないと一人ひとりの貧しい力ではどうしようもない。それと同時に、独立した資源や手段、言い換えれば、既存の抑圧的・収奪的仕組みとは違うものをつくらない限り、既存の抑圧的・収奪的仕組みとは違うものをつくらない限り、ためのスペースがない。しかし、零細農民・零細労働者は、ためのスペースをつくっていくことから始めました。自立基金をためのスペースをつくっていくことから始めました。自立基金をためたいたのスペースをつくっていくことから始めました。自立基金をためたいたのでできた関係であり返しながら、自分たちが自立していくたがありません。それがトライアル・アンド・エラーを繰り返しながら、ATJとJCNCがやってきた民衆交易事業の総体とも言えます。

金を管理しようということにはなりましたが。

でいるでしょう。こうして、南と北の共生が実現してきました。 に、私たちは全体で協力する必要があります。ATJだけが頑 に、私たちは全体で協力する必要があります。ATJだけが頑 飛行機に載せて運ぶなんてありえないと揶揄されながらも、誰も 飛行機に載せて運ぶなんでありえないと揶揄されながらも、誰も 心です。アマチュアだったからこそやれたことであり、営利を求め んです。アマチュアだったからこそやれたことであり、営利を求め んです。アマチュアだったからこそやれたことであり、営利を求め とないような挑戦をすることによって成立してきたのがATJな がです。アマチュアだったからこそやれたことであり、営利を求め のでしょう。こうして、南と北の共生が実現してきました。

形で、我々は資金を黙って移動しました。その10年後には、おATJはシビアに返済計画を要求したり、金利はいくらだとか言ったりしていますが、当時はそういったものは一切問いませんに立ち上がったのがJCNCですから。フィリピンには、民衆闘に立ち上がったのがJCNCですから。フィリピンには、民衆闘に立ち上がったのがJCNCですから。フィリピンには、民衆闘い立ち上がったのがJCNCですから。フィリピンには、民衆闘いた。言い換えれば、無条件の資金の移動です。今でこそ、す。言い換えれば、無条件の資金の移動です。今でこそ、

もうひとつの基本要素は、共生という概念です。これは共同もうひとつの基本要素は、共生という概念です。これは共同でながっていかなければなりません。たとえば、ネグロス島のだけではダメで、それが日常的な暮らしにながっていかなければなりません。たとえば、ネグロス島のバナナを買った生協の人たちは、一般の日本人とは違う外国のニューナナを買った生協の人たちは、一般の日本人とは違う外国のニュースの見方をしていきます。アキノ大統領が「平和なフィリピンを獲得しました」と話したことが報道される一方で、ネグロス島からは「今週ゲリラと政府軍の戦争がありバナナが穫れませんでした」ということが伝えられます。そうすると、アキノ大統領した」ということが伝えられます。そうすると、アキノ大統領した」ということが伝えられます。そうすると、アキノ大統領した」ということが伝えられます。そうすると、アキノ大統領した」ということが伝えられます。そうすると、アキノ大統領した」ということが伝えられます。そうすると、アキノ大統領した」ということが伝えられます。そうすると、アキノ大統領した」というに対している。

OATJは劇場である

ATJは俳優ではなく、劇場そのものにたとえられます。つATJは俳優ではなく、劇場そのものにたとえられます。つか生まれてきまり、私たちは劇場を用意し、そこで演じる俳優たち(=生産者まり、私たちは劇場を用意し、そこで演じる俳優たち(=生産者に維持し、管理していく構造がないと新しいものが生まれてきません。

東ティモールを例にあげると、コーヒーを収穫して積み出すと 東ティモールを例にあげると、コーヒーを収穫して積み出すと 東京イモールを例にあげると、コーヒーを収穫して積み出すと の日常的な関係がなければ、思いつきだけではない農作物や食品加 をういう意味で、ATJは山手線ではないかという話にもなりました。同じところをグルグル回り、色々な人がある駅で乗りました。同じところをグルグル回り、色々な人がある駅で乗り込み次の駅まで行く、あるいは次の駅から乗り込んで他の駅 り込み次の駅まで行く、あるいは次の駅から乗り込んで他の駅 で降りて人と出会う、そういう仕組みを維持し、歯を食いしばっ で降りて人と出会う、そういう仕組みを維持し、歯を食いしばっ で降りて人と出会う、そういう世組みを維持し、歯を食いしばっ で降りて人と出会う、そういう世組みを維持し、歯を食いしばっ で降りて人と出会う、そういると、コーヒーを収穫して積み出すと

まらないことこそが広い舞台を形成して新しい世界を創る基本

れが民衆交易です。 れが民衆交易です。常に生産者と消費者こそが俳優であり、 ATJはどちらかというと舞台監督や照明担当などの裏方で、 ATJはどちらかというと舞台監督や照明担当などの裏方で、 ATJはどちらかというと舞台監督や照明担当などの裏方で、 はなっているはずです。常に生産者と消費者こそが俳優であり、

しゃらにやり通してきたのが私たちの20年間だと思います。

3 足元の現実から出発

〇人を、食うバナナ

の農薬被害や低賃金労働による貧困、海外で出稼ぎするしかな、大養失調の子どもがバタバタ死んでいくような悲劇、バナナ産地様々な問題が起こっていることが極めて明瞭でした。ネグロスの様々な問題が起こっていることが極めて明瞭でした。ネグロスの様々な問題が起こっていることが極めて明瞭でした。ネグロスのは、養失調の子どもがバタバタ死んでいくような悲劇、バナナ産地様々な問題が起こっていることが極めて明瞭でした。ネグロスには「アシエと考えて現地に向かいましたが、砂糖の島ネグロスには「アシエと考えて現地に向かいましたが、砂糖の島ネグロスには「アシエと考えて現地に向かいましたが、

みが絶たれています。

されて現金として戻ってくるというように、地域の自然循環・経 地域の暮らしや食生活とは全く関係なく換金され、海外に輸出 した。これがネグロスにおける飢饉・飢餓・貧困を強大に増幅 賃金労働、奴隷労働と見まがうような労働形態が存在してきま ンダナオ島でいえば、軍隊の力によって少数民族の土地の強奪、 地主が可耕地面積の6%を支配するという独占や寡占状態、ミ 実があるからです。ネグロス島でいえば、人口のたった3・5%の い人びとというものを生み出します。人がバナナを食べるのでは 済循環を断絶させた形で存在しています。そこでは、自分たち した原因です。また、そこでつくられるバナナや砂糖キビなどは、 そういった土地の独占使用が存在しています。かつ、そこには低 ます。プランテーションが自然を壊す、食の安全を脅かすという現 ランテーションというものが、ATJの20年を形成する根底にあり なく、人がバナナに食べられる、それがプランテーション経済です。 の暮らす自然から自給作物を受け止めるという本来の人間の営 砂糖キビプランテーション、バナナプランテーション、いわゆるプ

とです。価格決定権をもった外部機関の存在が暮らしを左右すの全く知らない場所でその仕事の行く末が決定されてしまったこ砂糖の国際価格がいきなり暴落し、砂糖キビ農園で働いている人かつ、ネグロス砂糖危機で起こったことは、ニューヨーク市場で

をロか聞う に アラント ションボーキョンこう っしこう なという、そのこと自体が奴隷的支配の存在でもありました。

歴史を遡ると、プランテーションが一番初めにつくられたのは1~18世紀、ポルトガル人によるブラジル植民地における砂糖キビプランテーションであると言われています。農業を投資と利益と、家屋、機械、家畜、奴隷、奴隷が食べるもの(プランテーションでは日々の食べものは作らない)を現金で仕入れて、熱帯の豊かな自然や気候と奴隷の労働に任せて、換金作物を生産していました。そして収穫されたものが本国へ輸出され、莫大な収入になった。そして収穫されたものが本国へ輸出され、莫大な収入になったのです。お金が資本として自己増殖するシステムが、19世紀と降の資本主義の発達に先駆けて生まれたのがプランテーション以降の資本主義の発達に先駆けて生まれたのがプランテーション以降の資本主義の発達に先駆けて生まれたのがプランテーション以降の資本主義の発達に先駆けて生まれたのがプランテーションというでは、カーの糖が語を流行した。シドニー・W・ミンツ著『甘さと権力―砂糖が語を近代史―』(1988年、岩波書店)は必読書ですね。

けです。この構造のうえに、金融資本主義は、マネーゲーム、カリカ・中南米諸国に見られるように、世界的な分業システムフリカ・中南米諸国に見られるように、世界的な分業システムの根幹になっています。「南は農業生産をして北の食べるものをの根幹になっています。「南は農業生産をして北の食べるものをの根幹になっています。「南は農業生産をして北の食べるものをの根幹になっています。「南は農業生産をして北の食べるものをい」という経済の不均衡発展の構造が見事に確立されてきたわい」という経済の不均衡発展の構造が見事に確立されてきたわい。この構造のうえに、金融資本主義は、マネーゲーム、カリです。この構造のうえに、金融資本主義は、マネーゲーム、カリです。この構造のうえに、金融資本主義は、マネーゲーム、カリです。この構造のうえに、金融資本主義は、マネーゲーム、カリです。

ジノ経済として、膨大なバブルを生み出していくわけです。

○「食」と「職」を取り戻す

ATJとJCNCが、ネグロスとの関係性のなかで共に生きるということを具体化する。その根底には当然、「反プランテーるということを具体化する。その根底には当然、「反プランテーション」という強い信念がありました。反プランテーションという足の確立が必要になってきます。86~87年当時、ネグロスの砂糖キビ労働組合は、耕作放棄されたプランテーションに入り込んで、自分たちが食べるための米や野菜を徹底的につくるべく土地取り戻し運動をしていた。それは「食」の確保でありながら、取り戻し運動をしていた。それは「食」の確保でありながら、「職」の確保でもあったわけです。

作物を生産する産業ではなくて地域密着型で自分たちの資源を作物を生産する産業ではなくて地域密着型で自分たちの資源をらところにこだわりすぎたかもしれないという思いもあります。らところにこだわりすぎたかもしれないという思いもあります。のにも、プランテーション内で奴隷的な暮らしをするのではなくめにも、プランテーション内で奴隷的な暮らしをするのではなくめにも、プランテーション内で奴隷的な暮らしをするのではなくら、自分たちの暮らしを自ら計画して楽しく生きられるようなりにも、プランテーション内で奴隷的な暮りにしまいる商品自治自決能力を取り戻したい、地主や金持ちのやっている商品自治自決能力を取り戻したい、地主や金持ちのやっている商品自治自決能力を収入している。

ります。

活用する新しい産業をもちたい、ということがテーマでした。そのためにも、共に働き、志を同じくして自らを組織化していくありました。そのことから、伝統文化や自然・大地を取り戻したいと考えたわけです。それが、ATJ/JCNCの運動の根たいと考えたわけです。それが、ATJ/JCNCの運動の根からことがテーマでした。そ

我々は一方で、日本国内でキャンペーンを展開する過程におい我々は一方で、日本国内でキャンペーンを展開する過程におい我々は一方で、日本国内でキャンペーンを展開する過程におい我々は一方で、日本国内でキャンペーンを展開する過程におい我々は一方で、日本国内でキャンペーンを展開する過程におい我々は一方で、日本国内でキャンペーンを展開する過程におい我々は一方で、日本国内でキャンペーンを展開する過程におい我々は一方で、日本国内でキャンペーンを展開する過程におい我々は一方で、日本国内でキャンペーンを展開する過程におい我々は一方で、日本国内でキャンペーンを展開する過程におい我々は一方で、日本国内でキャンペーンを展開する過程におい我々は一方で、日本国内でキャンペーンを展開する過程におい我々は一方で、日本国内でキャンペーンを展開する過程におい我々は一方で、日本国内でキャンペーンを展開する過程においてある大メーカーのブラックボックスから黙って食品を買うのではなく、食品がつくられていく全過程において生産者・製造者となく、食品がつくられていく全過程において生産者・製造者となく、食品がつくられていくという経過がありました。こうした日本での地域市民生協の活動との出会いがもうひとつの根幹にあるで、70年代に形成された地域市民生活協同組合と出会っている。

互いの願いが互恵的に成立したということです。 互いの願いが互恵的に成立したということです。 互いの願いが互恵的に成立したということです。 といえます。そこで、共に生き、連帯すること、そしてトートロといえます。そこで、共に生き、連帯すること、そしてトートロジー(同語反復)でもあえて言うと、「お互いに互恵的に関わりたい」という相手を尊重しあう気持ちという産地側の願い、消費者主をかから生まれてきたのです。民衆交易は、あくまでその表現なかから生まれてきたのです。民衆交易は、あくまでその表現なかから生まれてきたのです。民衆交易は、あくまでその表現をかから生まれてきたのです。民衆交易は、あくまでその表現をかから生まれてきたのです。民衆交易は、あくまでその表現をかから生まれてきたのです。民衆交易が生まれているのです。反プラロいの願いが互恵的に成立したということです。

○ATJはヒト・モノ・カネを準備する

ATJが当初から求められ、そして今果たしつつある本来の ATJが当初から求められ、そして今果たしつつある本来の 自身も、専門家がいないために簡 単に解決できる問題がいつまでたっても解決できない、日本の我々 単に解決できる問題がいつまでたっても解決できない、日本の我々 単に解決できる問題がいつまでたっても解決できない、日本の我々 単に解決できる問題がいつまでたっても解決できない、日本の我々 単に解決できる問題がいないためにもう少し簡単に安く実現可能な というのは、生産者と消費者の間に立って、つくる、運ぶ、 でいうのは、生産者と消費者の間に立って、つくる、運ぶ、 というのは、生産者と消費者の間に立って、つくる、運ぶ、 でいうのは、生産者と消費者の間に立って、つくる、運ぶ、 できる問題がいないためにもう少し簡単に安く実現可能な はいます。

モノというのは、お互いを結びつけるプロダクツ。我々の場合ことに時間とお金がかかってしまう、などの実態があります。

それをコンテナに詰めるためには作業場が必要です。は、バランゴンバナナであり、エコシュリンプですね。そして、設は、バランゴンバナナであり、エコシュリンプですね。そして、設は、バランゴンバナナであり、エコシュリンプですね。そして、設

課題があるわけです。
は、そのように自在に使えるカネを準備するということにえます。ATJが利潤を蓄積していく努力を重ねなくてはいけないのは、そのように自在に使えるカネを準備金が必要だと考治費者の双方がよりよいモノを生み出すために自由に使える資

それから今まで一番足りなかったのは、カネです。生産者

4 民衆交易をつくる条件

○支えは人びとの運動の力

うなATJの20年の歴史、その歴史との整合性がある種の呪縛出てくるものではない、それが現状です。これまで述べてきたよいう再現性の問題だと思っています。たとえば、ATJの社員いる再現性の問題だと思っています。たとえば、ATJの社員

になっていると言えるでしょう。

でに成功した市民事業として日本に存在していました。でに成功した市民事業として日本に存在していました。でに成功した市民事業として日本に存在していました。でに成功した市民事業として日本に存在していました。

たのは、日本の市民の善意であり、市民資本であったわけです。を免れ、同時にマーケットを開くという努力を一切必要としない、という極めて恵まれた始まりと共にありました。同時に、い、という極めて恵まれた始まりと共にありました。同時に、なるいはバナナにつけた自立基金という、1億円を超える巨額の無償開発資金が北から南に移転していきました。そのことによって、生産者にとっての学習機会、トラックや建物などのインフラで、生産者にとっての学習機会、トラックや建物などのインフラで、生産者にとっての学習機会、トラックや建物などのインフラで、生産者にとっての学習機会、トラックや建物などの者によっている。

私は、生協の消費者のことを「決意したマーケット」と呼ん

発をしているわけです。

ました。
ました。
ました。
は、「自分たちがやりたくてやっているのだから、真っ黒でいますが、「自分たちがやりたる質楽という努力をしたことがない。同時に、『バナナと日本人』で指摘されたような社会状況ない。同時に、『バナナと日本人』で指摘されたような社会状況ない。同時に、『バナナと日本人』で指摘されたような社会状況をいますが、「自分たちがやりたくてやっているのだから、真っ黒ました。

生活協同組合――ほぼ母親を中心とした珍しい消費者集団だっと「再度まとめると、産地側には、運動性をもった集団組織がして再度まとめると、産地側には、運動性をもった集団組織が中し、ある種のトピック性・ニュース性もはらんでいました。日生し、ある種のトピック性・ニュース性もはらんでいました。日生し、ある種のトピック性・ニュース性もはらんでいました。日生し、ある種のトピック性・ニュース性もはらんでいました。日生し、ある種のトピック性・ニュース性もはらんでいました。日生活協同組合――ほぼ母親を中心とした珍しい消費者集団だっと活協同組合――ほぼ母親を中心とした珍しい消費者集団だった側には、「いのち・自然・暮らした。」という理念をもった

側に経済的余力もありました。このように、非常に恵まれた出加えるとすれば、バブル経済が始まりかけていた時で、消費者の民運動として持っていたことも忘れてはいけません。さらに付け生協が、「平和といのちを大事にする」という運動的課題を市てくるものに対する同情や連帯感が存在していました。また、各

た――という集団がいて、そこには、母親としての感性に訴え

○市場をどうみるか

ているというケースを探さない限り、 す。産地に相手がいて、消費地に人びとが見事なまでに結集し いだらどうかという考えもなかったわけではありません。しかし、 縛に取り付かれていると述べましたが、ATJとしての我々の頭 衆交易が抱えている一番大きな課題です。バナナ事業の原型の呪 トでしかないわけです。 業をやれるわけがない。我々のスタートは、いつもミニプロジェク て、日本の大企業が石油プラント事業を始めるような大規模事 か。会社あるいは事業体として考えると、右肩上がりで金を稼 しても再現したい、というある種の自己規範があるのではない には、バナナ事業から生まれてきた理念や構造や方法論をどう んなことはできないだろう」です。そして、これがATJの民 ATJにはそんな能力がないということは実にはつきりしていま では、同じことをもう一度できるかどうか。その答えは ATJの資本や能力でもつ そ

まれるとどうなるのか。という問いが生まれます。「もっとつく場に持っていってどうするのか。マーケット・ドリブンの需要が生場に持っていってどうするのか。マーケット・ドリブンの需要が生はいけないのか? 一般市場に売ってもいいのではないか?」といはいけないのか? 一般市場に売ってもいいのではないか?」といはいけないのか?」「生協だけに売らなくて「バナナ的でないと商品ではないのか?」「生協だけに売らなくて「バナナ的でないと商品ではないのか?」「生協だけに売らなくて

れ、早くつくれ」ということになります。 しかし現実には、我々の生産者たちにとってそんなことはできない仕組みになっています。つまり、効率を上げるためにプランテーションが成立してきたわけで、カネを投下し、カネをもっと生み出すための仕組みがプランテーション農業であるわけです。 それを拒否したところには、市場の要求に合わせてモノをつくるという概念が本来発生するはずがない、できあがったものをみるという概念が本来発生するはずがないということになります。 再投資などはできるはずがないということになります。

エコシュリンプも当初は、バナナが台風でやられて、冷凍品なな理由と、『エビと日本人』(1988年、岩波新書)が出たことにな理由と、『エビと日本人』(1988年、岩波新書)が出たことになってみたら、自然栽培に近い養殖ですから、日照りの時はオロオロ歩き、大雨の時はエビが流され……という状態が結局は続いているのですが。結果論として、エコシュリンプも徐々にバナナいているのですが。結果論として、エコシュリンプも徐々にバナナいているのですが。結果論として、エコシュリンプも徐々にバナナいているのですが。結果論として、エコシュリンプも徐々にバナナいているのですが。結果論として、エコシュリンプも徐々にバナナが台風でやられて、冷凍品ないると言えます。

それをまとめると、ATJの取り組みは「反消費先行型経済

変わらず貧困を強いられるであろう零細小農民たちが生きてい

(私が勝手に作った言葉ですが)」の形成であると考えています。みな(私が勝手に作った言葉ですが)」の形成であると考えています。なぜなら、生産者の生産能力に規定される、天候・自然に左右される。よって、一般市場をめざした商品開発はできない、一般市場を全く相手にしてきていないからです。

利益が出れば現地に再投資する

国資本があらゆるインフラや経済システムを独占するなかで、相に運んでくるという事業を展開してきています。我々が東ティモールのコーヒー生産者と現地NGOと組んで、コーヒーを日本に運んでくるという事業を展開してきています。我々が東ティと東ティモールを様々な国が寄ってたかって食いものにしようとく東ティモールを様々な国が寄ってたかって食いものにしようとく東ティモールを様々な国が寄ってたかって食いものにしようとく東ティモールを様々な国が寄ってたかって食いものにしようとく東ティモールを様々な国が寄ってたかって食いものにしようとく東ティモールを様々な国が寄ってたかって食いものにしようとく東ティモールを様々な国があったからです。その背景には、石油田の存在もありますが、そのなかで忘れ去られているのは、山田の存在もありますが、そのなかで忘れ去られているのは、山田の存在もありますが、かといってディリが発展したがというとそういうわけでもありません。中国の無償援助で大かというとそういうわけでもありません。中国の無償援助で大かというとそういうわけでもありません。中国の無償援助で大かというとそういうおけれど。いわばコロニアルパワーとしての外がでありますが、かというようなかで、相関では、大きないのでは、大きないのでは、大きないのでは、大きないる。

ようとなったわけです。できるものとしてはコーヒーしかなかったので、コーヒーから始めできるものとしてはコーヒーしかなかったので、コーヒーから輪出けるように、我々はネグロスで経験したことを東ティモールで再

さな島――ちょうどネグロス島より少し大きいくらい――です。ていません。かつ、東ティモールは、現在人口約100万人の小るお金が集まりました。しかし、我々は現在そんなカネを持っるといりでが始めたバナナ事業でいえば、初期には、億を超え

大きいものは必要ではなく、む 大きいものは必要ではなく、む はないかと考えます。我々が関 連生協に東ティモールのコー ビーを売ると、年間約300万円の利益を日本側で使うのではなく、直接東ティモールのプロ ジェクトに再投資しようという ことです。結局「フェアトレード」といってどんなにコーヒード」といってどんなにコーヒード」といってどんなにコーヒー

ています。
ています。
それにあわせ、将来的には東ティモール・キャンペー組みです。それにあわせ、将来的には東ティモール・キャンペーをの利益を産地の社会開発のための資金源にしていくという仕カネは日本で生まれた利益には及ばないわけです。だからこそ、カ

を地から届いてそのまま食べられます。エビも冷凍ではあります産地から届いてそのまま食べられます。コーヒーだけは、コーヒー豆としが、エビとして食べられます。コーヒーだけは、コーヒー豆としが、エビとして食べられます。コーヒーだけは、コーヒー豆としが、エビとして食べられます。コーヒーだけは、コーヒー豆としず。これは産直とは言えないのではないか。本来は、緑色のコーヒー豆(生豆)を直接届けて、皆さんに自宅で焙煎してもらうのが産直じゃないかとも考えたのですが、しかしそれはあまりにが産直じゃないかとも考えたのですが、しかしそれはあまりにが産直じゃないかとも考えたのですが、しかしそれはあまりにが産直じゃないかとも考えたのですが、しかしそれはあまりにが産直じゃないかとも考えたのですが、しかしそれはあまりにが産直じゃないかとも考えたのですが、しかしそれはあまりにが産直じゃないかとも考えたのですが、しかしていたがきあがったのですが、カーカーできあがったのが、大阪の「まめ福」、生活クラブ生協大阪(旧アルファコープおおさか)内で立ち上がったコーヒー焙煎の大阪(旧アルファコープおおさか)内で立ち上がったコーヒー焙煎の大阪(旧アルファコープおおさか)内で立ち上がったコーヒー焙煎の大阪(田アルファコープおおさか)内で立ち上がったコーヒー焙煎の大阪(田アルファコープおおさか)内で立ち上がったコーヒー焙煎の大阪(田アルファコープおおさか)内で立ち上がったコーヒー焙煎の大阪(田アルファコープおおさか)内で立ち上がったコーヒー焙煎の大阪(田アルファコービー)

て美味しいコーヒーをつくってもらう、そして消費者が自ら焙煎コーヒーの産直というものは、消費者が生産者と直接話し合っ

を高く買っても、現地に落ちる

本の手から取り戻して、市民商品にしていきたいのです。と一産地と交流するというと、はるか中南米やアフリカまでいくと一産地と交流するというと、はるか中南米やアフリカまでいくとがあったがあるとで、ATJはアジアコーヒーコレクションとして、アジアに取り残されたコーヒー産地を再度獲得し直すということを始めています。コーヒーといういわゆる植民地商品も、植民地資かの手から取り戻して、市民商品にしていきたいのです。

●むら・むら交易と南・南交易

我々が町から生活必需品を直接宅配して、村の中に共同購入型法々が町から生活必需品をいって、一手に独って、大いうことを支援し、そのために必要なヒト、モノ、カネを支援ということを支援し、そのために必要なヒト、モノ、カネを支援ということを支援し、そのために必要なヒト、モノ、カネを支援といる状況です。そのために、ディリから遠い村であればあるほど生活必需品を得るために必要なお金がかかってしまうわけです。だとするならば、コーヒーを運び出すルートを逆に使って、だとするならば、コーヒーを運び出すルートを逆に使って、だとするならば、コーヒーを運び出すルートを逆に使って、だとするならば、コーヒーを運び出すルートを逆に使って、だとするならば、コーヒーを運び出すルートを逆に使って、だとするならば、コーヒーを運び出すルートを逆に使って、だとするならば、コーヒーを運び出すルートを逆に使って、がの中に共同購入型では、ここで東ティモールにおける物流NGOの創出という点に話が、ここで東ティモールにおける物流NGOの創出という点に話が、ここで東ティモールにおける物流NGOの創出という点に話が、ここで東ティモールにおける物流NGOの創出という点に話が、ここで東ティモールにおける物流のである。

が、08年には、現地にオルター・トレード・ティモール社ないかという構想が生まれました。まだ苦闘している最中ですれによって生活の質(Quality Of Life)を少しでも高めることができれによって生活の質(Quality Of Life)を少しでも高めることができれによって生活の質(Quality Of Life)を少しでも高めることができれたよって生活の質(Quality Of Life)を少しでも高めることができれてよって生活の質(Quality Of Life)を少しても高めることができないかという構想が生まれました。また苦悶している。いわば村と町の双方向の物流、値で卸すことをしてはどうか。いわば村と町の双方向の物流、

(ATT)という小さな会社が立ち上がっています。

モノとしては、すべてが日本にコーヒーを輸出するということに集約されるのではなく、それはいわば一つの入り口でしかなく、そこで生み出される利益300万円が誘い水になって、東ティモール内の物流環境を整えて、地元農民がつくる鶏、卵、野ティモール内の物流環境を整えて、地元農民がつくる鶏、卵、野ティモール内の物流環境を整えて、地元農民がつくる鶏、卵、野でいく。今はすべて輸入品に頼っている食べものだけれども、東ていく。今はすべて輸入品に頼っている食べものだけれども、東ていきなど、米というようなものを交換し合っていくようなネットワーク菜、米というようなものを交換し合っていくようなネットワーク菜、米というようなものではない。

しい経済ネットワークを構築していくということが、ATJにとって、を表しいし、南と北の2点間の直線的な関係を考えていたら限界があります。むしろ生産者、消費者を含めて、相互いたら限界があります。むしろ生産者、消費者を含めて、相互いたら限界があります。むしろ生産者、消費者を含めて、相互いたら限界があります。むしろ生産者、消費者を含めて、相互いたら限界があります。

の売店(東ティモールでは「キオス」と呼ばれる)を開き、そこに町の卸

規模生産者たちが自立のための事業を立ち上げる資金として、9現模生産者たちが自立のためのアジア民衆基金(APF)」が設立したて、7とによって、今までは、日本とフィリピン、北と南という2点です。バランゴンバナナやエコシュリンプに一定の金額を計上するです。バランゴンバナナやエコシュリンプに一定の金額を計上するです。バランゴンバナナやエコシュリンプに一定の金額を計上するです。バランゴンバナナやエコシュリンプに一定の金額を計上するです。バランゴンバナナやエコシュリンプに一定の金額を計上するです。バランゴンバナナやエコシュリンプに一定の金額を計上するです。バランゴンバナナやエコシュリンプに一定の金額を計上するです。バランゴンバナナやエコシュリンプに一定の金額を計上するです。バランゴンバナナやエコシュリンプに一定の金額を計上するです。バランゴンバナナやエコシュリンプに一定の金額を計上するです。バランゴンバナナやエコシュリンプに一定の金額を計上するです。バランゴンバナナやエコシュリンプに一定の金額を計上するです。バランゴンバナナやエコシュリンプに一定の点には、1000円では、1000円

東ティモールのコードー生産者

東ティモールのコーヒー生産者

仕組みが動き出しま した。 一方で、社員とし てATJに就職した 人からすれば、自 分自身の生活・暮 らしに関わることと

えています。 (2009年4月講演、大野和興まとめ) と考をています。 (2009年4月講演、大野和興まとめ) なて、みんなの食いぶちを稼ぐということがあってもいいかもしれません。食堂やレストランを開いたり、宅配をやったり、業態の農民と共にATJ自身も自立していかなくてはいけないと考の農民と共にATJ自身も自立していかなくてはいけないと考えています。 (2009年4月講演、大野和興まとめ)

5 質疑

(で) になる絵は分かりますが、消費者はどうしたら俳優になれ主役は常に生産者と消費者という点について、生産者が俳優

油断したら消費者は観客になりそうではないですか?

低金利で融資される

るのか、

★ で、要するに共同作業を成立させることが課題です。観客だけの芝居が成り立たないように、観客のいない俳優だけの芝居も成り立ちません。観客と俳優の共同作業、観客と俳優の芝居も成り立ちません。観客と俳優の共同作業、観客のいない俳優だけので、役割の固定、古典的な考えにとらわれない即興劇とでも言で、役割の固定、古典的な考えにとらわれない即興劇とでも言えるでしょうか。

のは、基本的に組合員によって自主管理される運動体ですから、とりをしている生協の担当者(職員)は、我々と同じ立場で俳優では、あくまで組合員にあり、ATJが日常的に業務関連でやりは、あくまで組合員にあり、ATJが日常的に業務関連でやりある組合員を下から支える仕事をしています。その運動の主体があって生協としての運動が展開されています。その運動の主体があって生協としては、安全な品質のバナナを安定的にお届け

ばいけない。産地に対しては消費者の要望や喜びを、消費者にあるが、それは、バナナやエビにイマジネーションを喚起する力があるか。それは、バナナやエビにイマジネーションを喚起する力があるか。それは、バナナやエビにイマジネーションを喚起する力があるが、そのためには、生産者がちゃんとしたものをつくり、らないし、そのためには、生産者がちゃんとしたものをつくり、のでが、のでは、バナナやエコシュリンプがなぜ20年も継続できているのバランゴンバナナやエコシュリンプがなぜ20年も継続できているのバランゴンバナナやエコシュリンプがなぜ20年も継続できているのバランゴンバナナやエコシュリンプがなぜ20年も継続できているの

なったり、アイディアを生み出す一つのオブジェになったりするわ

役割です。

にイマジネーションを与えていったり、それを押し出していく力にムを作っていく主役です。バナナというのは、生協組合員の運動それを支えていく中心メンバーは、生協の運動としてのモメンタ

けです。ワクワクしていくものを生み出していくのがATJの仕

事で、そうでなければ、ただのバナナ屋、になってしまう。

ればなりません。対しては産地の生きている姿・悲しみ・喜びを伝えていかなけ

えでいろいろな技術を駆使してそれを実現させるのがATJので、文化が成立しています。その間には、直接交流することがで、文化が成立しています。その間には、直接交流することがで、文化が成立しています。その間には、直接交流することがで、文化が成立しています。その間には、直接交流することがで、文化が成立しています。その間には、直接交流することがで、文化が成立しています。その間には、直接交流することがで、文化が成立しています。その間には、直接交流することがで、文化が成立しています。

ATJはプロデューサーである、山手線であると言っていますが、それを支える「会員制の観客」がいるから成り立っているわけで、ATJの民衆交易モデルは、原則的に日本に地域市民生協があったということによって成立していると心から信じています。ATJというのは、生協と市民団体が株主の企業体であるマーケットをめざすべきなのか、めざす必要があるのかというのマーケットをめざすべきなのか、めざす必要があるのかというのは、私自身は問いかけのままで止めています。ATJはプロデューサーである、山手線であると言っています

えないのか、という課題に直面し続けることではないでしょうか。ん。それは、生産者側の生産能力に規定されているからです。につくり、安く販売して皆に喜んでもらおうということは基本につくり、安く販売して皆に喜んでもらおうということは基本につくり、安く販売して皆に喜んでもらおうということは基本につくり、安く販売して皆に喜んでもらおうということは基本につくり、安く販売して皆に喜んでもらおうということは基本につくり、安く販売して皆に喜んでものです。

(の) をもう少し詳しく説明してください。 フェアトレードが売り手と買い手を「分断する」という意味

想定する必要があります。

 ★ いするところから始まっているように思います。買い手は買って で潤っていた消費者に対して「あなたたちはお金を出すべきだ」 て我慢する形です。フェアトレードというのは、金満世界の経済 て我慢する形です。フェアトレードというのは、金満世界の経済 で潤っていた消費者に対して「あなたたちはお金を出すべきだ」 というところに収斂されてしまって、かしこい消費者が正

コーヒーのフェアトレードでは、コーヒーの拡大再生産をめざし

満足し、売り手も高く売れて満足します。

界分業システムを改革するというモメンタムを持った経済活動を です。そうでなければ、植民地商品を高く買ってあげるから、う なということの意味です。あくまで最初のはずみ車でしかないの なということの意味です。あくまで最初のはずみ車でしかないの です。そうでなければ、植民地商品を高く買ってあげるから、う です。そうでなければ、植民地商品を高く買ってあげるから、う かり、システムを補完することになると思います。なので、世 界分業システムを改革するというモメンタムを持った経済活動を というところがありますが、生産者は、自分たちが食うや食わ ているところがありますが、生産者は、自分たちが食うや食わ

たとえば、今まで市場から見向きもされなかった自分たちのたとえば、今まで市場から見向きもされなかった自分たちのけれど、生産者はその土地に縛られるので絶対的な時間軸のけれど、生産者はその土地に縛られるので絶対的な時間軸のけれど、生産者はその土地に縛られるので絶対的な時間軸のけれど、生産者はその土地に縛られるので絶対的な時間軸のできるような仕組みで経済システムを構築できるかどうかというできるような仕組みで経済システムを構築できるかどうかという問いかけが重要になってきます。

ヨーロッパのフェアトレードについては、一般市場に対して売る

れている部分があります。組合員の拡大はやっても、運動とした。市民運動として広がりを持つ実力があるのであれてきました。市民運動として広がりを持つ実力があるのであれば、生協の外の世界へも広がっていける構造を持っていなければ、生協の外の世界へも広がっていける構造を持っていなければ、生協の外の世界へも広がっていける構造を持っていなければまずいなと思います。もうひとつは、生協自体が活動を限定されている部分があります。組合員の拡大はやっても、運動としれている部分があります。組合員の拡大はやっても、運動としれている部分があります。組合員の拡大はやっても、運動としまったけれど、全く違う発展をしてきています。日本には産消まったけれど、全く違う発展をしてきています。日本には産消まったけれど、全く違う発展をしてきています。日本には産消まったけれど、全く違う発展をしてきています。

易を考える時に際立つことがあります。時を同じく80年代に始

うのが生産者の気持ちなので、当初は買えるものは全部買ってただのバナナが現金になった、売れるものはすべて売る、とい

課題は明らかにあるでしょう。

ての拡大は妨げられてきているので、後者の広がり方に向けた

善、国内に来てからの流通の改善には20年かかりました。から、バナナの直径と長さが決まり、バナナの選別、育て方の改その後、食えないものには金を払いたくないというある種の圧力

いました。そういう意味で、基準はまったくありませんでした。

(①) 国内のものを扱うことは考えていないのですか。

★ その専門家が生協だから今のところはしていません。国ということも考えられるのではないでしょうか。例えば、マニラには約3万人日本人が暮らしていますが、それないか」という話がでたら、それは我々の仕事になると思いまれないか」という話がでたら、それは我々の仕事になると思いまれないか」という話がでたら、それは我々の仕事になると思いまれないか」ということも考えられるのではないでしょうか。

題と展望の点についてお聞かせください。
いくビジネスモデルを考えているようでしたが、その辺りの課これまでの南と北の民衆経済の仕組みをネットワーク化して

★ なのか、という未分化な部分が常にあります。その問題なのか、という未分化な部分が常にあります。その問題まず未解決の問題として、ATJは会社なのか、「機能」

というような位置づけをしています。 かったのは借金があったからです。私としては、今は生協内商社 があるのではないかと思っても、今までそこに踏み出す勇気がな 出資によるワーカーズ・コレクティブみたいなものを考える必要 ブを考えなければならない時に来ているのかもしれません。共同 ど、もしかしたら企業体としての在り様そのもののオルタナティ ルにあると考えています。とりあえず株式会社になっているけれ

やりたい」と思うことから始まって、それでATJに支援しても らうというのはあってもいいのでしょう。 省しているからです。また、個人的な思いとして、給料をもらっ やりたいことをやろうと思ったら、組織をつくったらダメだと反 出て行くので、この面は支援してくれませんか」という社員から て開発をするということに矛盾を感じます。「この人たちと共に の取引には応じることができると思います。というのも、自分が もしATJに余力があるとしたら、「やりたいことがあるので

> その後、77年には15円、2000年には5円に減額され、01年4月に全面的に廃止された。総額で につき50円が自立基金にあてられ、バナナの輸入量の増加にともない、90年には20円に減額された。 につき50円を自立基金として積み立て、活動運営経費とした。バランゴンバナナも輸入当初は1キロ と技術を分かち合い、南と北、南と南が融和した新たな連帯ネットワークをつくることを目的として 2 9年10月9日に韓国・ソウルにて、アジアの7カ国(インドネシア、韓国、日本、パキスタン、パレス ネグロスの民衆組織が実施する生活向上プログラムのための基金。マスコバド糖の輸入当初、1キロ て一般社団法人として設立。アジア各地の生産者と日本・韓国の消費者とが、それぞれの知恵と経験 チナ、東ティモール、フィリピン)から、民衆交易でつながってきたNGOや市民・民衆事業体が集まっ 約43、071、000ペン 民衆交易を始めるにあたり、現地での物流やインフラの立ち上げなどに必要な資金の蓄積と、

たことが称えられ、ローダス特別賞、クライスキー人権賞、偉大な詩人賞などを受賞 産者たちが自立のための事業を立ち上げる資金として低利で融資される 定の割合で寄付を計上し、3年間で1億円の基金造成をめざす。この基金はアジア各地の小規模生 いる。日本と韓国の市民事業体の消費者が、バランゴンバナナをはじめとする民衆交易品の価格に 韓国を代表する詩人・思想家。民主化運動の指導者として、軍事政権の言論弾圧に屈しなかっ

「雇う一雇われる」という関係ではなく、働く者同士が共同で出資して、それぞれが事業主とし

^{1,9}86 **2**0 ス・キャンペーン委員会(JCNC)」発足。 フィリピン、ネグロス島の飢餓に対する支援団体として「日本ネグロ

ネグロス島への緊急支援開始

立される。 ネグロス島に民衆の物流会社「オルター・トレード社(ATC)」が設

バランゴンバナナ民衆交易をめざして、「オルター・トレード・ジャパン ド糖の輸入開始。 JCNC及び他3団体の共同企画として、ATCを通してマスコバ ネグロスとの民衆交易が始まる。

スト輸入第一号が神戸港に到着 生協連合グリーンコープと共同でネグロス島よりバランゴンバナナのテ 設立準備会」発足

,989 **Q**

1988

1981

バナナの定期輸入が開始され、バランゴンバナナ民衆交易が本格化する。 直事業体を通して、「バランゴンバナナ」の取り組みが本格化する。 「株式会社オルター・トレード・ジャパン(ATJ)」設立。生協及び産

大型台風ルピンにより、ネグロス島のバランゴンパナナ産地に大被害

1001 S

一ゲランドの塩」の取り組みを開始

「アジアコーヒーコレクション―東ティモール」の取り組みを日本の

2007

ハイチ」の取り組みを開始。

インドネシアのジャワ島東部より、粗放養殖エピ「エコシュリンプ」輸 村づくりのための「バナナ村自立開発5カ年計画」が開始され、 ネグロス西州のラ・グランハ地域で、台風被害からの復興と自立した 月には同地域に「バランゴンバナナ生産者協会(BGA)」が発足。 7

1997

7997

1990

7993 1993 韓国の南順天農協より、「南道キムチ」の輸入開始 一ネグロス民衆農業創造計画(PAP21)」がJCNC主導で開始。

バナナの自立基金をもとに、循環のある農業・地域づくりをめざす

エクアドルより、 有機栽培コーヒー「ナチュラレッサ」輸入開始。

799 G 深刻化する。 ネグロス西州のラ・グランハ地域でバンチトップ病害(バナナの病気)が

ネシゲファーム」を設立。 ネグロス西州に、バナナ病害対策のひとつとしてデモ・研修農場「カ

³96€

ATJのあゆ

1999

ナナの出荷・輸出を2カ月中断。

バランゴンバナナ集荷トラックが襲撃される。ATCが脅迫され、

んなでつくるコーヒーシリーズ」の取り組みを開始。

携で、ペルーメキシコ及びタンザニアからのフェアトレードコーヒー「み 英国のフェアトレード団体TWIN(第三世界情報ネットワーク)との提

1986.2 ~ 2012.4

バランゴンバナナの出荷・輸出再開

インドネシアのエコシュリンプにおいて有機認定システム導入プロジェ

1000

クトを開始

インドネシア、スラバヤ市に現地事務所開設

「バランゴンバナナ・リニューアル計画(BRP)」(目標:①安定供給、②

品質改善、③適性価格)の日比合同会議開催、

及びプロジェクト開始。

TWINとの提携でフェアトレードコーヒー「みんなでつくるコーヒー

10036 荷開始。 BRPの一環として、ミンダナオ島ツビ地域からのバランゴンバナナ出 NPO団体と共同でマウベシ地域で開始。

エコシュリンプが、ドイツの認定団体ナチュランドから有機認証を取

BRPの一環として、ネグロス島でバランゴンバナナの管理栽培開始。 「パレスチナ産オリーブオイル」の取り組み開始 インドネシアに「オルター・トレード・インドネシア社(AT-NA)」を設立。

大型台風ヨヨンにより、ルソン島北部のバランゴンバナナ産地に大被 害発生

7005 S 700 C シドアルジョ有機エビ養殖者グループの組織化

エコシュリンプ、ATINA工場での冷凍加工製造開始。 一アジアコーヒーコレクション―ラオス」の取り組み開始

実施。 パルシステム連合会による第2回ATC(パランゴンバナナ)公開確認会で開催。ATJも会員として参加。

「互恵のためのアジア民衆基金(APF)」設立総会が韓国、ソウル

出し合って切り拓く未来」開催。

が応える。

ATJ20周年記念シンポジウをムパーティ「出会う!つながる!力を

11日東日本大震災発生。4月以降フィリピンより支援パナナ、東交流。
※刊にあわせてATINA加工労働者3名が来日、生協組合員と発刊にあわせてATINA加工労働者3名が来日、生協組合員と

ティモール、パレスチナ、フランスの生産者等から義援金が届く。

Ton Q

民衆と市民によるオルタナティブな事業の 0年の軌跡と現状

F

田

誠

○「つながり」の原点はネグロス島

のか。始まりは1980年代のフィリピン とのつながりは、どのようにして生まれた が、「民衆交易」が生まれ、そして今日ま つまり「人びとの気持ちが結びつき、共に ン(ATJ)が、南と北の人びとの「いのち、 のネグロス島だ。 で持続し発展してきた鍵である。この人び 物事を進め、責任をもつ」ということこそ たな取り組みを可能にしてきた。「連帯」、 から新しい関係が生まれ、新しい関係が新 モノを通じて人がつながり、人のつながり プな仕組みづくりを始めて20年が過ぎた。 暮らし、自然」を守るためのオルタナティ に、株式会社オルター・トレード・ジャパ ひとからひとへ、手から手へ」を基本

改革、 強かった。こうした時代背景のもと、85年 なければいけない、という人びとの思いが 権問題は切実な問題であり、 当時のフィリピンにおいて、民主化や人 貧困などが存在する社会を変革し 飢餓や農地

ながった。そのバランゴンバナナの交易が本格的に開始された89 スに自生していたバランゴンという種のバナナを取り扱うことにつ

そして、マスコバド糖からスタートした新たな交易は、

ネグロ

在の特定非営利活動法人APLA)が生まれた。 事態に立ち向かうために飢餓救援キャンペーンを始めることに できた日本の市民団体や教会、労働組合などが、協同してこの 発生した。それまでフィリピンの民主化や人権問題に取り組ん なった。そして、日本ネグロス・キャンペーン委員会(JCNC、現 に砂糖の国際価格暴落がきっかけとなり、ネグロス島で飢餓が

り組みの基盤となる新しい交易へと実を結んだのである。 供給するという、持続的かつ生産者と消費者による双方向の取 生協や市民団体の協力を得て、ネグロスのマスコバド糖を日本で JCNCやネグロスの人びとが取り組んでいた活動は、日本の まれ、フィリピンの民衆と日本の市民がつながることになる。 出会い、マスコバド糖の共同購入という新しい「連帯」の形が生 そして86年秋、「ばななぼうと」で生協や消費者・市民団体が な社会・地域づくりが不可避であるという考えにたどり着く。 すため、生産手段、資本、流通手段を生産者自らが持てるよう 問題に直面し、「人びとの暮らしを変えるための活動」をめざ 続する大土地所有制度を起因とする構造的暴力という根本的な JCNCが開始した緊急救援は、やがてフィリピン社会に存

年、生協と市民団体などが出資して誕生したのがATJだ。

〇民衆交易の仕組み

「民衆交易/People to People Trade(人から人への交易)」の仕組みは、日本の消費者組織との連帯・協働に基づき、日本型の生に、産地のパートナーとともに事業の仕組みや産品の基準などに、産地のパートナーとともに事業の仕組みや産品の基準などに、産地のパートナーとともに事業の仕組みや産品の基準などに、産地のパートナーとともに事業の仕組みや産品の基準などに、産地のパートナーとともに事業の仕組みや産品の基準などに、産地のパートナーとともに事業の仕組みや産品の基準などに、産地のパートナーとともに事業の仕組みや産品の基準などに、



| 産者と消費者が一緒に産地を確認

民衆交易は、「顔の見える関係」を生み出す交える関係」を生み出す交易にとどまらず、食べる人がつくる人を訪問するという、「人と人の出会い」を創出していることがその謂われだ。定期的な相互交流は、食べる側の人びとが生産者とともによりよい産品をつくりあげていくという責

の見える関係」の基本にある。 入するのではない、食べる側とつくる側が向き合うことが「顔任を持つことにもつながっている。単にできあがった商品を購

いう点も含めて、消費者との確認が実施されている。いう点も含めて、消費者との確認が実施されている。いう点も含めて、消費者との確認が実施されている。いう点も含めて、消費者との確認が実施されている。いう点も含めて、消費者との確認が実施されている。いう点も含めて、消費者との確認が実施されている。いう点も含めて、消費者との確認が実施されている。

AT」は、生協の組合員や会員制消費者団体の会員が注文 のような仕組みが、日本の消費者とマスコバド糖やバランゴンバ のような仕組みが、日本の消費者とマスコバド糖やバランゴンバ のような仕組みが、日本の消費者とマスコバド糖やバランゴンバ のような仕組みが、日本の消費者とマスコバド糖やバランゴンバ のような仕組みが、日本の消費者とマスコバド糖やバランゴンバ のようなにしているといえるだろう。

○産地・生産者との出会いと取り組み

ATJの産地・生産者とは、「いのち・暮らし・自然」を守るという考え方を共有しながら、その土地と状況にあわせた取り組みを進めてきた。現在(2011年8月時点)までに12カ国のリンプ、コーヒー、ゲランドの塩、そしてオリーブオイルというら品目の産品を交易している。ネグロスが抱える問題に立ち向かうことから始まった民衆交易は、現在にいたるまで様々な形で展開されてきた。

■ バランゴンバナナ

民衆交易の原点でもあるフィリピンでは、JCNCが発足し民衆交易の原点でもあるフィリピンでは、JCNCが発足し民衆交易の原点でもあるフィリピンでは、JCNCが発足し民衆交易の原点でもあるフィリピンでは、JCNCが発足し民衆交易の原点でもあるフィリピンでは、JCNCが発足しての事業を始めたのである。

や数量不足などの問題が続いたにも関わらず、消費者の熱意と89年から本格輸入が開始されたバランゴンバナナは、台風被害

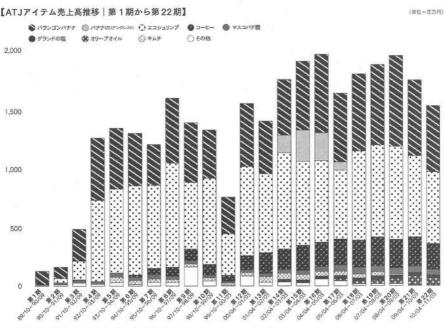
な暮らしの改善を実現している。
を暮らしの改善を実現している。
を暮らしの改善を実現している。
を考らしの改善を実現している。
を考されるまでとなった。
を考されるまでとなった。
を考されるまでとなった。

りを統合したバランゴン・リニューアル計画(BRP)が進められた。ター・トレード・グループ(ATG)により、生産基盤と地域づく産者の組織化が続けられ、ATCを中心として形成されたオル産者の後は、採取型から栽培型のバナナ生産の基盤づくりと生

■エコシュリンプ

99年、ジャワ島スラバヤやスマトラ島アチェでの調査を経て、99年、ジャワ島スラバヤやスマトラ島アチェでの調査を経て、を受けやすい。

地の環境問題は自分たちの食の問題であると関連付けて意識す次世代に残すべき貴重な財産である」と誇りをもつ生産者と、産エコシュリンプとは、「環境と調和した持続可能な養殖技術は



※第11期は決算期の変更を行ったために、6カ月の集計となっている

ヒーの輸入を始めた。

コーヒーの取り扱いをはじめてから10年が過ぎた02年、

独立直

コーヒー

ていく試みでもあった。新しい考え方を基本にして、

シュリンプの交易は、既存の産業や地域社会には存在しなかった

人びとや地域社会の価値観を変え

革していくところから始めなければならなかった。

見える関係」を構築するには、こ界関係者や地域集荷団体があり、

この複雑かつ階層的な構造を変

ゆえに、

生産者と直接つながり

顔の

タナティブなエビ事業として開始されたものだ。

砂糖やバナナとは違い、エビ産業には何層にも連なる様々な業

る消費者とが関係を築き、

既存の輸入システムとは異なるオル

タンザニア、メキシコ、ペルーなどの生産者グループからのコ World Information Network/第三世界情報ネットワーク)と連携 を基本にしたフェアトレードに取り組む英国のTW のコーヒーの取り扱いを開始し、 生産者だといえるのではないだろうか。 つである。 つ社会経済的な問題を見据え、 ヒーは、 同時に、 世界でも最もたくさん取引されている産品のひと コーヒーの生産者は、最も搾取されてきた 93年よりエクアドルの有機栽培 96年には、 ATJは、 生産者の自立支援 コーヒー IN(Third が持

後の東ティモールのコーヒー生産者との出会いから、ATJとし後の東ティモールのコーヒー生産者と直接つながりたいという思いがあったことからも、TWINとの提携で学んだ経験を生かし、新たに、アジア・コーヒー・コレクション、を立ち上げ、現在では、アフリカや中南米のヒー・コレクション、を立ち上げ、現在では、アフリカや中南米のフェアトレード型のコーヒーとともにコーヒー事業の柱となっている。

■ゲランドの塩

「おいしい塩が残るには、それなりの理由と社会的苦闘がある

のだ」。

国、そのなかでも、自分たちの環境や風景、技術を守るために 以新書、2001年)に出会い、もっと話を詳しく伺いたい、とフランス在住の著者に連絡を取ったことが、ゲランドの塩とATJの関係が始まったきっかけだ。ATJのパートナーは「南」といわ 関係が始まったきっかけだ。ATJのパートナーは「南」といわ 関係が始まったきっかけだ。ATJのパートナーは「南」といわ ではでは、フランスという日本と同じ「北」に分類される先進 この序文で始まるコリン・コバヤシ著『ゲランドの塩物語』(岩 この序文で始まるコリン・コバヤシ著『ゲランドの塩物語』(岩 この序文で始まるコリン・コバヤシ著『ゲランドの塩物語』(岩 この序文で始まるコリン・コバヤシ

して始まった。 活動している塩の生産者との出会いを通し、「北と北の連帯」と

湿地帯の保全などの活動も実施している。 海水の取がランドの塩はすべて手仕事によりつくられている。海水の取り込み、濃縮、結晶など、気候とタイミングを見極めながら職の中でもゲランド塩生産者組合は、60年代以降、一度は大規模の中でもゲランド塩生産者組合は、60年代以降、一度は大規模の中でもがランド塩生産者組合は、60年代以降、一度は大規模の中でもがランド塩生産者組合は、60年代以降、一度は大規模の中でもがランドの塩はすべて手仕事によりつくられている。海水の取り込み、濃縮、結晶など、気候とタイミングを見極めながら職り込み、濃縮、結晶など、気候とタイミングを見極めながら、

■ オリーブオイル

○民衆交易20年の課題と進化

産

とげてきたのだろうか。 こと」を基本に交易を続け、その取り組みを日本の消費者との 産地域の「生産者や地域とつながり、暮らしのあり方を考える ATJの事業は、設立からの20年間でどのような変化・進化を 協働ですすめてきた。常に「顔の見える関係」をめざしてきた A T J は、 フィリピン、インドネシア、東ティモールなど各生

組 島、 年間であった。 た。このように、ネグロスの取り組みが拡大し、普遍化した10 Development/有機農業と複合的農村開発センター) の形成につながっ れ た。とりわけ北部ルソンでは、ネグロスでの様々な経験が生かさ など様々な困難に直面しつつも、ATCの取り組みにより一定 の生産者の組織化が進められた。産地は、パナイ島、ボホール おCORDEV(Center for Organic Farming & Integrated Rura 8年より始まったバランゴンバナナ交易は、台風、病害、 地域に蔓延したバナナ病害の対策と生産者の組織化に取り ミンダナオ島、ルソン島北部(以下、北部ルソン)にまで広がっ 妨害

術の面での課題が改善されていないことを思い知らされた。 りになった。不安定な供給と品質の問題により、生産知識や技 その一方で、バランゴンバナナ事業が持つ様々な課題も浮き彫

> 通・技術という事業課題、 から10年が経過した際には、 としての現状を認識することになった。このように、 ク焼き討ちは、 明らかにした。さらに、 ・流通面での問題も、 民衆運動・事業を担うATCの社会的な存在 99年の武装勢力によるATCのトラッ 民衆事業体として取り組むべき課題を ATCという社会的事業体のあり方 産地・生産者との関係、生産 事業開始 ·流

が問われることになった。

ゴン・リニューアル計画(BRP)が開始された。 意識した、更なる取り組みの拡大と深化が目標とされた。 (ATFI)などにより形成されたオルター・トレード・グループ ATCに加え、社会活動を主に担うオルター・トレード財団 のち、安定供給・品質改善・生産者の組織化をめざしたバラン (ATG)により進められ、バランゴンバナナ民衆交易の社会性を こうした課題や背景を受け、 また01年の自立基金が終了した B R P は

最中にバランゴンバナナ事業の転機となる出来事に直面すること 題として、試行錯誤を伴ってすすめられた。しかし、そうした は、安定的にバナナを供給する事業と社会開発事業の統合を課 ラム・マネジメントの必要性が明らかになった。その後もBRP が栽培管理に関する専門的な知識を持つことや統合的なプログ 力育成に重点をおいてBRPが進められる一方で、スタッフたち バナナの生産活動、信用供与・貯蓄プログラム、生産者の能

交易の価値、生産者と消費者との信頼関係を揺るがしかねない バナナのシールが発見されたのだ。調査から、プランテーションバ 至った背景を認識する機会ともなった。 ようとした結果、承認されていない産地からバナナを補填するに ものだった。それと同時に、日本側から要求される数量に応え かになった。このことは、長い歴史のなかで形成されてきた民衆 ATCが未承認産地からバランゴンバナナを出荷した事実が明ら ナナそのものが混入されたわけではないと判明したものの、 05年4月、日本に届いたバランゴンバナナからプランテーション

での「再生計画」のもと、生産管理の向上や生産者との協働の 存在理由を問い直し、意識や組織のあり方などを見直したうえ この一件以降、民衆交易を担う組織としてのATGは、その

再構築をすすめてきている

を費やさざるをえず、産地・生産者との関係性構築は容易では いかにして安定した品質のエビを届けるかという課題に長い時間 たエコシュリンプの供給は、数量面、価格面での不安定さを抱え、 と消費者の関係構築の実現、つまり「顔の見える関係」を目標 に、エビ産業に存在する多層構造のなかでの試行錯誤が始まった。 エコシュリンプは、取引の五原則を基本に据え、産地・生産者** 現地資本の冷凍加工工場を事実上のパートナーとし

なかった。

シュリンプ事業の理念を伝え、様々な社会的、環境的取り組み 把握と情報を取得することができるようになった。同時に、エコ 本とするシステムを通じて生産者と直接つながり、生産実態の た。これにより、ATJは、生産者との個別の契約と確認を基 の基盤を得ることになった。 エコシュリンプ生産者を対象にした有機認定プログラムを開始し の取り組みの基盤づくりに着手した。 シドアルジョに現地駐在員を置き、恒常的かつ継続的な産地で の深化へと踏み込むことになった。2000年には、東ジャワ州 品質管理の改善、価格の安定化、そしてエビ養殖地域との関係 また、01年には、ドイツの有機認証団体との協力で、一部の その問題を解決するため、9年には事業の見直しをはかり、

ねた末に、10年来の関係をもつエビ養殖グループとの協働関係 を解消することになった。 シュリンプの取り組みに関しての相互理解が得られず、協議を重 えに踏み出したことを意味していた。その結果、3年には、エコ 造に変革をもたらし、既存の社会の慣習的な関係性のつくりか こうした産地・生産者との関係深化は、エビ産業における構

エコシュリンプ事業を担ってきた現地のメンバーを中心に、オルター 03年は、もうひとつ転機となる変化があった。2000年以降 05年には、

98年以来継続していた委託加工からATINAに

社会的、 そして、 接的にエコシュリンプ事業の改善に取り組む体制ができあがった。 る。これにより、インドネシア側の事業主体が生まれ、より直 トレード・インドネシア社(ATINA)が設立されたことであ 事業を通じて関係する生産者や地域、行政に対して、 環境的な取り組みの働きかけができるようになったこ

とは大きい。

終的に混入経路の特定までは至らなかったが、 04年、 とを少なからず認識しなければならなかった。 に社会的な摩擦を引き起こしたことが原因のひとつであったこ 構築」が、10年間かけてつくってきたエコシュリンプ事業の基盤 と透明性のある事業」をめざして踏み込んだ「新たな仕組みの しかし、事業は存続の危機を迎えるほどの問題にも直面した。 異物混入が連続して発生したのだ。いずれのケースも最 「顔の見える関係

である。

めの産地側の事業主体

わった。 経験してきた地域社会との関係構築を基本に、 ジャワ島東部に加え、スラウェシ島南部が新たな産地として加 特定の産地に依存しない事業構造の確立が必要となり、 拡大している。 ループの異なるスラウェシ島の村落におけるエコシュリンプ事業を この一件以降、エビ原料買入・製造面での管理体制の強化と ATINAのスタッフは、これまで蓄積したシステムや 言語や民族グ 既存の

> けんの使用など社会環境問題の提起を担う部門が設置され、 業と社会的な取り組みの両方を進めていく体制が生まれた。 の使用奨励などの生産性向上の取り組み、マングローブ植林や石 出までを担う体制が確立された。また、様々な実験や有機堆肥 よる自社工場での加工に一本化され、エビ原料買入から加工、 地域とつながり、暮らしのあり方を考えること」を実現するた きた背景や時代が違うものの、共にATJがめざす フィリピンのATCやインドネシアのATINAは、 「生産者や 生まれて 輸

事業の転機となる失敗 しを改善するためにも、 会的な取り組みを通じ あった。 割を問い直す期間でも てその存在の意味と役 や困難に直面し、改め ATC EATINAM て生産者や地域の暮ら 99年以降の10年間は、 生産管理や社



れた。の取り組みと生産者との関係を深化させていくことが必要とさ

○生産側と消費側の間に立つということ

ATJの事業が産地側の力量や能力を超えて成立しにくいことは、フィリピンやインドネシアで経験した様々な事例が示してとは、フィリピンやインドネシアで経験した様々な事例が示してとは、フィリピンやインドネシアで経験した様々な事例が示して

スは、消費者側が期待するレベルや変化のスピードとは異なるで、東ティモールをはじめとする各地のコーヒーやパレスチナのオで、東ティモールをはじめとする各地のコーヒーやパレスチナのオ業規模も大きくなった。これは、より多くの消費者にATJの離別である。しかし、増え続けるニーズに全て応えていくことは難しいという現状も見えてきている。南の産地側の人びとの意識変革とバナナやエゴシュリンプに加えて、東ティモールをはじめとする各地のコーヒーやパレスチナのオで、東ティモールをはじめとする各地のコーヒーやパレスチナのオで、東ティモールをはじめとするとは難しいという現状も見えてきている。南の産地側の人びとの意識変革とバナナやエゴシュリンプに加えて、東ティモールをはいる。

ケースが多い。インフラや技術的側面などの生産状況に加え、昨

の手間の全食から言えることは、在也型の内をと伴って成長を求める仕組みのもとで成立している産品であるからだ。 壊することになる。ATJが取扱う商品は「顔の見える関係」 壊することになる。ATJが取扱う商品は「顔の見える関係」 を求める仕組みのもとで成立している産品であるからだ。 を求める仕組みのもとで成立している産品であるからだ。

うにすることを常に注意深く問うていく必要がある。
消費者)の要望を南(=生産者側)に押し付けてしまうことのないよあろう。このことは、ATJが果たすべき今後の役割を明示しあろう。このことは、ATJが果たすべき今後の役割を明示しるのであるということでと変化こそが、ATJ事業を規定するものであるということでと変化こそが、ATJ事業を規定するものであるということでとなるということでは、産地側の内実を伴った成長

一方で、消費者に産品が受け入れられなければ、産地・生産者の思いや取り組みの意義・必要性が伝えられないこともまた事実だ。民衆交易が食品を取り扱う事業である以上、産品の品質管理やトレーサビリティなどの精度を高めていくことが年々求められ、これからもそれは強くなるだろう。実際に、バランゴ求められ、これからもそれは強くなるだろう。実際に、バランゴ水められ、これからもそれは強くなるだろう。実際に、バランゴ水のであったし、産消提携の交流を継続するうえで、それらは目のであったし、産消提携の交流を継続するうえで、それらは目れている。

係 を守る。そして、 はなく、 を継続させる上で不可欠な要素であると考える。 費者の出会いの場を不断に と消費者の間に立ち、 急速に変化している現代社 任を負う当事者として、民 ことができる場をつくる責 標を両者が常に確認しあう する社会における役割と目 と役割を明確にし、生産者 ATJは、民衆交易の目的 衆交易には不可欠である。 つくり出していくことが民 会だからこそ、生産者と消 変化

して実現されてきた状況も様々である。

が、消費者と生産者が対立する関係ではなく、「顔の見える関 いく。このような双方向の問いかけができるような仕組みこそ 味や役割を把握し、産地側と消費側の両方のニーズを実現して 安さと利便性を求め、 生産者が持続可能な暮らしを送れるような適正価格 食べものが持つ「いのちをつなぐ」という意 企業が生き残るための商品としてで

開確認会などの産消相互交流である。食や社会を巡る環境が そこで重要な機会のひとつとなっているのが、産地訪問や公

○民衆交易の普遍性と役割

している。

衆交易の現在と今後について発信をしていく役割があると自覚

開始された背景と経過、また各取引先や消費者との関係性、 ヒー、ゲランドの塩、オリーブオイル、それぞれに、取り組みが である。マスコバド糖、バランゴンバナナ、エコシュリンプ、 易という「かたち」と「仕組み」は様々であることもまた事実 遍である。しかし、現在取り扱っている産品に関して、 民衆交易にこめられた基本的な考え方は、現在に至るまで普 民衆交

併せ持っていた。ネグロスのように民衆と市民の連帯から始まっ 状況を打破するために始められたという経緯がある。それと同 バナナの台風被害によって事業存続そのものが危ぶまれるという いる。しかし、その後に取り組みが開始されたエコシュリンプは、 民衆交易の原点であり、現在までATJの事業の基盤となって 餓から救いたい、と始まったマスコバド糖とバランゴンバナナは、 の構造を変革し、安心安全なエビを食べるという消費側の思い 時に、単なるバナナの補完事業としてではなく、既存のエビ産業 飢餓の危機に直面したフィリピン・ネグロスの子どもたちを飢 産地・生産者を巻き込んで社会を変えていくという目的も

とするならば、民衆交易とは、民衆や生産者が主体となって開と消費者がつながるという点ではネグロスとは変わりはない。だを構築しながら、地域が直面する課題の解決に向けて、生産者を構築ではないが、エビ養殖に関わる地域や人びととの関係性

始されたという経緯に規定されるのではなく、事業を通じて実

現しようとしている方向性と目的によって判断されるべきだろう。

マスコバド糖やバランゴンバナナは、市場価値をもたないものに

的をもつ経済活動が基盤とされる事業全般を指すべきだろう。という目業は、「社会を人びとにとってよりよい方向へ変える」という事値と果たすべき役割はますます大きくなる。民衆交易という事値と果たすべき役割はますます大きくなる。民衆交易という事で、計費する価値が問われはじめている現在、民衆交易が持つ価を判断する価値が問われはじめている現在、民衆交易が持つ価を判断する価値が問われはじめている現在、民衆交易が持つ価を判断する価値を生み出し、産地・生産者の暮らしのあり方を考社会的な価値を生み出し、産地・生産者の暮らしのあり方を考社会的な価値を生み出し、産地・生産者の暮らしのあり方を考せ会が、

えていることがわかる。

○終わりにかえて~民衆交易とフェアトレード~

者」が自らの立場や権利を守り、拡大し、定着させることがり、フェアトレードを手段として、グローバル社会における「弱高まりつつある。フェアトレードとは本来、社会的な運動であ近年、日本においてもフェアトレードに対する関心・意識が

このようにフェアトレードの認知度を高めて市場を拡大する

体によるフェアトレードがビジネスとして成功している事例が増かしてよるフェアトレードがビジネスとして成功している事例が増か量・売上額ともに世界的に拡大し、新規参入した企業や団が量・売上額ともに世界的に拡大し、新規参入した企業や団が量・売上額ともに世界的に拡大し、新規参入した企業や団が量・売上額ともに世界的に拡大し、新規参入した企業である。この現状から、年々確実に認証型のフェアトレード商品ある。この現状から、年々確実に認証型のフェアトレード商品が量・売上額ともに世界的に拡大し、新規参入した企業や団が量・売上額ともに世界的に拡大し、新規参入した企業や団が量・売上額ともに世界的に拡大し、新規参入した企業や団が増をによるフェアトレードがビジネスとして成功している事例が増本によるフェアトレードがビジネスとして成功している事例が増本によるフェアトレードがビジネスとして成功している事例が増本によるフェアトレードがビジネスとして成功している事例が増本によるフェアトレードがビジネスとして成功している事例が増本による社会の表表を対象を表表を表表している事例が増

か、 ずで、企業や組織の売上を増大させるためのツールであっては 暮らしの向上や社会変革につながっているのだろうか。フェアト あるとの傾向が強くなっている。 ことが、 利益を生み出せず、規模を縮小するか別のものに置き換える いくことがビジネスの基本であり、 ならない。しかし、現実には、消費者が求めるニーズに応えて は、最終的には生産者に恩恵をもたらすための手段であるは 動であり、フェアトレード事業が拡大し売上を増大させること レード運動とは、不利益を被っている南の生産者に寄り添う活 流通量や販売額の規模が拡大することは、南の生産者たちの 最終的には取り扱いを中止することにならざるをえない。 南の生産者の置かれている状況を変えるうえで必要で しかし、フェアトレード商品の 消費者の関心のないものは

ル)」、「オーガニック」、「スローフード」、「ロハス」といった、消費 社会を取り巻く環境も大きく変わった。 渇などの問題から環境への意識が高まり、「エコ(またはエコロジカ ATJが民衆交易に取り組みはじめてから20年が経過し、 地球温暖化や資源枯

てくことになるだろう。

通規模の増大は、質と奥深さを伴ったインパクトを社会に与え 者意識を変えることができるならば、フェアトレード商品

> うになり、社会的責任投資やCSR調達、 な流れのなかで関心を集めてきているといえるだろう。 会的企業家への関心も高まっている。フェアトレードもそのよう が企業戦略として当たり前のように取り組まれ、 れるような社会的責任(CSR)という考え方が前提とされるよ なった。 スタイルに影響を与える様々な考え方が注目を浴びるように 企業のあり方も、 ESG(環境・社会・企業統治)に代表さ グリーン調達など 近年では社

交易は、 ことで、近年増えている海外生産者との連帯・提携を指してい として、フェアトレードや社会的事業を前提とする世の中が到 り組みであったと考えてよいだろう。 あった。そのような時代、 t 海外生産者からの商品の取扱いをすすめる各ATJ株主団体 いる状況にある。国際産直や海外産直提携という言葉を使い、 いう言葉をどのように位置づけて使用するのか、現在模索して る場合もみられる。ATJの株主団体では、フェアトレードと る要素を持っているはずだが、フェアトレードという言葉を使う ている。本来、生協事業活動そのものがフェアトレードに重な して、多くの生協でもフェアトレードという言葉が使われはじめ 近年では、日本生活協同組合連合会(日本生協連)をはじめと 20年前には輸入産品を取り扱うことは新しい取り組みで その意味でフェアトレードの考え方を持つ先駆的な取 組織間の垣根を越えて実現した民衆 時を経て現在では、 事業

者に対してフェアトレードの社会的意義を継続的に伝え、

消費 消費

の流

その点に留意し、フェアトレード商品を取り扱う側が、

来している。

が一緒になってつくることができる点にあるだろう。今後も変ら え、世界を変えることができる仕組みを、つくる人と食べる人 ATJの存在と民衆交易の意義は、「いのち、暮らし、自 を守るために、海外パートナーの地域を変え、社会を変

ない基本的な点は以下のように集約されるのではないか。

「いのち、暮らし、自然」を守るという基本理念

多国籍企業に代わる市民の手による事業であること

生産者と消費者のつながりをつくること

生産者と消費者の互恵対等な関係をめざすこと

産直購入システムを基本とすること

民衆による民衆のための経済主体を現地に形成すること 南の人びとが北に依存せずに生きていける社会を共に創ること

出し、変革力となることである。そのような繰り返しのなかで、 る立場の人たちとのつながりを通じて、結集力、持続力を生み 造である。当事者として新しい価値観と仕組みを提示し、異な き継ぐのか。次世代が担うべき役割は継承であると同時に、創 のあり方を模索している。私たちは、いかにして民衆交易を引 20年間続いた民衆と市民による運動と事業は、今、次の10年

> 交易を考えていく必要がある。 をめざして、これからのオルタナティブな取り組みとしての民衆

それぞれの社会に住む人びとの暮らしが少しでもよくなること

6

会などの幅広い層から支持を得て、4月中旬には事業が再開された。

フィリピン・ミンダナオ島の多国籍企業のパナナ農園で栽培され、日本に輸入されるパナナのこ

9

組合あいコープみやぎ、新潟県総合生活協同組合

合会、株式会社大地を守る会、らでいっしゅぼーや株式会社、生活協同組合連合会きらり、生活協同

グリーンコープ連合、バルシステム生活協同組合連合会、生活クラブ事業連合生活協同組合連

- 2 堀田原稿P9参照 堀田原稿P11~12参照
- 3 2000年からスタートしたNGOとしてのCORDEVは、2008年3月に組織改編し、現 。みんなてつくるコーヒー、シリーズ

4

- 5 合)として活動を継続している。 在は協同組合CORDEV(Cooperative For Rural Development/農村発展のための協同組 まで及んでいたものの、ATCはあくまでもそうした動きから一線を画していたが、経済至上主義に 襲われた。引年代半ばに起きたフィリピンでの共産党分裂のあおりは、ネグロスの民衆組織やNGO 声をあげ、首都マニラを含め全国メディアでもこの事件が取り上げられた結果、州知事、実業界、教 陥っているという名目で脅迫にあった。しかし、砂糖キビやバナナの生産者たちが活動再開を求める 97年2月中旬、ATCが所有するバナナおよび砂糖キビの集荷車両が、シライ市で武装集団に
- 引であること。 8 各地にある地域生協、職域生協、学校生協、大学生協、医療生協、共済生協など、約500の生 協が会員となっている。 加工、流通の段階で安全性を追及すること、④価格構成が明確なこと、⑤公正な価格で安定した取 ①環境を破壊しない事業であること、②生産者、消費者双方にとって利益を図ること、③生産、

民衆の経済としての ドを考える

1 グローバリゼーションの光と影 不断に周辺を開発する(生み出す)

うるという発想に依拠している。 り強くなることが社会の発展の推進力たり しないまでも決して否定せず、強い者がよ のと考えられている。また、格差を善とは を妨げる要因は絶対的に否定されるべきも 主張されている。したがって、自由な動き 社会と人を最も効率的に豊かにするものと と言われている。そして、そのことこそが をより薄く、より低くしていくものである」 金・情報の往来を妨げていた国境という境 きをより自由にし、それまで人・モノ・お 立場からは、「人とモノ、お金、情報の動 グローバリゼーションは、それをすすめる

う。グローバリゼーションは、大航海時代 のものであるといっても過言ではないだろ なものさしがグローバリゼーションの問題そ から意識的にすすめられてきたといえるが、 グローバリゼーションが内包するこのよう

> で否定されていく人間や地域の尊厳ではないだろうか。 善されない国と国、貧と富の構造的格差、環境破壊、そのなか そのしわ寄せは最も弱い地域・国とそこに生きる人びとに深刻 り回される実体経済であった。そしてそのバブルがはじけた時 約を最も受けないカネ、つまり金融の肥大化であり、それに振 そのなかで私たちが目にしたのは、時間と距離と在庫という制 は、新自由主義的な市場経済を謳うサッチャリズム・レーガノ に及んだのである。私たちがこの間見てきたものは、 済は拡大し、新興国の経済成長には著しいものがある。しかし、 ミックスから冷戦崩壊に至る1980年代以降である。世界経 資本主義経済を推進するイデオロギーとして顕著になってきたの 一向に改

●巨大な構造的格差は却って拡大している

えて広がっている現在、実際の格差は更に大きいはずである。 は海外での企業活動は含んでいないので、企業活動が国境を越 最大で一人当たり約100倍にもなっている。しかもGDPに 差が80年代以降に拡大していることを示している。その格差は、 も関わらず、国内総生産(GDP)の長期トレンドは、 のではあるが、新興国の著しい成長と先進工業国の成長鈍化に 国際労働機関(ILO)の世界雇用報告は、 統計的な比較は、その読み取り方により異なる結論を導くも 国同士の格

1日2ドル未満で

【一人当たり名目ドル建てGDP: IMF】

	日本	米国	タイ	インドネシア	フィリピン	南アフリカ	タンザニア
1980年	9,074	12,255	696	644	672	2,764	300
2005年	35,672	41,960	2,707	1,309	1,154	5,160	366
05/80 年比	3.93	3.42	3.89	2.03	1.72	1.87	1.22
05年タンザニア 対比	97.5	114.6	7.4	3.6	3.2	14.1	1.0

(FIV)

【名目ドル建てGDP全体: IMF】

以下ということになる。その先には、

一歩間違えば職も住も失

	日本	米国	91	インドネシア	フィリピン	南アフリカ	タンザニア
1980年	1,072,744	2,789,520	32,353	72,482	32,450	80,544	5,138
2005年	4,548,649	12,455,800	176,602	286,969	98,717	242,002	12,586
05/80 年比	4.24	4.46	5.46	3.96	3.04	3.00	2.45
05年タンザニア 対比	361.4	989.7	14.03	22.8	7.8	19.2	1.0

(百万ドル)

生活する労働者が12億9457万人で、全労働者の43

5 %

に達すると報告しており、09年度のIMF・世界銀行年次総会

2010年までに新たに8000万人が1日1・25ドル

では、

以下で生活する貧困状態に加わるとされている。

近い58・7%(03年)という数字である。 これは10年前の2倍。さらに悲惨なのは、日本の一人親世帯の 19307ドル以下という米国の貧困状況の実態に匹敵すると よる労働力調査(66年)では、2174万人が年収200万円以 れは経済協力開発機構(OECD)加盟国中で米国に次ぐワースト 年の相対的貧困率が97年以降最悪の15・7%であったと発表、 日本においても「限界集落」や「地域崩壊」という言葉が一般化 値が228万円であるので一人親世帯の年間所得は114万円 貧困率がOECD諸国最悪で、OECD平均30 下であり、 4位の数字である。さらに問題なのは貧困の拡大だ。総務省に している。08年の生活保護受給世帯数は、 さらに、それぞれの国内の地域間、個人の格差も拡大している。 ○格差の拡大から貧困の拡大へ、より弱いところへのしわ寄せ 格差の拡大が貧困の拡大に直結している。厚生労働省は、 これは3700万人(人口比12,7%)が年 国内の年間所得の中央 159万世帯であり、 ・8%の2倍

06

わざるをえない。

いかねない状況が待っている。統計上、高齢化の影響があるとし

○激化する安売り合戦、尊厳の否定へ

るで黄門さまの印籠の威力を見るかのようである。 「安いよ!」という呼び込みに喝采をする消費者の様子には、ま己を押し殺して「安く!」という要求にひれ伏す生産現場、

国際競争は、国による税金引き下げ競争、海外移転を脅し文句に労働の価値を否定する非正規労働の拡大などによる賃金文句に労働の価値を否定する非正規労働の拡大などによる賃金が上がっている一方で、バイイングパワーを利用した小売価格のが上がっている一方で、バイイングパワーを利用した小売価格のが上がっている一方で、バイイングパワーを利用した小売価格のが上がっている一方で、バイイングパワーを利用した小売価格のが上がっている一方で、バイイングパワーを利用した小売価格のが上がっている一方で、バイイングパワーを利用した小売価格のが上がっている一方で、バイイングパワーを利用した小売価格のが上がっている一方で、バイイングパワーを利用した小売価格のが上がっている一方で、バイイングパワーを利用した小売価格のが上がっている。対象をでは、当時ののでは、まるでその存在意義を否定されるかのようである。川上での資源・原料高が続くなかで限されるかのようである。川上での資源・原料高が続くなかで限されるかのようである。川上での資源・原料高が続くなかで限されるかのようである。川上での資源・原料高が続くなかで限されるかのようである。川上での資源・原料高が続くなかで限されている。

人間の尊厳までが危うくなっている。 け入れ……と、弱者が弱者の足を引っ張るように、気がつけば質金より高いという理由で生活保護水準を引き下げることを受質のより高いという理由で生活保護水準を引き下げることを受

〇水面下で進む分断と対立意識

そして、私たちもまた、地方と都市、生産者と消費者、正規雇用と非正規雇用、職場を失う労働者とその職場を新たに受け入れる国・地域の労働者、農産物を輸入する国の農民と輸出す利、処遇、利害など、様々な面で分断・対立させられ、各地利、処遇、利害など、様々な面で分断・対立させられ、各地本来は共通の立場であるはずの普通の人びと同士がグローバリ本来は共通の立場であるはずの普通の人びと同士がグローバリ本来は共通の立場であるはずの普通の人びと同士がグローバリーションのなかで対立をさせられているのだ。

2 グローバリゼーションと企業の社会的責任(CSR)

する機会があった。企業の社会的責任(CSR)や連帯経済などの6年にフランスのリヨンで開催された「Responsible はたいフランスのリヨンで開催された「Responsible を持たしているのである

切り換えた。

など市民団体から批判された経緯を持つ巨大企業や、安全安心

インズベリー、03年にはマクドナルド、その後はネスレ、チキータ

の導入を開始する。2000年にはスターバックス、テスコ、セ

これらの動きに触発されてか、大手企業もフェアトレード商品

をテーマに、主役としては、CSRに熱心な大企業と労働組合の役員、世界貿易機関(WTO)のラミー事務局長、欧州連合自由主義的あるいは原理主義的なグローバリゼーションが語られるようになり、ノーベル経済学賞を受賞した米国の経済学者ジョセス・スティグリッツも、著書でグローバリゼーションが語られるようになり、ノーベル経済学賞を受賞した米国の経済学者ジョセス・スティグリッツも、著書でグローバリゼーションが語られるな経済のあり方として働くべきであると主張している。

とは逆の立ち位置にあったはずの外食産業などが、フェアトレー

協も、チョコレート、コーヒー、バナナをフェアトレード認証品に取り組む動きが生まれた。同時にフェアトレードの認知度も 農業政策に組み込むことを決定、02~03年には英国の生協が チョコレートとコーヒーをフェアトレード商品に全面的に切り換 チョコレートとコーヒーをフェアトレード商品に全面的に切り換 がフェアトレードを がフェアトレードの認知度も がフェアトレードの認知度も がフェアトレードの認知度も

○大手企業のフェアトレード参入をどう見るか

○大手企業のフェアトレード参入をどう見るか

○大手企業のフェアトレード参入をどう見るか

○大手企業のフェアトレード参入をどう見るか

並べられる状況は、下手をすればフェアトレードが市民・民衆のに見舞われた8年に入ってからも2桁の伸びを示したほどである。そして、南の貧しい零細生産者の切望する「販売の拡大とる。そして、南の貧しい零細生産者の切望する「販売の拡大とる。そして、南の貧しい零細生産者の切望する「販売の拡大とる。そして、南の貧しい零細生産者の切望する「販売の拡大とる。そして、南の貧しい零細生産者の切望する「販売の拡大とる。そして、南の貧しい零細生産者の切望する「販売の拡大とる。そして、南の貧しい零細生産者の増びを示した。

ものから大企業の手中に収められ、グローバリゼーションの補完ものから大企業の手中に収められ、グローバリゼーションの補完としたい。

そのCSRだが、昨今では企業の非財務的価値として企業価値を構成する重要な要素とされつつある。しかし、企業組織の部門構成や意思決定の仕組みのなかに、CSRが遺伝子として組み込まれているかどうかという点ではかなり疑問が残る。またCSRは、基本的に市民社会からの批判を受けてはじめて、そして少しずつ認知されてきたという点で、財務価値が企業本来の遺伝子となっていることとはかなり異なっている。つまり資本のように自己増殖を求めて自己運動するものとは言えず、企業の本質とは言い難いものがある。

考える。

負担が重くなることに強く反対をしていた。NGOや研究者にまでは最大の非正規雇用者の雇用主であり、同時に社会保険界は、ようやく非正規雇用者の正規化を進めてはいるが、最近たとえば、CSRに熱心なイオンをはじめとする大手流通業

様々な支援をするトヨタ財団を設立したトヨタ自動車は、フィ 様々な支援をするトヨタ財団を設立したトヨタ自動車は、フィ 様々な支援をするトヨタ財団を設立したトヨタ自動車は、フィ という事例も度々耳にするようになった。

えないだろう。
えないだろう。

前年比

136%

【重量換算できる認証商品の規模:2008年 FLO年次報告】

1

06年

1,623

0.25%

砂糖 56,990

N/A

では28億9471万100

0

4.1 121%

前年比

143%

ジュース

28,219

111%

07年

2,381

0.26%

青果

26,424

101%

6.2 151%

前年比

146%

紅茶

11,467

112%

3

ると0・315%にしかならない。

08年

2,895

0.33%

ココア

10.299

N/A

9.6 155%

前年比

122%

(100万ユーロ)

JX

4.685

111%

【小売販売額の推計:2008年 FLO年次報告】

04年

831.5

0.3%

バナナ

299,205

128%

2.5

日本

世界

日本%

トン数

前年比

おり、

事業面でのフェアトレ

05年

3.4 136%

1,132

0.3%

コーヒー

65,808

114%

3 / ラベルの商品貼付が抱える二律背反、フェアトレードは誰のものか

○大きく伸びるフェアトレード、偏在するフェアトレード市場

上の表は、FLOの年次報

最近のフェアトレードの事業と 貼付商品の小売額推計から、 告(8年)のフェアトレードラベル しての拡大を示したものであ

億5695万8000円)、 平均レート152・29円で換算。約14 956万7000ユーロ(8年の 08 年 の日本の小 売 世 額 界 は

8 ユ 1 2 0 ている。 155% 000円)、それぞれ前年比で 口(約4408億3553万 それ以前もおおむね 130%以上伸び 122%の増加を示し

> めるという偏在ぶりである。ちなみに日本は世界第2位の経済 英・米の2カ国でFLO推計額全体の5%、 を超える国が英・米・スイス・仏・独・カナダと6カ国 ユーロ、2008年の平均レート1ドルニ・0・68389ユーロで換算)と比較す 08年の世界の農産物貿易額1兆3420億ドル(9177億8000万 象にはならないが、フェアトレードを国際貿易と捉えたうえで、 大国にもかかわらず、 ドの急速な成長を示している。 上記の数字は小売り段階での推計であり、 全体の0・3%を占めるに過ぎない。 国別には1億ユーロ(約152億円 直接的に比較の対 6カ国で83%を占 あり、

民衆交易/フェアトレードの規模と推測される。 カンパニーが約8億円、そしてネパリ・バザーロが続き、 ルター・トレード・ジャパン(ATJ)が約2億円、 業態の扱い分と推測される。ラベルを使わない商品の売上は、 推定額14 商品はほぼ含まれていない。08年の日本のFLO認証品の小 ラベル貼付をしていない従来からのフェアトレード団体 商品を含めて約8億円(国際貿易投資研究所推定値、8年)が日本の ちなみに、これらの数字には、日本に特徴的なFL 6億円の大半は、イオンのコーヒーなど大規模小売 フェアトレー ・企業の 〇認証 売 0

○フェアトレードは誰のものか? 問われる2009年

なったことによるものと推測される。遅れの日本でも、大手企業がフェアトレード商品を扱うように最近のフェアトレード商品の急成長は、欧米でも、また一周

特に欧米の多くの国では、消費者組織が強力でなく、フェア特に欧米の多くの国では、消費者組織が強力でなく、フェア特に欧米の多くの国では、消費者組織が強力でなく、フェア

てのフェアトレード以上のものを表わさず、それを取り扱う企てのフェアトレード以上のものを表わさず、それを取り扱う企業総体の姿を反映するものではない。そのため、かつて多くの書に団体から社会的に糾弾をされた企業でもフェアトレードを謳うことが可能である。もちろん過去の事件は過去だけのものという反論もあるかもしれないが、アフリカの乳幼児向け粉まルクで指弾されたネスレや、劣悪な労働条件や農薬漬けバナナを問題とされるドールやチキータ、ジャンクフードで世界を席巻するマクドナルドにフェアトレードを宣伝されることに対した。 抵抗・疑問を感じるのは正当ではないだろうか。

08年までは順調に高成長を続けたフェアトレードであるが、

8年後半からは経済危機の影響を避けられないと推測される。8年後半からは経済危機の影響を避けられないと推測される。である。その一方で、ラベルを不要とし、産消の提携を基本とする日本・韓国向けの出荷量は9年においても微増傾向にあるとのことである。経済危機のあおりで、フェアトレード市場そのものが縮小したのか、あるいは他のフェアトレード商品との価格ものが縮小したのか、あるいは他のフェアトレード商品との価格ものが縮小したのか、あるいはであるが、そのどちらであっても、主
として欧米に見られるラベルと市場主義に依存するフェアトレードの危うさの表れであるといえるはずだ。9年の実績統計は非常に重要である。**

○ラベル方式と市場依存の危うさ

企業の参入が進んだことも事実である。認証マークは商品に貼度を高めるうえではひとつの効果的な方法である。グローバリ度を高めるうえではひとつの効果的な方法である。グローバリ度を高めるうえではひとつの効果的な方法である。グローバリ度を高めるうえではひとつの効果的な方法である。グローバリ度を高めるうえではひとつの効果的な方法である。グローバリ度を高めるうえではひとつの効果的な方法である。グローバリ度を高めるうえではひとつの効果的な方法である。グローバリ度を高めるうえではひとつの効果的な方法である。

付された時、企業活動総体、「南と北」の関係総体とは無関係付された時、企業活動総体、「南と北」の関係総体とは無関係ない。そして、最もフェアトレードを必要とする零細生産者をを理解できない零細生産者の関与は非常に限定的にならざるをを理解できない。そして、最もフェアトレードを必要とする零細生産者をえない。そして、最もフェアトレードを必要とする零細生産者をえない。そして、最もフェアトレードを必要とする零細生産者をおい。そして、最もフェアトレードを必要とする零細生産者をおい。そして、最もフェアトレードを必要とする零細生産者をおい。そして、最もフェアトレードを必要とする零細生産者をおい。そして、最もフェアトレードを必要とする零細生産者をおい。そして、最もフェアトレードを必要とする零細生産者をおいるである。

ることが必要である。としてのフェアトレードが発展したのか、改めて立ち止り検証すアトレードが発展したのか、それとも大手企業のブランド商品のえに、北の市民と南の民衆との交流が発展することでフェ

4 グローバリゼーションと民衆交易の視点

○グローバリゼーションに対峙する経済、

運動としての市民・民衆の経済

を開発し(生み出し)、本来共通の立場にある市民・民衆に、格方で、不可避なものとして地域・個人のレベルで、不断に周辺グローバリゼーションはマクロなレベルでの「光」を開発する一

そうであるなら、普通の人間である私たち、本来共通の立場差と貧困、分断と対立をもたらしている。

まらず、国内の境やあらゆる分断・対立の境を超えることと考バリゼーション)が必要である。この場合、越境とは、国の境に止と運動の面で積極的に越境し、連帯していくこと(=私たちのグロー返すために、グローバリゼーションに対峙し、私たち自身が意識であるはずの私たちには、この「本来共通であること」を取りであるはずの私たちには、この「本来共通であること」を取り

えたい。

農業の面で言うならば、地域や国内の農業を守るという閉じたもり的な発想や運動のやり方ではなく、自分たちが生産者とできないだろう。人と人、地域と地域とが様々な形で越境し、できないだろう。人と人、地域と地域とが様々な形で越境し、できないだろう。人と人、地域と地域とが様々な形で越境し、できないだろう。人と人、地域と地域とが様々な形で越境し、できないだろう。人と人、地域や国内の農業を守るという閉じた。

考える。 考える。 考える。 考える。 考える。 考える。 考える。 考える。 きはない使用価値の交換、そして交換により人や の人から国際貿易と考えられているが、国内・地域における交 の人から国際貿易と考えられているが、国内・地域における交 の人から国際貿易と考えられているが、国内・地域における交

られるべき言葉であり活動であると考える。 トレードは、市民・民衆の経済という枠組みに、本来位置づけ では日本はフェアトレードの先進国であるし、民衆交易・フェア の産直を実施してきている。したがって、市民の経済という観点 協)は、60年代終わりから日本の農民と消費者をつなぐ提携型 す形で始まったが、日本のいくつかの革新的な生活協同組合(生 般的に言われるフェアトレードは、日本では欧米の後塵を拝

用を持続させる仕組みである。とすれば、この関係と仕組みは、 帯し、その関係と一体のものとしてのモノの生産、交換そして利 して、グローバリゼーションに対峙する営みである。 ものであり、人・地域の連帯の関係であり、運動でもある。そ 市場への依存や市場による支配をできるだけ回避しようとする 市民・民衆の経済は、市民・民衆が主体となり、交流し、連

○根拠と必然の中から生まれた民衆交易

- 民衆交易は、モノの生産、交換、利用において人びと・地域が せる運動である。 主体となる経済の仕組みであり、 同時にそれをつくり、持続さ
- 民衆交易は、人、地域、自然の共生を支える経済の仕組みであ それをめざす運動である。
- したがって、民衆交易は、"彼らのグローバリゼーション" に対峙

- すことでもある。 ことはできるだけ市場に依存しない、支配されない仕組みをめざ し、 "私たちのグローバリゼーション" をめざすものである。その
- 民衆交易は、現実、特に第3世界の現実を尊重することから始 巻く現実に応じて不断に民衆交易化をする作業である。 まり、共に発展をめざすものであるため、主体の成熟度や取り

した、石けん運動や共同購入に熱心な生協や市民事業体、市 衆の社会的経済的自立と新たな連帯を模索するなかで、ATJ 民などが、緊急支援の次の段階として、生活の基盤を失った民 でいくことに心を痛めた日本の市民が、フィリピンの社会運動と 農園を追い出された労働者、特にその子どもたちが飢えて死ん り発生した国内難民への支援に取り組んできた、日本ネグロス・ 連帯し、緊急支援が取り組まれた。そしてその支援運動に参加 有されている。85年、国際市場における砂糖価格の暴落により もさかんな島で、大地主により大半の農地が砂糖農園として所 キャンペーン委員会(JCNC)の活動を母体に8年に設立された。 餓難民、アキノ政権時代の新人民軍(NPA)に対する攻撃によ 国際砂糖相場の暴落により発生したフィリピン・ネグロス島の飢 ネグロス島は、フィリピンのなかでも砂糖キビの単一栽培が最 株式会社オルター・トレード・ジャパン(ATJ)は、 80年代の

設立につながっていったのである。

NGOから草の根の交易商社への転換といえよう。といる。活動では緊急援助から草の根の交易へ、組織では送の精神に学び、それを事業モデルとして今日まで事業を継続がの精神に学び、それを事業をが実践してきた提携型の産地直

それは、支援に頼らず社会経済的な自立を実現しようとす

運動の流れを担保することを意識して設立された民衆交易

れたものである。実から出発し、それに対峙する社会・経済活動として生み出さまから出発し、それに対峙する社会・経済活動として生み出さるの意味で、グローバリゼーションのしわ寄せを最も受けた現

事業体である。

5 | 今日的な課題としての「食と農」に取り組む民衆交易

えないものばかりである。
ATJも食べものの取り扱いが中心であり、しかも主食とはいないだろう。しかし現実には、欧米のフェアトレードを含め、民衆交易は必ずしも食べものでなければならないということは

○植民地主義、グローバリゼーションの歴史を

象徴するかのような商品群

ATJが新しい商品を取り扱う時、一部に例外はあるものの、ATJが新しい商品を取り扱う時、一部に例外はあるものの、人、社会運動、あるいは抑圧という現実との出会いのなかから、人、社会運動、あるいは抑圧という現実との出会いのなかから、共に共有できる「コト」を互いに感じ、連帯と共生の関係を媒共に共有できる「コト」を互いに感じ、連帯と共生の関係を媒共に共有できる「コト」を互いに感じ、連帯と共生の関係を媒共に共有できる「コト」を互いに感じ、連帯と共生の関係を媒共に共有できる「コト」を互いに感じ、連帯と共生の関係を媒共に共有できる「コト」を互いに感じ、連帯と共生の関係を媒共に共有できるである。したがつきるのである。

それは、植民地主義とグローバリゼーション下の多国籍企業の存在によるものといえよう。植民地の時代に宗主国が世界に広存在によるものといえよう。植民地の時代に宗主国が世界に広存在によるものといえよう。植民地の時代に宗主国が世界に広ないものの、しかし人びとに媒介するべき豊かな歴史と、平和ないものの、しかし人びとに媒介するべき豊かな歴史と、平和ないものの、しかし人びとに媒介するべき豊かな歴史と、平和ないものの、しかし人びとに媒介するべき豊かな歴史と、平和ないものがランドの塩もまた、グローバリゼーション下の多国籍企業ので豊かな歴史と技術をもつ貴重な食べものである。

○今日的課題としての食と農、自立

食は農に依拠し、そしてその農は環境に依拠していることと無扱う、としている。そのことは、私たちのいのちが食に依拠し、ATJは「いのち、暮らし、自然」を守るために食べものを

縁ではない。今この循環はどうなっているだろうか。

この循環の過程から私たちは疎外されていると言わざるをえないだろう。たとえば、狂牛病は肉骨粉に起因すると言われているが、その背景には、高乳脂肪率の牛乳を「いつでも」「安いいるが、その背景には、高乳脂肪率の牛乳を「いつでも」「安いめる酪農家の切ない想い、そのために肉骨粉を勧める近代技術の普及機関があった。近代農業においては、技術も資材も農家が培い直接手に入れるものから、他人から与えられる(購入する)ものへと変化した。そして今では、種子や遺伝子までも生産者ものへと変化した。そして今では、種子や遺伝子までも生産者ものへと変化した。そして今では、種子や遺伝子までも生産者のの手から離れたものとなってしまいつつある。消費者は食べものの価値や安全性を自ら判断する能力を持たなくなり、第3者のの価値や安全性を自ら判断する能力を持たなくなり、第3者のの価値や安全性を自ら判断する能力を持たなくなり、第3者のの番目や安全性を自ら判断する能力を持たなくなり、第3者のの番目を発展した。

共に今日的な食と農の課題である。ではなく、奪われている彼らの食・農・環境を奪わないことは、

6 「南」の国の農業は今

日本の食と農は崩壊の道を歩んできたと言われるが、「南」の日本の食と農は崩壊の道を歩んできたと言われるが、「南」の国々の農業は今どうなっているのだろうか。食と農は私たちのい国々の農業は今どうなっているのだろうか。食と農は私たちのいと相まって食料を求める暴動が起きたのは「南」の国々であっと相まって食料を求める暴動が起きたのは「南」の国々であった。そして皮肉なことにこれらの国々は産業の大きな割合を農格の異常な事である。

ATJ発足の根拠となったのも、一次産品の国際市場における暴落により引き起こされた飢餓への緊急支援であり、そこから生まれた持続的で自立した社会経済活動をめざす「南北」のら生まれた持続的で自立した社会経済活動をめざす「南北」の

弱い人びと・地域を犠牲にするものである。 食料価格暴落の局面においても、食と農の自立の喪失は最も

だろう。自分たちのために、それらを自らの手に取り戻すだけ

本来の食と農を奪われているという皮肉な現実にあると言える食料に頼る、言い換えれば購買力のない国々の食を奪う一方で、

飽食・崩食の日本、農の崩壊を止められない日本は、

海外の

57

いるものの、永年作物地の比率がそれ以上に増えていることが特 比率が大きく増加しており、インドネシアでは耕地比率は増えて ど永年作物)の比率の推移を見た。

タイとフィリピンでは耕地比率が減少する一方、

永年作物地の

(水面含まず)に占める耕地面積、永年作物地(果実、ゴム、コーヒーな

○アジア・アフリカで減少している食料生産 原料作物・輸出作物に置き換わる農地?

検証するのはきわめて難しいが、推測を含めて少し統計を眺 マクロの事例が果たしてミクロの現実とも重なっているのかを

生産が増えた国が35カ国である一方、49カ国において減少して く8カ国について見ると、これだけの長期間にもかかわらず、 る。180カ国から南北アメリカ、オセアニア、旧ソ連圏を除 ジア・アフリカの年間一人当たりの食料生産指数の推移であ Production Indexにある、69~71年から22~04年にかけてのア 最も意外だったのは、国際食糧農業機関(FAO)の統計Food

業情報からタイ(工業中進国、商品作物輸出国)、 実・商品作物)、インドネシア、タンザニア(商品作物)、ケニア(商品 農地については、推測の域を出ないが、農林水産省の海外農 南アフリカ(工業中進国)を抽出して、85年~07年の国土 フィリピン(熱帯果

いるのである。

の比率は増加している。 国においても永年作物地 徴的である。 アフリカの

WTO、 FTA に対応

した農業政策を反映し

いることがうかがえる。 作物への移行を表わして て、食料生産から商品

る近代化農政 し、自らをも危うくさせ OWTO体制を受容

くの され、独立後も米国を 中心に食料支援という プカルチャーの農業国に 植民地時代にモノクロッ 歴史的に見れば、 南」の国々は、

法のPL480)という形 農産物の処理(54年農業 化けの皮をかぶった過剰

年間一人ヨたり	製料生産指数の69/7	全体	内アジア	内アフリカ
滅少している国	()は半減以下の国	49 カ国(5)	17 カ国(1)	32 カ国(4)
増加している国	()は基準年以下の国	35 カ国(10)	21 カ国(7)	14カ国(3)

【国土に占	める農地の比率	D比率:農林水産省・海外農業情報】					
		タイ	フィリピン	インドネシア	タンザニア	ケニア	南アフリカ
05.45	耕地比率	34.63	17.94	10.76	10.16	8.03	10.17
85年	永年作物地	4.22	14.76	4.60	1.13	0.84	0.67
07.5	耕地比率	29.75	17.10	12.14	10.16	9.13	11.94
07年	永年作物地	7.34	16.43	8.56	1.35	0.88	0.78
07105 6	耕地比率	85.90	95.31	112.83	100.00	113.70	117.40
07/85 年	永年作物地	173.93	111.31	186.08	119.47	104.76	116.42

ている。

WTO体制やグローバリゼーションを受容せざるをえないなかで、
めての体制やグローバリゼーションを受容せざるをえないなかで、
のは、自らも食と農を危うくするような政策を進めようとして、国内の自給的農業の基盤を崩壊させられてきた。そして

ま食である穀物の輸入に道を開き、輸入代替の一方で輸出商 に、大農方式であろうと小農方式であろうと、商品作物が であるゴムやバイオエネルギー原料作物などの生産がするという関係が顕著となっている。この数年アジアの国々を訪ねる度に、大農方式であろうと小農方式であろうと、商品作物の 普及するスピードのすさまじさに驚かされている。熱狂ともいえき であるスピードのすさまじさに驚かされている。熱狂ともいえき であるスピードのすさまじさに驚かされている。熱狂ともいえるようなブームにも驚かされた。さらに、ここに中国、中東の を油国、加えて韓国(周回遅れの日本も)など、海外からの広大な 産油国、加えて韓国(周回遅れの日本も)など、海外からの広大な 産油国、加えて韓国(周回遅れの日本も)など、海外からの広大な

近年メコン河流域では、ゴムやバイオ原料が儲かる作物としてにさらされる一方、国際商品市場は、生活水準の向上やコストにさらされる一方、国際商品市場は、生活水準の向上やコスト増につれて値段を上げてはくれもしない。行き着く先は明らか増につれて値段を上げてはくれもしない。行き着く先は明らか増の大農家を含め、階層分化による小規模農家の脱落、そして一家族農家を含め、階層分化による小規模農家の脱落、そして一家族農家を含め、階層分化による小規模農家の脱落、そして一家族農家を含め、階層分化による小規模農家の脱落、そして一家族農家を含め、階層分化による小規模農家の脱落、そして一家族農家を含め、

る必要があるだろう。 海外からの農業投資、農地問題について、今後さらに注視す

○日・欧・米の「緑の政策」の影響が懸念される「南」の農業

WTO体制では農業保護政策が原則禁止され、今、米国のWTO体制では農業保護政策が原則禁止され、今、米国の原間題を別にすれば幅広い支持を集め、今後の農業下支えの切り札とされている。

農の崩壊と環境問題が差し迫った課題となっている今、とりとれる。

① まず、直接支払いという政策は豊かな国しか取ることのできない

政策である。

② その一方で、農産物の市場価格を構造的に低い水準に押さえる

えないことになる。

(3) この結果、人為的な低価格にある穀物が、すでに食料生産基盤のことになり、これらの国々は基礎的な食料を一層外国に依存せざるを崩壊させられてきたアジア・アフリカの国々へさらに流れること

↑ は、これらの国々は輸出商品作物に頼るだろう。 ● また、これらの国々は輸出商品作物に頼るモノクロップ化の道を

⑤この結果、「南」の国の農業は歴史的に押しつけられてきた構造のである。

など産業インフラ・社会インフラの整備を可能にする(食料主権における基礎食料の生産を育て、地域や国内の市場や流通体制の国の農民についていえば、国際市場へのアクセスよりも、国内方で、地域や国内市場へのアクセスの道を破壊してきた。「南」皮肉なことに、WTOは国際市場へのアクセスを追求する一

みは改めて問い直されなければならない。

と政策選択の保証)ことこそが重要である。WTOの基本的な枠組

7 市民/民衆の経済としての民衆交易に期待するもの

生産者に軸足を置き、不断に民衆交易化する共同作業

実、特に第3世界の現実を尊重することから始まり、共に発展ATJ)が選別・排除という一方的な基準をもつのではなく、「現ATJの民衆交易の特徴について、消費者側(そして間に立っ

て不断に民衆交易化をする作業である」と述べた。

をめざすものであるため、主体の成熟度、取り巻く現実に応じ

も大きな違いがある。更に社会のベクトルは常に双方の違いを広識をもっている。そして、それぞれの社会における変化の速度にべき生産者と消費者は共に異なる文化、社会のなかで異なる意ATJと産地のパートナー組織は共に媒介者であり、媒介す

パーワークの増大などをはじめ、民衆交易そのものにストレスを複雑となり、安全・生産流通履歴の要求に伴う官僚的なペー年前にATJが発足した時代に比べてその要求は格段に高度でいる消費者からは、多くの要求が出されるのが現実である。20げる力として働いている。そして、より変化の速度の速い世界にげる力として働いている。そして、より変化の速度の速い世界に

持ち込んでいる。

民衆交易の媒介者は、ともすれば産地に異質なモノを持ち込

であるだろう。 があるだろう。

○「南」の生産者と「南北の構造的格差」に依存している

「北」の私たち

> によるところが大きいのである。 を開かたとは基本的に消費者と媒介者に起因するのである。それは 事業の規模の小さいこと、物流・加工における技術的な未熟さ によるものと考えるべきである。人件費や生活費の高さも含め、 によるものと考えるべきである。人件費や生活費の高さも含め、 によるところが大きいのである。

○民衆交易・フェアトレードが不要になることこそをめざす

しれない。

しれない。

という意識を持つとしたら、それは擬制と言ってよいかもいる」という意識を持つとしたら、それは擬制と言ってよいかも

れるという流れが進み、小規模農民は脱落の道が必至である。 根たち消費者や媒介者は、生産者が生産からは引き剥がさかも「南」の国は食料の輸入を進める一方で、生産者・産地はともすれば販売によって得る貨幣への依存を強めがちである。したもすれば販売によって得る貨幣への依存を強めがちである。したもすれば販売によって得る貨幣への依存を強めがちである。したもすれば販売によって得る貨幣への依存を強めがちである。したもすれば販売によって得る貨幣への依存を強めがちである。したもすれば販売によって得る貨幣への依存を強めがちである。

が重要である。

への依存を少しでも低下できて、初めて意味を持つものである。業を含め、自立のための本源的蓄積に投資され、輸出商品作物民衆交易・フェアトレードは、その果実が持続可能な自給的農

○市場に依存しない、市場に支配されない関係を作る

先に、市場に依存する欧米型のフェアトレードの危うさ、フェアトレードが大手企業のものになりかねない懸念について触れた。アトレードという関係とそこで交換される産物に価値を見出し、トレードという関係とそこで交換される産物に価値を見出し、トレードという関係とそこで交換される産物に価値を見出し、トレードという関係とそこで交換される産物に価値を見出し、いることに気づかされるはずである。

○内に原則を持ち、外に柔軟に開くことが連帯につながる

ATJの民衆交易は、生産者との関係を大事にし、生協という組織に集まる、ある種意識的で倫理的な消費者を中心としたで、ともすれば生協以外に積極的に販売を広げるべきかどうか、て、ともすれば生協以外に積極的に販売を広げるべきかどうか、いはこのような問題について思考停止に陥ったり……ということが時に繰り返されてきたように思われる。また、他のフェアトルード団体との関係構築について思考停止に陥ったり……ということが時に繰り返されてきたように思われる。また、他のフェアトルード団体との関係構築について思考停止に陥ったり……ということが時に繰り返されてきたように思われる。また、他のフェアトルード団体との関係構築についてあまり積極的ではなく、あるが時に繰り返されてきたように思われる。また、他のフェアトルード団体との関係構築についてあまり積極的ではなく、あるが時に減極的であることとよく似ているのである。

連帯を広げることができるものと考えたい。連帯が必要である。人や組織は、原則を持ってこそより柔軟に象はもっと大きな処にあるはずであり、小さな私たちには広い生協も同様であるが、私たちが対峙する相手、意識すべき対

○単線型の連帯から放射線状に互いがつながる

ることは、事業体としての経営を不安定にするものである。こ

よりよい競争条件を求めて徘徊する取引先への依存が大きくな

の点でも、民衆交易の価値を共有できる関係を持続させる営み

ドはその根拠自体を失うこととなるだろう。それだけでなく、階層分化により脱落を余儀なくされ、民衆交易・フェアトレーを意味するものである。そして市場に適応できない生産者は、

市場に依存する関係は、当然市場での競争にさらされること

ATJの民衆交易は、20年前にフィリピンのマスコバド糖から

People's Network for Peace and Life (AP-Net)を設立し、1シュリンプ、コーヒーを取り扱うことで現在の事業の骨格がつくられた。現在では11カ国から(コーヒーを一品目と数え)6品目の商品を輸入、その他にも輸入した産物の加工品を取り扱っている。また4年からは、韓国のドゥレ生協連合会が貿易会社 Alternative People's Network for Peace and Life (AP-Net)を設立し、9年代にエカシュリンプ、コーヒーを取り扱うことで現在の事業の骨格がつくられた。現在では10年により、バランゴンバナナの取り扱いと共に本格化し、90年代にエカシュリンプ、10年によりでは10年により、10年によりでは10年によります。

ている状況から抜け出ていない。

でいる状況から抜け出ていない。また、市民・民衆の経済は富の偏在を前提にして成立をしい。また、市民・民衆の経済は富の偏在を前提にして成立をした。また、市民・民衆の経済は富本的に日本・韓国対各産地、といしかし、産地との関係は基本的に日本・韓国対各産地、とい

ATJと協力をしてその産地からの輸入を開始している。

しかし、グローバリゼーションが進む一方で、民衆交易の産地しかし、グローバリゼーションが進む一方で、民衆交易の産地しかし、グローバリゼーションが進む一方で、民衆交易の産地

成、金融事業を柱とするこの基金は、上記の問題意識を具体ジア民衆基金(APF)」が設立された。交流、ネットワークの形国の団体、民衆交易の産地パートナーにより「互恵のためのア国の年10月9日、ATJの株主、市民団体、志を共有する韓

化する一歩として、民衆交易の発展、アジアの地域開発のための小規模金融に取り組むことを通して、連帯と共生のネットワークとが互いに共鳴しつつ、互恵の関係をアジアに広げることが期待される。また、ささやかであれ、「南」の人・地域同士が期待される。また、ささやかであれ、「南」の人・地域同士の知恵や経験の交換、さらには互いの産物の交換へと発展するの知恵や経験の交換、さらには互いの産物の交換へと発展するの知恵や経験の交換、さらには互いの産物の交換へと発展することが期待されている。

●言語化の格闘と情報の発信

市民・民衆の経済、そして民衆交易やフェアトレード、活字のである。

だし、成熟したものにし、それを発信し他者と共有することが業の進化・深化はもちろんのこと、言葉と格闘し、言葉を紡ぎ育の進化・深化はもちろんのこと、言葉と格闘し、言葉を紡ぎ自己満足として閉じこもることをよしとしないのであれば、事目本の市民運動は、欧米はもちろん他のアジア諸国に比べても

【市民/民衆の経済の市場における占有率】

	金額・数字	比率	備考
日本の生協総供給高 小売販売高	2 兆 5,901 億円	2.82%	08 年度版生協経営統計。 分母は商業販売統計から 自動車・燃料除く
08 年 FLO 商品	2,895 百万ユーロ	0.315%	本来は小売か卸売上高と
農産物国際貿易	1 兆 3,420 億ドル		比較すべき
日本の民衆交易・フェトレード	おおよそ 80 億円	0.13%	民衆交易売上高は、主な
農産物輸入高 08 年	5 兆 9,821 円		団体売上高から推定
日本の FLO 商品売上 08 年	960 万ユーロ	0.024%	上記を含め本来は卸売り
日本の農水産物輸入 08 年	5 兆 9,821 億円		高と比較すべき

可能な範囲で、市場における

市民・民衆の経済活動の存在をその市場占有率で見てみよう。日本の生協の供給高はたいこれを小名兆6000億円で、これを小売の販売高で割るとその市場占有率は2・82%と小さな存在でしかない。さらに、FLO商品を国際農産物貿易(輸出)で割るとの・315%、日本の民衆交の・315%、日本の民衆交易・フェアトレードを農産物貿易・フェアトレードを農産物貿易・フェアトレードを農産物貿易・フェアトレードを農産物貿易・フェアトレードを農産物貿易・フェアトレードを農産物貿易・フェアトレードを農産物貿易・フェアトレードを農産物貿易・フェアトレードを農産物貿易・フェアトレードを農産物貿易・フェアトレードを農産物貿

○小さな事業から、運動としての民衆交易、

市民・民衆の経済は事業と ものだろうか? また事業の拡 るのだろうか? また事業の拡

視できるほどにしかならないのが現実である。輸入で割ると0・024%となり、経済活動に占める割合は無易高で割ると0・13%、日本のFLO商品売上を日本の農産物

多分、そして当然ではあるが、量的にはあくまでも少数派の多分、そして当然ではあるが、量的にはあくまでも少数派の地であることはないだろうし、欧米のフェアトレードが一部で主味するマーケティング論である、クリティカル・マス論とは別の道をするマーケティング論である、クリティカル・マス論とは別の道をするマーケティング論である、クリティカル・マス論とは別の道をするマーケティング論である。

60年代後半に始まった有機農業は、村八分にされながらも、運動として越境して消費者と結びつくことで持続してきた。現をえなくなり、有機農業を実践する人は尊敬を勝ち取り、あるべき農業の重要なひとつとして認知されるようになっている。また、生協の市場占有率は3%にも満たないものであるが、また、生協の市場占有率は3%にも満たないものであるが、また、生協の市場占有率は3%にも満たないものであるが、また、生協の市場占有率は3%にも満たないものであるが、また、生協の市場占有率は3%にも満たないものであるが、また、生協の市場占有率は3%にも満たないものであるが、また、生協の市場占有率は3%にも満たないがらも、温動としては表すといる。現場を表する。

る大豆の約90%を非遺伝子組換えにすることを実現した。の輸入を実現し、食用油用を除く納豆、豆腐、味噌に使われ

か? 続させるとともに、運動としても展開されるべきではないだろう 市民・民衆の経済は、オルタナティブな仕組みを形とし、持

人APLA(Alternative People's Linkage in Asia)として改組された。 人APLA(Alternative People's Linkage in Asia)として改組された。 それまでもJCNCは、広報紙を発行し、アジアの人びととの 運動的出会いに取り組んできた。APLAは今、ささやかであれ、国内外の農・食との出会い、市民運動との出会いを意識することを始めている。また、情報発信の強化につながるものと して調査活動・研究活動に取り組んでいる。アジアの人びとの 支援ネットワークについても、民衆交易の一定の成熟を踏まえそ の産地・産地同士の複線的な視点が意識されつつある。国境の 内と外に向けた運動・情報としての市民・民衆交易の広がりの 内と外に向けた運動・情報としての市民・民衆交易の広がりの 主体として期待したい。

○意識すべき事業革新と連帯、大手企業のダイナミズム

園やクリニック建設産地の社会・生活インフラ支援……」これ術・経営支援のファーマーズサポートセンター、橋梁建設・幼稚「05年度の生産者への低利融資850万ドル、コスタリカの技

は、スターバックスのパンフレット記載記事である。

市民の経済の規模の圧倒的な小ささ、運動による社会化の必要性をこれまで強調してきた。そして大企業のフェアトレード以低の規範とすべき、など基本的なところで批判をしてきた。また彼らの事業規模からすれば850万ドルという融資規模などは極々一部で、スターバックスの年間投資額に対して誤差の範囲でしかないだろうし、良心的と言われつつも、フェアトレードと外の仕入れ価格は、フェアトレード団体の価格を下回る水準である。

しかし、スターバックスやテスコなどに見られる生産者支援の 員確保、事業革新力の発揮、社会への発信力などは大企業なら が関係企業との連携などを通じた技術・経営支援の体制や要 が関係企業との連携などを通じた技術・経営支援の体制や要 がし、スターバックスやテスコなどに見られる生産者支援の ではのものである。

私たちは無関心であってはならないだろう。いものを超える力と内実を獲得することに、「南」と「北」の生み出すモノとした上で他山の石とし、彼らの片手間でしかなりえるもの、与えられるものとしてではなく、現実から共に

- OECD諸国の法人税は、96年の38%から02年の31%に引き下がっている。
- 2 フェアトレードについて言及した著書にFair Trade for All: How Trade Can Promote Development (2006), Nasa.
- 3 アジアで初のフェアトレードタウン(シティ)として認定された。日本での認証機関は2011年4月 体に対して、各国のフェアトレード認証機関が認定する。なお、2011年6月4日には、熊本市が フェアトレード商品が地域の役所、企業、学校などで浸透し、その普及を継続して推進する自治 Fairtrade Labelling Organizationの略。フェアトレードラベル貼付の国際認証機関

に設立された社団法人フェアトレードタウン・ジャパン。

S⊢O International Trade Statistics

- 大きな落ち込みと対照的に前年比157%であった。微妙で興味深い数字である。ATMCはOP年 位もカ国では前年比112%となっている。また砂糖の取り扱い重量は、ATMCのマスコバド糖の 上げ推計は修正8年度2、954百万ユーロ・前年比124%、01年度は前年比115%、また上 有機認証ラベル、0年からはFLO認証ラベルを添付して幅広く販売されている。 型小売店での販売が中心だったが、ドイツのフェアトレード企業GEPA社の仲介により、95年には 本稿執筆後の、直近09年度FL〇年次報告では、09年度のフェアトレード認証商品の小売売り マスコバド糖の欧州向け輸出が開始されたのは87年。当初は、「第三世界ショップ」と呼ばれる小
- 8 欧米向け前年比57%、2010年96%。今後も注目が必要だろう。 本稿執筆後の政権交代後、民主党政権で実施中。 □ < O \(\omega \omega \omega \mid \) (http://faostat.fao.org/), FoodProductionindexNumbers_en.xls</p>

9

5・5億ドル(2010年)

英国におけるフェアトレード「メインストリーム化」の逆説

市橋秀夫

0 はじめに

英国のフェアトレードは、フェアトレード 英国のフェアトレードは、フェアトレードはその内実や方向性を、 この傾向は、表1が示しているように、 この傾向は、表1が示しているように、 フェアトレードはその内実や方向性を、 いっそう厳しく問われる状況におかれるようにもなってきた。

市場の飛躍的な規模拡大の道であった。大際貿易構造の変革に結びつく実効性をあげるためにはどうしたらよいのか。少数のげるためにはどうしたらよいのか。少数の第三世界問題に関心を持つ市民だけを相手にしていたのでは、その影響力には大きな限界がある――英国のフェアトレード運動家が選択したのは、フェアトレード運動家が選択したのは、フェアトレード運動家が選択したのは、フェアトレード運動の飛躍的な規模拡大の道であった。大

は、大きくその重点を移していった。
は、大きくその重点を移していった。
は、大きくその重点を移していった。
を入ったのの情報を対していった。
は、大きくその重点を移していった。
を入ったのである。オックスファムなど第三世界への開発援助を行うチャリティ・ショップや教会関係組織を通界への開発援助を行うチャリティ・ショップや教会関係組織を通界への開発援助を行うチャリティ・ショップや教会関係組織を通界への開発援助を行うチャリティ・ショップや教会関係組織を通界への開発援助を行うチャリティ・ショップや教会関係組織を通界への制度を対していった。

2003年価格 指標(2003=100) 指標 (2003=100) 販売総額 增減(%) での販売総額(百万ポンド) (百万ポンド) 2003年 92 100 +46 92 100 2004年 135 146 +46 134 145 2005年 186 201 +37 182 198 2006年 262 284 +41 252 273 2007年 424 459 +62 390 423 +43 518 561 2008年 607 658 ド認証食品の小売販売総額の推移2003-2008年*2 表1・英国におけるフェアトレ

り、より具体的にフェアトレード

研究が数多く公表されるようにな

結びついてきたのだろうか。 成果に関する実証的な個別 および生産地に与えている影響や 近年、フェアトレードが生 産者 調 查

うな展望があるのか。フェアトレード市場の規模の拡大は、

はた

功したといえるのか。

ままでいるのか。成功してきたとすれば、どのような意味で成 功をおさめてきたといえるのか、それとも目標を達成できない

目標を達成できていないとすれば、どのよ

して実効力をもって不公平な貿易構造や南北格差構造の変革に

うな時代状況で始まり、どこまで進んだのか。

それは現

成

どのよ

英国におけるフェアトレードのメインストリーム化は、

点から再定義される状況を迎えたのである。

ようになってきている。 の現状や実態について議論できる 格や方向性をめぐる議論をし、 事例研究をふまえつつ、 せめぎあいが増すなか、 レードは、格差と貧困を再生産 ているグローバル資本主義市場との 基本的性 実証的な フェアト

> して知られるディヴァイン・チョコレート社(旧デイ・チョコレート社) クト調査をいくつか参照しながら、 返っていく。そのうえで、現在蓄積されている生産地へのインパ 施策の展開、大規模企業の対応などに焦点を当てながら振り の一般市場参入の過程と背景、英国政府のフェアトレード支援 の歴史的経緯を、メインストリーム化の最も顕著な成功事例と たな運動の展開を模索していかなければならない状況にある。 本稿では、 英国におけるフェアトレードのメインストリーム化 フェアトレードの現状や方向

1 「カカオ農民が共同所有するフェアトレード会社」とは?

性に関する議論を検討してみたい。

アトレ り150ドルで、2008年には総額25万3650ドル)という通常のフェ 証と、フェアトレード・カカオに対する社会的割増金(1トン当た で知られている。これは、 和国の小規模農民自身(クアパ・カカオ農民組合)が所有していること を、チョコレートの主原料であるカカオ一豆を栽培しているガー アトレード・チョコレート製造販売会社であるが、その株式の45 にデイ・チョコレート社(以下、ディ社)として設立された英国のフェ ディヴァイン・チョコレート社(以下、ディヴァイン社)は、 ード貿易にみられる上乗せ金のほかに、 一般市場より高い買取り価格の長期保 |生産者支援・ 97年9月 開

(8年には24万6021ポンド)が提供されるとともに、所有株式45%に応じた配当金が支払われることを意味する。配当金支払いは07年から実施されるようになったが、8年に支払われた配当金総額は5万4901ポンドで、およそ2万4700ポンドがクアパ・カカオ農民組合に支払われたことになる。ちなみに、フェアトレード市場にカカオ豆の販売を開始した33年~01年の間に、クアパ・カカオ農民組合メンバーが受け取ったフェアトレードによる追加的収入の総額はおよそ100万ドルになると推計されている。一般市場販売との差額が、日本円にして9年間でされている。一般市場販売との差額が、日本円にして9年間でされている。一般市場販売との差額が、日本円にして9年間でされている。一般市場販売との差額が、日本円にして9年間でされている。一般市場販売との差額が、日本円にして9年間でされている。一般市場販売との差額が、日本円にして9年間でされている。一般市場販売との差額が、日本円にして9年間でされている。一般市場販売との差額が、日本円にして9年間でされている。一般市場販売との差額が、日本円にして9年間でされている。

は、クアパ・カカオ農民組合が45%、英国のフェアトレード貿易化、クアパ・カカオ農民組合が、類似の組織はおそらく現在もほとんど存在していないのではないかと思われる。生産者は、自らの生産物の加工から最終はないかと思われる。生産者は、自らの生産物の加工から最終はないかと思われる。生産者は、自らの生産物の加工から最終はないかと思われる。生産者は、自らの生産物の加工から最終はないかと思われる。生産者は、自らの生産物の加工から最終はないかと思われる。

ば、それを正していく権限も有しているわけだ。 組合が12%なので、ガーナの農民組合が最も強い発言力を持っ 2、それを正しているオランダのオイコクレジット世界開発協同 後を専門に扱っているオランダのオイコクレジット世界開発協同 は、それを正していく権限も有しているわけだ。

2 およびクアパ・カカオ社設立(1993年)の経緯クアパ・カカオ農民組合、

 ーナおよびタンザニアで探るよう促したという。ツイン社は、

には、これを自らのチャンスに変転しようと考えたカカオ生産者には、これを自らのチャンスに変転しようと考えたカカオ生産者には、これを自らの安定性を奪う危険をはらむものでもあった。 される可能性が高かった。しかし、以下に述べるように、ガーナされる可能性が高かった。しかし、以下に述べるように、ガーナされる可能性が高かった。しかし、以下に述べるように、ガーナされる可能性が高かった。しかし、以下に述べるように、ガーナされる可能性が高かった。しかし、以下に述べるように、ガーナされる可能性が高かった。しかし、以下に述べるように、ガーナと市場の自由化を要求したのが構造調整プログラムで、ガーナと市場の自由化を要求したのが構造調整プログラムで、ガーナと市場の自由化を要求したのが構造調整プログラムで、ガーナと市場の自由化を要求したのが構造調整プログラムで、ガーナと市場の自由化を要求したのが構造調整プログラムで、ガーナと市場の自由化を要求したのが構造調整プログラムで、ガーナと市場の自由化を要求したのが構造調整プログラムで、ガーナといる。

が存在していた。

英国のツイン社がガーナのカカオ豆のフェアトレード・プロジェクトに乗り出したのが、まさにこの時期、92年だった。中南米でのフェアトレード・コーヒーの輸出事業を確立してきた経験をでのフェアトレード・コーヒーの輸出事業を確立してきた経験をでのフェアトレード・コーヒーの輸出事業を確立してきた経験をでのフェアトレード・コーヒーのが、英国政府であった。構造調整プログラムトを後押ししたのが、英国政府であった。構造調整プログラムトを後押ししたのが、英国政府であった。構造調整プログラムトを後押ししたのが、英国政府であった。構造調整プログラムトを後押ししたのが、英国政府であった。構造調整プログラムトを後押ししたのが、英国政府であった。構造調整プログラムトを後押ししたのが、英国政府であった。構造調整プログラムトを後押ししたのが、東国政府であった。中南米でのフェアトレードの経験にもとづくなんらかの介入が可能かどうかを、ガトレードの経験にもとづくなんらかの介入が可能かどうかを、ガトレードの経験にもとづくなんらかの介入が可能かどうかを、ガーレードの経験にもとづくなんらかの介入が可能かどうかを、ガートレードの経験にもとづくなんらかの介入が可能かどうかを、ガートレードの経験にもとづくなんらかの介入が可能かどうかを、ガートレードの経験にもとづくなんらかの介入が可能がとうかを、ガートに対している。

1万5000ドルの助成金も同時期に受けている。 #での海外開発省の小規模企業局からの助成金(3年間で5万ドル)をの海外開発省の小規模企業局からの助成金(3年間で5万ドル)をの海外開発省の小規模企業局からの助成金(3年間で5万ドル)をの海外開発省の小規模企業局からの助成金(3年間で5万ドル)をの海外開発省の小規模企業局からの助成金(3年間で5万ドル)をの海外開発省の小規模企業局からの助成金(3年間で5万ドル)をの海外開発省の小規模企業局からの助成金(3年間で5万ドル)をの海外開発省の小規模企業局からの助成金(3年間で5万ドル)をの海外開発省の小規模企業局からの助成金(3年間で5万ドル)を

といえる。ただし、英国外務省海外開発部局が93年当時、 り、英国で最初にフェアトレード財団認証を受けたチョコレート ていたというわけではまったくない。というのは、 レードの可能性を探ることに、組織として一貫した方針を持つ 造調整プログラムの行く末を懸念し、その対処策としてフェアト て、農民自身によるカカオ豆の売買会社の設立につなげられた り組まれ、それが、カカオ農民からのイニシアティブと結びつい 拓は、当初から英国政府や非営利援助団体の助成金を得て取 食糧農業機関とともに、有機栽培の道を選択しないようカカオ カカオ豆の取引に乗り出したときには、 が、同時期にカリブ海のベリーズ(旧英領ホンジュラス)で有機栽培 オを使ったオーガニック・チョコレート製造販売の先駆者でもあ 「マヤ・ゴールド」を世の中に送り出したグリーン&ブラックス社 すなわち、ツイン社のガーナにおけるフェアトレード市場の開 海外開発部局は国連の 有機栽培カカ

年3月にツイン社との話し合いを始めた。同年8月には、マック ス・ハヴェラー財団に委嘱されてガーナにおけるフェアトレード向 イブブリーズ(Nana Frimpong Abebrese)であったという。彼は、 ティング庁に農民代表役員として出ていたナナ・フリムポン・エ た中心的人物は、カカオの独占売買機構であるカカオ・マーケ 過程で、農民自身が所有するカカオ買付け会社設立を構想し ら生産したカカオ豆を自ら買い上げて輸出用に販売する、農民 自身が所有する買付け会社の設立に結びついていったのである。 政府助成金を受けたツイン社のプロジェクトが、最終的には、 めて浅いものであったといえるだろう。それでもなお、この英国 まで「実験的」なものであり、そのコミットメントの深度はきわ 込まれていたという。したがって、ガーナへの助成金給付もあく ックス社が接触したときには、融資の返済ができない状況に追い でとことん買い叩かれていた農民たちは、93年にグリーン&ブラ ある「平和部隊(Peace Corps)」であった。国際市場の価格崩壊 米国国際開発庁(USAID)、そして米国の途上国援助組織で を購入する「近代農業」を奨励したのが英国海外開発部局と から融資を受け、ハイブリッド種のカカオの苗木と肥料と農薬 事者であるベリーズのカカオ豆栽培農民に、土地を担保に銀行 栽培農民に強く迫っていたからである。そもそも、80年代に、当 92~93年にガーナ国内のカカオ売買市場が自由化されていく

ア財団(Stichting Nederlandse Vrijwillingers)」とツイン社の共同支ア財団(Stichting Nederlandse Vrijwillingers)」とツイン社の共同支ア・カカオ村落組合(Kuapa Kokoo Village Society)を結成するにいたった。これを基盤にクアパ社は設立され、厳しい条件のついていたカカオ売買の暫定許可証を政府から取得した。このときツイン社は、事業運営面および資金面でのアドバイス、運転資金の貸付、債務保証を担った。ツイン社から出された3万3000億分、債務保証を担った。ツイン社から出された3万3000億分、で参加した22村のグループの基礎的な「商売道具」の購入に充に参加した22村のグループの基礎的な「商売道具」の購入に充てられたという。

94年には、フェアトレード市場への販売からもたらされた割増金を管理する目的で、クアパ・カカオ農民財団(Kuapa Kokoo Farmers Union)の傘下組織として、非営利組織のクアパ・カカオ農民財団(Kuapa Kokoo Farmers Trust)が設立されている。財団基農民財団(Kuapa Kokoo Farmers Trust)が設立されている。財団基農民財団(Kuapa Kokoo Farmers Trust)が設立されている。財団基農民財団(Kuapa Kokoo Farmers Trust)が設立されている。財団基農民財団(Kuapa Kokoo Farmers Trust)が設立された割増の場合の設立、女性の所得創出プロジェクトの実施など、

の4万5000人の生産者がクアパ・カカオ農民組合に加盟し、その後順調に展開していったといえる。現在およそ1200村クアパ・カカオ農民組合によるカカオ豆の生産・販売事業は、

21

17

8

5

2

3

1

2

3

総販売量に

占める% 3 カカオ豆

総販売量(トン)

1,540

2,629

4,620

7,811

12,500

19,000

32,350

34,000

37,000

38,700

フェアトレード・カカオ豆

50

550

792

598

600

450

850

400

650

1,300

カオ豆は約1000

ンと記載されていること

販売量(トン)

1993-1994

1994-1995

1995-1996

1996-1997

1998-1999

1999-2000

2000-2001

2001-2002

2002-2003

から、

2003年以降

現在に至るまでにおいて

ある。 供給市場全体の10%を占めるにいたっている。 200人の専従スタッフをかかえて運営され、 カカオ農民組合の販売高(金額および数量)の推移を表したもので 表2は、クアパ ガー ナのカカオ豆

体の生産量も同様に急拡大しているため、フェアトレード市場に カオ豆の生産量はたしかに大きく拡大しているが、カカオ豆全 表2で最も印象的なことは、フェアトレード市場に出されるカ

えておらず、 体量に占める割合は増 販売されている豆の全 むしろ減

カカオ栽培

3

3

3

3

4

5

5

5

5

5

地域数

組合加盟

22

41

57

95

182

275

462

672

937

890

村落数

クアパ・カカオ農民組合の事業規模・組織規模の推移 1993-2003 年 * 14 b いるフェアトレードのカ のウェブサイトにおいて 少しているという点であ にヨーロッパに輸出して 末)でのディヴァイン社 クアパ社が1年間 現時点(9年12月

> いないだろう。英国でのフェアトレード・チョコレート販売のメイ P アトレードのインパクトをどう評価するのかを考えるうえで重要 なままなのである。この点は、後にあらためて検討するが、フェ アトレード市場に出すことができている豆の割合は、ごくわずか ンストリーム化が急伸展しているにもかかわらず、クアパ社がフェ フェアトレード市場への販売量は増えてはいないといって間違

3 グリーン&ブラックス社の「マヤ・ゴールド」チョコレート オーガニックからフェアトレードへ--

な問題を提起している。

して91年に販売されたものだ。 ル・アース社を基盤に、英国初のオーガニック・チョコレートと る自然食品およびオーガニック食品のパイオニア的存在であるホ ン&ブラックス社のチョコレートはもともと、英国におけるいわゆ ラックス社が9年に発売した「マヤ・ゴールド」だった。グリー 国初のフェアトレード認証商品はチョコレートで、グリーン&ブ ド製品の開発がなされている状況にある。振り返ってみれば、 のインパクトを残しはじめた分野」とされ、続々とフェアトレー 今日、英国のチョコレート市場は、フェアトレード製品が 真

なったのは、 「マヤ・ゴールド」 がフェアトレード 財団の認証を受けることに いわば偶然のなせるわざだった。 実際には、

商品の販売を模索していたが、認証商品の発売までには至らずがのフェアトレード財団の側が、フェアトレード基準をすべて満たして発売準証がなくとも「マヤ・ゴールド」を発売できる状況にあった。一証がなくとも「マヤ・ゴールド」を発売できる状況にあった。一証がなくとも「マヤ・ゴールド」を発売できる状況にあった。一証がなくとも「マヤ・ゴールド」を発売できる状況にあった。一証がなくとも「マヤ・ゴールド」を発売できる状況にあった。一次のフェアトレード認証にふさわしい商品を探していたフェアト初のフェアトレード認証にふさわしい商品を探していたフェアト

とアナリストらは予想している。

以上のようなオーガニック食品の市場拡大の状況は、フェアト

問題であるがゆえに、一般的な景気環境の悪化の後退がみられ

る現在においても信頼は崩れておらず、今後も市場拡大が続く

問題、環境への配慮などへの英国の比較的富裕な消費者の関心事すなわち栄養の取り方、食べ物の生産と流通における倫理的

の高まりに呼応して維持されてきたが、これらは生命に関わる

 にいたのである。

レード商品が英国の小売市場でメインストリームに参入していく にも好ましいものであった。グリーン&ブラックス社の「マヤ・ゴールド」の事例に体現されているように、オーガニック食品と フェアトレード食品はいわばコインの裏表の関係にある。オーガである生産者の生活保障は、いずれも持続的農業に不可欠な構である生産者の生活保障は、いずれも持続的農業に不可欠な構である生産者の生活保障は、いずれも持続的農業に不可欠な構である生産者の生活保障は、いずれも持続的農業に不可欠な構成要素であり、事実上相互補完的なかたちで両者の市場は拡成要素であり、事実上相互補完的なかたちで両者の市場は拡大を続けてきている状況にある。

4 デイ・チョコレート社設立(1998年)の経緯

4・1 英国におけるチョコレート販売市場

商品の販売がともに大きく伸びていた8年に、ガーナのクアパ・上述したような、オーガニック食品およびフェアトレード認証

る。オーガニック食品の市場シェアは、小売総額で食品市場全体***

オーガニック食品市場は堅調に2桁台の成長を記録し続けてい

の1%強にとどまりながらも、業界関係者からオーガニック食

ニッチあるいはグルメ市場といわれる特殊な市場を除けば、英国 査の数値をみると、英国におけるチョコレートの製造は大手3社 フェアトレード認証チョコレートの製造・販売を行う営利企業デ カカオ農民組合とツイン社をはじめとする英国の複数団体が、 況にあったといえる。 事実上すべての自社製品がフェアトレード・ のチョコレート小売市場は少数の大手多国籍企業による寡占状 売額ではスーパーマーケットが40%を超えるシェアを誇っている。 (キャドバリー社、ネスレ社、マーズ社)が76%のシェアを占め、 イ・チョコレート社(以下、ディ社)を設立した。 DAIRY る。 を倍増して躍進していたが、そ けて200万ポンドへと売上げ レート)というニッチ市場の範囲 (カカオ含有率の高いダーク・チョコ れでもなお、高級チョコレート ブラックス社は97年~98年にか チョコレートであるグリーン& 価な価格での、 デイ社が狙ったのは、 99年当時の市場調 小売販

> はさらに遠大だった。デイ社は設立時に、 また、ガーナの農民組合がデイ社の設立に乗り出したのは、 チョコレートのかつてない飛躍的な市場拡大が達成目標であった。 レード・チョコレートの製造・販売であった。 的のひとつにしていたのである。 レート会社キャドバリー社をフェアトレードに転向させることを目 からである。しかし、めざされていたメインストリーム化の中身 の販売量を飛躍的に増大させることができるという目算があった することにより、自ら生産するカカオ豆のフェアトレード市場 国において大衆的なフェアトレード・チョコレート市場を自ら開拓 英国最大手のチョコ フェアトレード・

4.2 ブレア労働党政権の介入と貢献

関与し介入した具体的な過程やその背景については十分な言及 ム化に果たした役割は決定的であった。 フェアトレード・チョコレート 一ディヴァイン」 のメインストリー 5月に新しく誕生したブレア労働党政権がデイ社の設立および がなされていない。しかしながら、以下詳述するように、 して実現されたという構図で語られることが多く、英国政府 ツイン社をはじめとする英国のフェアトレード関連諸団体が参画 デイ社の設立は、ガーナのクアパ・カカオ農民組合が発案し、 かる

労働党政権誕生以前は、 海外援助問題は、 外務省内の一 部

好まれているミルク味のフェアト 内に押し留められていたのであ 英国人により より安

「開発」が政府の主要政策分野のひとつに位置づけられた。国政策の一分野としての紐付きの海外「援助」は否定され、国際政策の一分野としての紐付きの海外「援助」は否定され、外交と同時に、独立した国際開発省へと格上げされたばかりでなく、と同時に、独立した国際開発省へと格上げされたばかりでなく、と同時に、独立した国際開発省へと格上げされたばかりでなく、と同時に、独立した国際開発省へと格上がある海外開発部局の所管だった。しかし、ブレア政権発足

下方があるの国界月舎の万分は、延月の にし、「持続的発展」のための世界各地の貧困削減というグロー直し、「持続的発展」のための世界各地の貧困削減というグローがルな政策目標を掲げて発足している。経済発展よりも社会開発と環境の持続を価値観として重視した国際開発政策、とり合意の下に掲げられた目標達成を、英国が国民的政策課題として率先して取り組むというスタンスを打ち出したのである。して率先して取り組むというスタンスを打ち出したのである。して率先して取り組むというスタンスを打ち出したのである。

このニュー・レイバー(新労働党)の国際開発の方針は、英国のこのニュー・レイバー(新労働党)の国際開発の方針は、英国のこのニュー・レイバー(新労働党)の国際開発の方針は、英国のこのニュー・レイバー(新労働党)の国際開発の方針は、英国のこのニュー・レイバー(新労働党)の国際開発の方針は、英国のこのニュー・レイバー(新労働党)の国際開発の方針は、英国のこのニュー・レイバー(新労働党)の国際開発の方針は、英国のこのニュー・レイバー(新労働党)の国際開発の方針は、英国のこのニュー・レイバー(新労働党)の国際開発の方針は、英国のこのニュー・レイバー(新労働党)の国際開発の方針は、英国のこのニュー・レイバー(新労働党)の国際開発の方針は、英国のこのニュー・レイバー(新労働党)の国際開発の方針は、英国のこのニュー・レイバー(新労働党)の国際開発の方針は、英国のこのにより、

アトレード・ミルクチョコレート「ディヴァイン」を自社商品としデイ社の会社法人設立は、正確には97年9月12日だが、フェ

品のおよそ20%高に抑えられていた。パーマーケットの全国300店舗で販売され、価格は既存類似て販売できたのはおよそ1年後の9年10月5日である。大手スー

というかたちをとった。この政府による言質のおかげで、英国の 発省のガーナ担当部局からデイ社による英国国内でのフェアト 社は英国政府の国際開発省にかけあい、98年の8月、 資金調達できる環境にはなかったのである。ツイン社およびデイ 間企業が返済可能な水準にはなかった。世界銀行による金融制 イ社への英国民間銀行の融資に対して英国政府が債務保証する レード・チョコレート発売支援の言質を取り付けた。それは、デ 度改革も遅れ、ガーナの中小規模の民間企業がまともな金利で 由で当時の市中の貸付金利は40%を超えており、中小規模の民 備することはできなかった。ガーナ政府の巨額負債が主たる理 とも当時のクアパ・カカオ農民組合にはこの規模の出資額を準 カカオ農民組合が60万ポンドを出資したことになるが、少なく この基準で計算すると、ツイン社が100万ポンド弱、クアパ・ とき、14%にあたる普通株の取得に25万ポンドを支払っている。 株を所有するかたちで発足していた。ザ・ボディショップはこの し、英国の海外援助NGOの老舗クリスチャン・エイドが優先 パ・カカオ農民組合が33%、ザ・ボディショップが14%を所有 デイ社の普通株は、ツイン・トレーディング社が52%、クア

ナットウェスト銀行が好意的な貸付に応じたのである。 社の好業績により、 資金を投じて「ディヴァイン」を発売することができたのも、 が、50万ポンドというフェアトレード商品発売においては巨額の の政府債務保証のおかげであった。 この政府の債務保証の試みは、 国際開発相(1977-2003) は、 でも重要である。 の肩代わりをすることなく04

デイ社

初めての試みであり、財務省やヨーロッパ委員会の承認の必要な 証が実際に施行されたのは2000年であった。その後のデイ 契約が締結されたのは99年であり、40万ポンドを上限にした保 れている。しかし、こうした債務保証は国際開発省にとっても 正式な実施までには多大な労力と時間を要した。実際に 結果的に英国政府は1ポンドたりとも債務 関係者から非常に高く評価さ

きるとする法改正が02年の国 開発省が独自の判断で実施で ら、こうした債務保証を国際 の信用を金融面に限らず全般 年9月に保証期間を終了でき 的に高める役割を果たした点 クアパ・カカオ農民組合 この英国政府のお墨付き しかしなが

> そ取り組まれもしたのである。 成功すれば、 メインストリーム化の先駆的モデル形成がかかっていた。それが 所有する初めてのフェアトレード株式会社の命運と、スーパーマー が実施された形跡はない。デイ社の債務保証は、 保に大いに貢献することになるような特別な事例だったからこ ケットに大衆的なフェアトレード・チョコレートを導入するという 際開発法に盛り込まれたものの、その後これといった債務保証 ショート率いる国際開発省の政策課題の妥当性確 生産者自身が

バーの需要があることを調査で確認していたデイ社は、その発 ることに成功している。 を申請し、 には総額で前年度の2倍となる150万ポンドの予算が振り当 らなかった。 オ農民組合も名前を連ねた「フェアトレード教育プロジェクト」 かった時点で、 る以前、 てられていた。デイ社は、上記のガイドライン文書が公表され 発理解促進基金(Development Awareness Fund)」には、98~99年 の応募を呼びかけるガイドラインをまとめて公表した。この 民理解を深めるためのさまざまな取り組みに対する助成制度へ デイ社への国際開発省からの支援は、債務保証だけにとどま すなわち開発理解促進基金がまだよく知られていな 9年から2期連続で同基金の助成20万ポンドを受け 99年春、 コミック・リリーフが代表となり、クアパ・カカ 国際開発省は、 こうして、子ども向けのチョコレート・ 国際開発問題に対する国 開

フを擁していた。 われる著名なチャリティ団体で、教育普及活動に長けたスタッ が可能になった。コミック・リリーフは、国民の認知度9%とい 受けた助成金でフェアトレード教育プロジェクトを展開すること 売に合わせて、コミック・リリーフらと協同して国際開発省から 商業活動と教育活動を抱き合わせることによ

る相乗効果を狙ったこの試みは、販売面でもフェアトレード理解

ンは以下のように実施された。 いて知ってもらい、理解を深めてもらうことにあった。キャンペー 度の広まりにも絶大な費用対効果をもたらすことになった。 構造の現状とそれを是正しようとするフェアトレードの意義につ 目的は、より多くの小中学生にフェアトレード・チョコレート 「ダブル」を通して、貧困を再生産している世界の不公正な貿易 フェアトレード教育プロジェクトは2000年に着手された。

で実施。 BBCの番組 ① 2000年1月、 1万6217件の応募があった 一ライヴ・アンド・キッキング」と英国のすべての学校 チョコパーの包装紙のデザイン・コンテストを、

17% に沿ったパック教材を作成し、小学校と中学校で配布。 2 2000年11月の「ダブル」の発売に合わせて、全国カリキュラム 中学校の26%がパック教材の送付を要望した。 小学校の

3 最後に、 インターネットを利用した「ダブル・ライヴズ」という教

> 校とガーナの小学校とを結びつけ、 験の共有を推進することにあった。 レートの生産地と消費地それぞれの生活体 育プログラムを実施。 目的は、 英国の小学 チョコ

たっている。 小売店舗で、「ダブル」が販売されるにい ス・メディアを動員して成功させた。 げを、政府、大手チャリティ団体、 プ・チェーンを含む全国1万5700の 年には、スーパーマーケットやビデオショッ アトレード・チョコレート商品の立ち上 こうしてデイ社は、子ども向けのフェ 02

チョコレート製品をすべてデイ社委託に切 パーを展開するコープが自社ブランドの 英国最大の協同組合で全国に小売スー 03年9月31日決算からであるが、 は2000年以降順調に改善していった。 ように、デイ社の業績が黒字化するのは 「ダブル」の売上げのほかに、02年11月に 以下の業績推移表(表3)が示している

	2008/9	2007/9	2006/9	2005/9	2004/9	2003/9*	2003/3	2002/3	2001/3	2000/3
売上総額	12,376	10,702	8,988	7,673	5,586	1,832	2,138	894	1,015	469
課税前利益	462	635	611	618	480	115	-125	-168	-341	-196
課税後利益	331	426	453	497	431	212	-53	-168	-341	-196
利益率(%)	3.73	5.93	6.80	8.05	8.59	6.26	-5.85	-18.79	-33.59	-41.76

*2003/9の数値は、2003年4月1日~ h.以前は保年3月末決策 それ以降は9月末決策 助成期間(年)

1999-02

2000-03

2003-06

2004-07

2006-09

1999-06

助成額(ポンド)

168,930

120,000

99,526

64,920

240,356

693,732

٤

は を 倫

費

メディア活動

フェアトレード週間

動支援キャンペーン

・毎年3月に開催される2週間の

・自治体のフェアトレード推進活

・職場やカフェなど自宅外でのフェ

アトレード飲食推進キャンペーン

(学校における教育普及活動)

フェアトレード・タウン

自宅外フェアトレード

学校フェアトレード

助成総額

助成を行っている。*** 行い、 クアパ・ t, り替え、 イ社に供給委託したフェアト 玉 際開 益構造の改善に貢献したも 玉 カカオ協同組合の活動のモニター 大手コ 民 発省はデイ社の主 発省はフェア のフェ F 事業推 1 アト E 進 1 0 チェ F ために07年まで総額10万ポンド 理 要株主であるツイン社に対 1 K 1 解とそこから見えてくる世界 財 K のスター 4 のと思われる。 12 チョコレー 対 バックスが しても繰 および評 1 を販売 b 価や、 同 返 じようにデ したこ 1 して 助 組 合の

0 成 貧 を

木 問 題 0 啓 発 12 努

表 4・英国国際開発省「開発理解向上基金」からフェアトレード財団が 受けた助成金 2003-2008 年 * 48 フェ 覧 かる 狙 理 8 から受け 億 開 n を 2 円超) 7 発 消費者の 以 12 高 1 理 外 8 た助 解促進 0 3 1 表 F 消 成 4

金 基 財

金 寸

> 国 日本円に換算すると3 際開 発 省 から受け た各 億円に達する水準 種 0 助 成 金総額 は なる** 1 80 万 ポ

かる

報道 ろがまったくない。*** でフェ フェ b お定まりの批判に対してもショート れ 5 して英国のトッ は自 ゆる可能な方法で」 場におけるフェアトレ 0 玉 7 からフェアト から明らかだが、 際開発省は、 ٦ アな貿易を行っているという、 曲 I競争 K を阻害するものであり、 認証 プ私企業5 V 官庁や国会に納入されている飲食物を可 商品に対するこのような大規模な政府の 1 議会討論や調査委員会での証 K グロー フェアト 認 F 証 0 . 0 商 バルな貧困に対する彼女の怒りと、 コー 社に呼 品 i へと切り替えさせたば E 国際開発相は意に介し ド推進を支援したといえる 大企業や保守党議員 びかけるなど、 自分たちとて独自 の導入キャンペー 言記 まさに 録や か から たとこ 0 n 方法 肩 賛 能 新 か あ 百 聞 0 な

果を期待したというよりも その貧困 木 0 世 売店の 国民の消費生活を決定づけている大規模多国籍企業や V 問 かし、 界の生産者にとってアンフェアなものである限り、 題 は 解消 企 解消すべ 進 ショー 業倫 に熱心であったのも、 、の情熱と信念は疑う余地のないものであった。 理の改革であった。 くもないというスタンスであ が目論んでいたのは、 フェアトレ フェアトレー 大規模企業の K 市場を占有して大多数 の推 30 進による消 F 行動 その 彼女が 倫 b 世 大規 理 界 0 フェ 費 が 0 0 成

貧 第 模

7

I (総額で日本円にして y 99 1 年 V であ 5 含 K 06 3 年 財 80 から 13 3

資すると考えていたからであろう。の購買意識および行動の変化が、最終的には企業行動の変革に

5 「倫理ある貿易戦略(ETI)」との連携

であると考えていた。 いる労働者の貧困解消に貢献することのできる正しい政府政策 に守ろうとするような環境整備に取り組むほうが、搾取されて て反対し、一定の倫理規範を満たす経営方針を企業が自主的 業で働いていた労働者をさらに劣悪な労働環境に追いやるとし めていった。たとえば彼女は、不買運動はしばしばその製造企 業のいわゆる行動規範の改革・向上を可能にする環境整備を進 ショートの国際開発政策もそうした枠組みに立って、多国籍企 業と市民の「パートナーシップ」の重要性も強調していた。 経済から福祉にいたるあらゆる分野の政策遂行における国と企 バーは外交政策に「倫理的次元」を取り入れるとしていたし、** りフェアなものへと改革することをめざしていた。ニュー・レイ し、そのオルタナティブを追求するのではなく、貿易構造をよ 資本主義的自由市場原理に立つ伝統的な国際貿易構造を否定 たが、グローバリゼーション進行の現実を既成事実と受け止めて、 ショートは、労働党内でも左派に位置づけられる立場にあっ

> ると報道陣に語っていた。 述べていたし、ショートは、労働党は「多国籍企業に対する国 給元の企業が労働条件を改善することを望んでいるのです」と 捨てたりすることを望んでいるのではありません。私たちは供 ボイコットしたり、大手スーパーがそれらの供給元の企業を切り きクリスチャン・エイドの代表は、「私たちは問題にした商品を するようスーパーマーケットに働きかけようと訴えている。このと 代表であったショートはこのキャンペーンに加わり、消費者に対 際的に合意された行動規範」を採択履行するよう圧力をかけ し、輸入品を供給している第三世界の労働者の労働条件を改善 「ルールを変えろ」を始めた。野党労働党の海外援助問題担当 で生産されているのかを告発し、その改善を求めるキャンペーン で売られている第三世界からの輸入産品がどのような労働条件 年10月、クリスチャン・エイドは英国のスーパーマーケット10社 キャンペーン活動との連携のなかですでに形づくられていた。96 権奪取する以前、クリスチャン・エイドなど海外援助NGOの こうした発想は、ニュー・レイバーが18年ぶりに保守党から政

進めていた。倫理ある企業行動規範という考え方に賛同してい針に賛同して、現地調査にもとづく企業行動倫理の作成準備を産者とのフェアな取引、すなわち倫理ある取引の実現という方実は、いくつかの大手企業はすでに、フェアトレード財団の生



ド推進のためのロゴとリ



り組んで、 ドの紅茶、

エイドのキャンペーン開始に先駆けるかたちで、

輸入品を供給す クリスチャン・

こうした準備を経てフェアトレード財団は、

その結果をもとに行動規範の作成に入ろうとしてい 中国のベビー服および電気製品生産過程の調査に取

第三者機関によるモニタリングを行うことを求めた | スーパーマー る現場の労働条件を保証する企業行動規範とその遵守のために

ケット憲章」を説得力を持って発表することができたのであった

英国の最大手スーパーであるセインズベリーズとコープもそ



手スーパーマーケットのセインズベリーズは、

95年からフェアト

レード財団と共同で自社ブランド製品であるケニヤの生花、

ド財団が作成したモニタリング計画への参加を表明していた。 発足時に、フェアトレード認証は受けないものの、フェアトレ た大企業のひとつタイフー・ティー社は、

フェアトレード認証

0

スクの高い経営環境を安定させるひとつの有力な方途だと見な 摘するように、90年代のグローバル経済という急速に変化するリ したのは、マンチェスター大学のステファニー・ れに賛同を表明することができたのである。 ル経営戦略でもあったのである。 こたからであろう。 少数とはいえいくつかの大企業が倫理ある貿易の原則に賛同 多国籍企業にとっては、それは新たなグロ バリエントスが指

英国では影響力の大きい大手企業との共同作業は、

かなり早

い段階から一定程度進んでいた。そうした実績を確認していたい段階から二を、ブレア労働党政権誕生前の97年3月、影の海外開発的行動規範の確立を訴えた「倫理憲章」を、自信を持って発表することができたのである。ショートは次のように語ったと報道されている。「これはボイコットの呼びかけではなく、まともなるのです。実業界は、企業活動に倫理を導入することは単に道徳的に正しいばかりでなく、経済的にも優れた意味をなすということを理解しています」。

したがって、ショートが海外開発相に就任以降、旗を振って、企業と労働組合とNGO団体のパートナーシップで構成された「倫理ある貿易戦略(ETI)」という名の非営利団体を88年1月に立ち上げたことは、ごく自然な成り行きであった。企業による倫理ある行動規範の履行を通して、英国の大手小売チェーンに商品を供給する第三世界の工場や農園における労働条件改善をはかることが目的であった。初年度に参加あるいは参加を約束していた企業は10社、次年度には16社に達し、企業倫理実践の「基本規範」も作成された。ETIの設立は、英国において倫理ある貿易への潮流が形づくられることになった画期だとみなされている。

り替えて今日に至っている。

英国最大手のスーパーマーケットで

コープと並んで早くからフェアトレードを支持してきたセインズベ

6 フェアトレードのメインストリーム化の現状

コーヒー、紅茶、チョコレート飲料もすべてフェアトレードへと切 ランドのチョコバーをすべてフェアトレードに切り替え、その後 るぎなく確立されてきているといえる。コープは、02年に自社ブ リーム化は、どこまで進み、何を達成することができたのか。 費者からの信用獲得とマーケット拡大の好機とみなした大手小 る多国籍企業の行動規範監視の高まり、「倫理ある取引」を消 誕生、グローバリゼーションとインターネットによる情報革新によ 品の出自に対する意識の高まり、国際貿易構造の改革による貧 と海外開発NGOのキャンペーンの展開による消費者の購入食 拡大し続けてきた。 英国におけるフェアトレードのメインスト 交錯して展開する状況のなかで、フェアトレードはその存在感を 困削減を英国の国民的政策課題に位置づけた新労働党政権の ガニック食品への関心の高まり、フェアトレード認証の取り組み 売スーパーをはじめとした大企業の行動規範ブーム、それらが 大手小売店や多国籍企業のフェアトレード支持の姿勢は、揺 これまでみてきたように、食品安全性への懸念の高まりとオー 証品としている。 は生産者へ転嫁されずにセインズベリーズが負担したという。全 予定である。高級志向のチェーン・スーパーマーケットであるウェ ベリーズは、今後それらを100%フェアトレードに切り替える た費用は400万ポンドに達すると見積もられているが、それ リーズは、 紅茶、コーヒー、砂糖、ジャム、バナナをすべてフェアトレード認 く高級スーパーとして知られるマークス&スペンサーは、販売する 国のフェアトレード市場の8・5%のシェアを誇っている。同じ である。100以上のフェアトレード認証商品を店頭に揃え、 イトローズも、販売しているバナナはすべてフェアトレード認証品 国最大の紅茶およびコーヒー小売シェアを持つとされるセインズ プで出されているホット飲料もすべてフェアトレードである。英 国230のセインズベリーズ店舗に併設されているコーヒーショッ すべてをフェアトレード認証品にしている。この切り替えにかかっ 現在年間7億本のバナナを売り上げているが、その 英

エスプレッソ・コーヒーをすべてフェアトレード・コーヒーに切りド・カカオ豆原料に切り替えている。英国のスターバックス社も春に、自社製品の20%をフェアトレード商品に切り替えると公教し、実際にすべてのミルク・チョコレート生産をフェアトレー製造業種においても、フェアトレードの浸透の成果は小さくな製造業種においても、フェアトレードの浸透の成果は小さくな

替えた。砂糖製造の老舗(1921年設立)で多国籍企業として知られるテイト&ライル社は、2年間の準備期間を経て8年2月られるテイト&ライル社は、2年間の準備期間を経て8年2月され、世界各地の200万人の生産者にフェアトレードの便益され、世界各地の200万人の生産者にフェアトレードの便益され、世界各地の200万人の生産者にフェアトレードの便益され、世界各地の200万人の生産者にフェアトレードの便益され、世界各地の200万人の生産者にフェアトレードの便益かわらず小売価格が据え置かれたことも話題になった。現在テイト&ライル社は、砂糖キビからつくられる砂糖製品すべてをフェアトレードに切り替えると公表している。すでに表1で確認したように、市場全体としても、売上高は毎年2桁成長を遂げてきように、市場全体としても、売上高は毎年2桁成長を遂げてきように、市場全体としても、売上高は毎年2桁成長を遂げてきように、市場全体としても、売上高は毎年2桁成長を遂げてきように、市場全体としても、売上高は毎年2桁成長を遂げてきまる。

在およそ1500点とされているが、チーズやアイスクリームなていくものと予想している。フェアトレード認証商品は有機あるいは低農薬で栽培されているので、オーガニック食品を求める消費者や健康に良い食品を求める消費者からも支持されていること。英国では中央政府のほか、キリスト教会、地方自治体、教と。英国では中央政府のほか、キリスト教会、地方自治体、教と。英国では中央政府のほか、キリスト教会、地方自治体、教と、英国では中央政府のほか、キリスト教会、地方自治体、教と、英国では中央政府のほか、キリスト教会、地方自治体、教と、英国では中央政府のほか、チーズやアイスクリームなておよそ1500点とされているが、チーズやアイスクリームなておよるでは、対している。

ど、新しいフェアトレード商品の開発も進んできていることなど

表5・フェアトレード食品の主要メディア広告費支出、2006-08年度(モポンド)*71

	2006	2007	2008
フェアトレード業者	tree to be a second		
ディヴァイン	124	234	253
フード・ブランズ・グループ (パーコル)*72	Vincent in	39	47
クリッパー・ティーズ ^{*73}	116	120	2
テイラーズ・オブ・ハロゲイト*74	14	1	
グリーン&ブラックス	13	0	
トレイドクラフト ^{*75}	1	3	1
スーパーマーケット	CONTRACTOR OF		
セインズベリーズ	119	911	844
コープ	21	28	700
ウェイトローズ	21	241	
マークス&スペンサー	36	119	
年総計	465	1,696	1,847

来6・フェアトレード物缸会日の給1 夢 L≥・- マの世史 2000/2007 左 *77

出している。

が33万ポンドなのに対し、年間25万ポンドに達する宣伝費を支を初めてテレビ宣伝したディヴァイン社は、08年には課税後利益争が最も激しい商品として知られているが、フェアトレード商品という。また、コーヒーとチョコレートは製造業者による広告競

アトレード商品をフィーチャーした広告をメディアに流しているを表明してきたセインズベリーズとコープは、競い合うようにフェの市場調査によれば、もっとも早くからフェアトレードへの支持告費を見てみても確かめられる。英国の大手調査会社ミンテル

	輸入量(2006 年、トン)	フェアトレード認証品輸入量 (2007 年、トン)	輸入全体に占めるフェアトレード 認証品の割合推定値
パナナ	855,684	157,728	18.4
カカオ/ココア	142,149	1,642	1.2
コーヒー	117,552	8,248	7
生花(本数)	933,106,3819	83,373,242	8.9
蜂蜜	21,399	424	1.9
コメ	276,021	769	0.3
砂糖	1,513,159	6,882	0.5
紅茶	158,286	3,410	2.2

しかし、消費市場全体の中にフェアトレード商品を置いてみた品に重量)に占めるフェアトレード商品の割合の推定である。 国際開発省はフェアトレードを支援しつつも、そのシェアの小ささを踏まえて、認証制度によるフェアトレード認証食品は、食るさを踏まえて、認証制度によるフェアトレード認証食品は、食のではなく、第三世界からの商品調達過程をいかにより公正でのではなく、第三世界からの商品調達過程をいかにより公正でのではなく、第三世界からの商品調達過程をいかにより公正でのではなく、第三世界からの商品調達過程をいかにより公正でのではなく、第三世界からの商品調達過程をいかにより公正でのではなく、第三世界からの商品調達過程をいかにより公正である。

レード認証品を定期的に購入していると市場調査は見積もっては70%、すなわち英国の1750万世帯がなんらかのフェアトは、たしかに強みであろう。消費者へのフェアトレードの浸透度

いる。

フェアトレード食品のメインストリーム化の度合いは、宣伝広

フェアトレード認証チョコレートを最初に売り出したグリーン

報告されている。***

倫理あるものにできるかを考えさせるよう奨励しなければなら についてもその限界を指摘して、貧困削減により効率的にかっ についてもその限界を指摘して、貧困削減により効率的にかっ についてもその限界を指摘して、貧困削減により効率的にかっ についてもその限界を指摘して、貧困削減により効率的にかっ についてもその限界を指摘して、貧困削減により効率的にかっ たっかに貢献するには、フェアトレードはより周辺に追いやられ たっかに貢献するには、フェアトレードはより周辺に追いやられ たっかに重献するには、フェアトレードはより周辺に追いやられ たっかと産者や労働者と連携する必要があるという重要な指摘 でいる生産者や労働者と連携する必要があるという重要な指摘 もしている。

マルさいものにとどまるとみなされている。 と小さいものにとどまるとみなされている。 で外さいものにとどまるとみなされている。 では、フェアトレード認証に関するある調査では、フェアトレードがカバーできる第三世界の生産者の範囲は将来的にもごとします。 では、フェアトレード認証に関するある調査では、フェアトレードがカバーできる第三世界の生産者の範囲は将来的にもごといる。 では、フェアトレード認証の便を享受している。

うに実質的にすべてがフェアトレード基準を満たして生産されて いた。グリーン&ブラックス社のチョコレートは、すでに述べたよ 得をもたらしたにもかかわらず、農民一人ひとりの所得水準の パ・カカオ農民組合を対象にしたモニタリング調査でも、 しいといわれている農民で構成される生産者団体(ベリーズのトリー に支払わなければならない。これは、「マヤ・ゴールド」の場合、 ド」は、その売上げの2%を認証料としてフェアトレード財団 いる。しかし、フェアトレード認証を受けている「マヤ・ゴール ム化を優先するフェアトレード認証への疑問を以前から指摘して トレードは組合員に対して8年間で総額100万ドルの追加所 に対して訴えていた。ディヴァイン社にカカオ豆を供給するクア リード・カカオ生産者協会は、その撤廃をフェアトレード財団 への輸出カカオ豆に対する手数料5%を課している。06年、 ド・カカオ生産者協会)に対しても、産地監査費用およびヨーロッパ 「マヤ・ゴールド」にカカオ豆を供給している、世界でも最も貧 より効果がある」という立場だ。加えてフェアトレード財団は、 を払うよりも「原料供給者を支援するのに直接投資したほうが 発売から12年間で50万ポンドに達している。サムズは、 &ブラックス社の創設者クレイグ・サムズらは、メインストリー 向上ということになると、その成果は「無視しうるほど」だと

ということです。ですから、ディヴァインで私たちはメインスト そこにいるからですし、私たちが話しかけたいと思っているのは リームに出て行くわけですが、それは普通の大多数の人びとが るんですよ!私が言いたいのは、それはたいへんな金額になる 英国では肉に使うよりも多くのお金をチョコレートに支出してい アトレードはニッチ市場ではやっていくことはできません。毎年 ツイン社役員のポーリン・テフィンは次のように主張した。「フェ れなかった例外措置であると述べ、ディヴァイン社の株主である 大衆に人気のあるミルク・チョコレートの味を出すために避けら フェアトレード基準を満たしていないものがフェアトレード商品と 含有率は2%で、そのうち4%はフェアトレード認証を受けてい して発売されたことになる。これに関してフェアトレード財団は、 ないカカオ豆を使用して発売された。原料全体の4分の1しか たとえばディヴァイン社の「ダブル・チョコレート」は、カカオ フェアトレード認証のチョコレートは問題があるとの指摘がある。 品質面および倫理面からみても、メインストリーム化を急いだ

貿易構造を英国の国民に意識化させることには成功してきたとそれは、明らかに過大な期待であった。しかし、不平等な国際貧困削減に貢献するという目的を達成するにはいたっていない。フェアトレードのメインストリーム化戦略は、世界的な規模で

彼らなのです_。

も。

「規範は変化した」のである。それがなお、国際貿易のルールの「規範は変化した」のである。それがなお、国際貿易のルールのいえる。フェアトレード財団のラムが言うように、北の消費者の

7 倫理ある貿易戦略(ET-)の成果と現状

国際開発省が期待をかけて財政的にも大々的に支援してきた 農村社会運動に基盤をもつさまざまな行動主義を考慮した労

ドリーズ・デュ・トワは、 護――に焦点を当てている限り、ウェスタン・ケープの労働者 の狭い価値観 と指摘した。デュ・トワは、ETIで規定されているような北 現場には逆に混乱と労働者間の格差や分断がもたらされている めに、北の倫理基準が普遍的に押し付けられることで南の生産 現場の労働者の声を組み入れる仕組みを実質的に欠いているた ケープのワイン農場労働者の事例を調査し、ETIが南の生産 で履行されている。デュ・トワは、南アフリカのウェスタン・ くられた行動規範を一律に南の供給元企業に適用するという形 と労働組合とNGOのパートナーシップによる北の価値観でつ 労働条件に責任をもつことを意味する。そして、それは企業 業や多国籍企業が、商品の供給元の南の企業で働く労働者の ついて次のように指摘している。 の利害や地域全体の貧困の改善はおぼつかないと述べ、地元の -雇用関係にある正規労働者の働く権利の擁 ETIという制度が内包する問題 ETIは、北の大規模小売企 K

から眼をそらさせるものとなっていると批判した。9年代半ば行動規範への過度のこだわりを「倫理基準の盲目的崇拝」だと行動規範への過度のこだわりを「倫理基準の盲目的崇拝」だとし、それは商品の供給経路における驚くべき不平等な権力関係し、それは商品の供給経路における驚くべき不平等な権力関係

にザンビアの数少ない成長産業となっていた園芸輸出産業は、英にザンビアの数少ない成長産業となっていた園芸輸出産業は、英にガンビアの数少ない成長産業となっていた園芸輸出産業は、英にガンビアの数少ない成長産業となっていた園芸輸出産業は、英にガンビアの数少ない成長産業となっていた園芸輸出産業は、英にガンビアの数少ない成長産業となっていた園芸輸出産業は、英にガンビアの数少ない成長産業となっていた園芸輸出産業は、英にガンビアの数少ない成長産業となっていた園芸輸出産業は、英にガンビアの数少ない成長産業となっていた園芸輸出産業は、英にガンビアの数少ない成長産業となっていた園芸輸出産業は、英にガンビアの数少ない成長産業となっていた園芸輸出産業は、英にガンビアの数少ない成長産業となっていた園芸輸出産業は、英にガンビアの数少ない成長産業となっていた園芸輸出産業は、英にガンビアの数少ない成長産業となっていた園芸輸出産業は、英にガンビアの数少ない成長産業となっていた園芸輸出産業は、英にガンビアの数少ない成長産業となっていた園芸輸出産業は、英にガンビアの数少ない成長産業となっていた園芸輸出産業は、英にガンビアの数少ない成長産業となっていた園芸輸出産業は、英にガンビアの数少ないの表別では、大きないので、各種NGOや大衆的メディアが声をいっそうた。

ステファニー・バリエントスとサリー・スミスの最近の調査研究においても、ETIが労働基準の改善に果たす役割を認めながらも、国際貿易システム下の低劣な労働条件の基盤となっている取引慣行や権力関係の改革には少しも結びついていないことが指摘されている。ETI参加企業に対するNGOやジャーナが指摘されている。ETI参加企業に対するNGOやジャーナルズムによる供給元企業の劣悪な労働条件の告発は、現在も続いている。

8 おわりに

労働条件や生活水準の改革の成果は乏しい。デュ・トワの言う ている。それら多国籍企業の成功物語に比して、南の労働者の う手段によっても、企業全体の売上げ規模の拡大を達成してき 持って設立され成長し成功してきた革新的企業を買収するとい る企業イメージの向上を通して、さらには、社会変革的志向を ド」であることをなかなか超えられず、その意味ではメインスト フェアトレード認証品の販売や認証を自社ブランドに取り入れる リーム化もカッコつきのままの状況にある。一方、大企業は、 負することを余儀なくされ、既存の大企業なみに市場ロジック トリーム化戦略をとればとるほど、ますます市場のルールで勝 いのかという疑念が、拭い去れない。フェアトレードは、メインス 的展開にも関わらず、結局のところ自己変革を最小限におさえ ことによるニッチ市場への参入や、倫理ある貿易戦略の推進によ して、それでもなお、「あまたのブランドの中のひとつのブラン を身につけなくては生き残ることができなくなってきている。そ たままいっそうの体力と知恵をつけたのは多国籍大企業ではな 北と南の不平等な権力関係のさらなる制度化」が進んできて フェアトレードおよび倫理ある貿易戦略のここ10年間の飛躍

いるという懐疑的な見方も、容易には否定できないのが現状のように思われる。フェアトレードや倫理ある貿易戦略が不必要ように思われる。フェアトレードや倫理ある貿易戦略が不必要には、不公正な国際貿易ルールの慣行の大きな是正が不可欠だ。には、不公正な国際貿易ルールの慣行の大きな是正が不可欠だ。には、不公正な国際貿易ルールの慣行の大きな是正が不可欠だ。高消費者」の購買力によって発展的に解消されたわけではない。多国籍企業と政府に対するより強力で粘り強い政治的働きかけが、なおいっそう必要とされている。

※本稿は、2009年末に執筆されたものである。

- ド財団によって認証された食品および飲料を指す。 すべてMintel Databaseを通してアクセスしている)「フェアトレード認証食品」は、英国のフェアトレー Mintel, Fair Trade Foods - UK - January 2009 (本稿で利用したMintelの市場調査資料は
- Guardian, 24/10/1995.
- 07年にプランド名に統一するかたちで、社名を変更している。
- 4 Divine Chocolate Ltd., Annual Report 2007/08 (2008)
- P. Tiffin, J. MacDonald, H. Maamah and F. Osei-Opare (2004), p. 31.
- 時の普通株所有構成と役員構成は、クアバ・カカオ組合33%(役員2人)、ツイン社5%(役員2人)、 訳は、ツイン社が49%、クアパ・カカオ組合が35%、クリスチャン・エイドが12%となっている。会社設立 ザ・ボディショップ4%(役員1人)、コミック・リリーフ(役員1人)、クリスチャン・エイド(役員1人)で Divine Chocolate Ltd, "Annual Return, to the Company House, 2008. 優先株の所有内

25

24

- Tiffin, J. MacDonald, H. Maamah and F. Osei-Opare (2004), pp. 13-16 7 ガーナでは、自由化されたのは国内市場のみで、輸出は従来どおり、カカオ庁が独占している。P.
- 8 P. Tiffen (2002), p. 389.
- しており、英国の国民ほとんどがその名前を知っているといわれている。 れるという「ゴールデン・ポンド原則」で知られる。BBCや大手スーパーを含む多数の大企業が拠金 ディー・ショウで募金を集めた。実務経費はすべてスポンサーが負担し、寄付金はすべてが現地に使わ P. Tiffen (2002), p. 396. コミック・リリーフはエチオピア飢饉への救援を目的に発足。当初コメ
- 5/11/2007, p. 1 (http://www.dfid.gov.uk/casestudies/files/africa/ghana-divine.asp) International Development, "A Divine Story: DFID,'s contribution to a fair trade success." P. Tiffin, J. MacDonald, H. Maamah and F. Osei-Opare (2004), p. 23; Department for
- C. Sams and J. Fairley (2009), p. 88.
- C. Sams and J. Fairley (2009), p. 82-83.
- divinechacolate.com/about/resources/kuapa-creation.aspx); P. Tiffen, (2002), pp. 386-P. Tiffen, 'Creation of Kuapa Kokoo., Divine Chocolate Ltd., (http://www.
- P. Tiffin, J. MacDonald, H. Maamah and F. Osei-Opare (2004), p. 18, Table 1.
- "Kuapa Kokoo,, Divine Chocolate Ltd., (http://www.divinechocolate.com/about/
- Mintel, Premium Foods UK- September 2008
- and J. Fairley (2009), pp. 80-98 およびIndependent, 16/1/1994を参照のこと シェアを有している。フェアトレード認証を受けたマヤ・ゴールド発売に至る経緯については、C. Sams (Tea and Herbal Tea- UK- February 2009)によれば08年現在、英国の紅茶小売市場の8%の タイフー・ティー社は、英国における紅茶販売大手5社のひとつで、Mintelの市場調査報告書
- Mintel, Organic Food and Drink Retailing UK June 2000

- Mintel, Organics UK November 2005 and Organics UK October 2008
- Mintel, Organics UK November 2005.
- たとえば、Mintel, Organics UK October 2008を参照のこと
- Divine Chocolate Ltd, news release, Divine Chocolate leads the way as a catalyst
- for change in the chocolate market., 4/3/2009. Cm 3789, Eliminating World Poverty: a Challenge for the 21st Century (2007) 以、新
- 労働党政権の海外援助政策をまとめた最初の政府白書である。
- Century: The Contribution of Development Co-operation (1996)で掲げられている。 最貧困率の半減目標は、OECD Development Assistance Committee, Shaping the 21st
- 成する手助けをしたいとまで述べていた。HoC Debates, val. 297, col. 126, 1/7/1997 て、世界の貧困削減努力に英国国民すべての政治的意志を動員して「新しいかたちの愛国精神」を形 ショート国際開発相は、労働党新政権の国際開発政策をテーマにした最初の下院討論におい
- Guardian, 12/3/1997
- Guardian, 30/9/1998.
- 本稿の注るを参照のこと。
- _shop_hands_back_chunk_of_chocolate_company.doc). 29 28 27 26 Hull Fairtrade City Project (http://www.fairtradehull.org.uk/downloads/060704_body
- background note to 'Rural Financial Services Feasibility Study, (http://www.afid.gov.uk/ 30 Department for International Development, Research4Development Project Record
- R4D/Project/2187/Default.aspx) HoC Debates, vol. 364, col. 167, 6/3/2001 and vol. 374, col. 282, 7/11/2001
- Guardian, 30/9/1998.
- HoC Debates, vol. 378, col. 1095, 24/1/2002
- 83-84およびデイ社代表取締役Ms Sophi Tranchellの証言(Ev 25-26)。 submitted by Divine Chocolate, Trading Visions, Comic Relief and Kuapa Kokoo,, Ev ン社元代表Mr Albert Tuckerの証言(Ev 54); HC356-II (2007)に所収されている、Memorandum デイ社の関係者による評価については以下を参照した。HC921-II (2006)に所収されているツイ
- Debates, vol. 388, col.542W, 4/7/2002のショート国際開発相の回答も参照のこと HC921-II, Ev108のヒラリー・ベン国際開発相(2003~07年)の証言を参照のこと。HoC
- Strategy Paper (1999) Department for International Development, Building Support for Development: DFID
- HC356-II, Ev 26, 75 and 84.
- 認知度については、B. Doherty and S. Tranchell (2005), p. 169
- チ」より味と香りがあり、厚く、満足感がある。 子ども向けミルク・チョコレートバー。さくさくしたライスクリスプ入り板チョコで、「ネスレ・クラン
- チョコレートの生産から販売過程に関わる人と場所に的を絞り、フェアトレードと消費選択の観

点を伝えることを意図したゲーム、資料シート、ポスターなど

4 ここで述べたキャンペーンの経過は、「ダブル」などのウェブサイトに公表されている情報を整理し

ション・ポッシブル」が郵送で送られてくる。5万人が参加。あわせて、保護者や教員への参加・サポート も実施している。 レードを普及させるための本部からのアドバイスを受ける、などの活動に参加する。教材パック「ミッ 加・応募、参加者同士のウェブ上の交流、地元での「ダブル」販売状況の本部への報告、地元でフェアト 、オンライン・コミュニティに参加。与えられたフェアトレード・ミッションの遂行、懸賞コンテストへの参 現在は、「ダブル・エージェント」プログラムをウェブ上で展開。学童がエージェントとしてウェブ登録

DVDのレンタルのほか、飲料や菓子類を販売している。 「ブロックバスター」で、現在700店舗を展開し420万人の会員を擁している。ビデオ

B. Doherty and S. Tranchell (2005), p. 171.

fair trade success., 5/11/2007, p. 1 (http://www.dfid.gov.uk/casestudies/files/africa Department for International Development, `A Divine Story: DFID.s contribution to a Fame, Standard company report on Divine Chocolate Ltd., accessed through Fame

Guardian, 1/9/1998

Guardian, 20/9/1997.

ghana-divine.asp).

HC356-II (2007), Ev 89

HC356-II (2007), Ev 99をもとに作成 この政策については、R. Abrahamsen and P. Williams (2001), pp. 249-64を参照のこと。

Independent, 28/10/1996 Guardian, 28/10/1996

Independent, 26/4/1997. Independent on Sunday, 27/10/1996

にいたっていた (Independent, 26/4/1997)。 力して独自の行動規範作りに取り組み、77年には70人の倫理アドバイザーを社内におく計画をもつ Guardian, 3/10/1996 and 26/2/1997. テスコ社も、94年10月からクリスチャン・エイドと協

S. Barrientos (2000), p. 562

M. Wickham-Jones (2000), p. 98

Guardian, 12/3/1997.

301, col. 644W, 11/11/1997 and vol. 307, col. 257W, 25/2/1998) たが、ショートは、97年11月にはすでに助成金50万ポンドの供与を認可していた(HoC Debates, vol Guardian, 1/12, 6/12, 10/12/1997; Observer, 11/1/1998. ET - の発足は8年初頭だっ

以下が10社である——B&Q Plc., CWS ("The Co-op"), J. Sainsbury Ltd., Littlewoods

226W, 3/11/1999)° う企業であった(HoC Debates, vol. 339, cols. 69-70W, 23/11/1999 and vol. 337, col などがあらたに参加した。The Tea Sourcing Companyは当時英国で消費される紅茶の60%を扱 年度には、ASDA, Levi Strauss, Marks and Spencer, Safeway, The Tea Sourcing Company Tesco, The Body Shop International (HoC Debates, vol. 322, col. 598W, 16/12/1998)°火 Pentland Group Plc., Premier Brands, Reebok International Ltd., Somerfield Stores Ltd.,

S. Barrientos, (2000), p. 560

The Co-operative truly irresistible Fairtrade Earl Grey teaの商品説明文による

K. Ellis and J. Keane (2008), p. 11.

Trade Foods - UK - January 2009に拠っている。 セインズベリーズ、ウェイトローズ、マークス&スペンサーのフェアトレード情報は、Mintel, Fair

for change in the chocolate market., 4/3/2009; Independent, 26/9/2009 6 Divine Chocolate Ltd., news release, 'Divine Chocolate leads the way as a catalyst

Mintel, Fair Trade Foods - UK - January 2009

68 テイト&ライル社のウェブサイト(http://www.tasteandsmile-fairtrade.co.uk/main.html)に

もられている (Mintel, Fair Trade Foods - UK - January 2009)。 グループ、9の大学、2000の学校がそれぞれフェアトレード・キャンペーンに取り組んでいると見積 08年末で、400の自治体がフェアトレード・タウンに認定され、およそ5000の各地の宗教

Mintel, Fair Trade Foods - UK - January 2009.

Mintel, Fair Trade Foods - UK - January 2009.

う炭酸飲料も販売。海外援助のチャリティ活動を兼ねた販促キャンペーンも積極的に展開。 レードないしはオーガニック商品。フェアトレード認証コーラとして売り出されている「パーコーラ」とい フード・ブランズ・グループは、87年に最初のパーコル(Percol)商標コーヒーを発売。すべてフェアト

フェアトレード認証飲料を製造している。 マーケットへと進出し、緑茶やハーブ・ティーからコーヒー、インスタントのチョコレート飲料まで多彩な のフェアトレード認証紅茶を発売したことで知られる。自然食品店での販売からスタートしてスーパー クリッパー・ティーズ社は84年に設立。フェアトレード飲料およびオーガニック食品を製造し、最初

万ポンド。 品も扱う戦略を取っている。 レード紅茶の確保は困難であるとし、レインフォレスト認証紅茶を最低30%含んだ紅茶など非認証 組みを行なっているが、なによりも高品質の維持を優先している。品質にかなう十分な量のフェアト 79年に設立された老舗のフェアトレード貿易会社で、フェアトレード商品の売上げは年間2,000 86年に設立され、現在も独立を保っている紅茶販売会社。倫理ある取引を支持して独自の取り

Independent, 26/9/2009

K. Ellis and J. Keane (2008), p. 7, Table 2

市橋秀夫 ■ 英国におけるフェアトレード「メインストリーム化」の逆説

- これら国際開発省の指摘については、HC356-II (2007), Ev 79-80
- K. Ellis and J. Keane (2008).
- 様の優遇を受けているという(C. Sams and J. Fairley (2009), p. 203)。 いという。トレイドクラフトやカフェダイレクトなど、フェアトレード財団の創設に関わった団体は、同 ディヴァイン社はこの点でもフェアトレード財団の優遇を受けて、1%の認証料しか支払っていな
- Observer Monthly Food Magazine, 28/5/2006.
- 再考する際に重要な指摘である。 産者の現金所得の向上という通俗イメージの一人歩きを戒めている。これは、フェアトレードの目的を 学校や水道など社会的インフラの整備・向上に顕著に現れていることを指摘し、フェアトレード=生 L. Ronchi (2002), p. 37. ただし、報告書は同時に、成果が生産者組織のエンパワーメントや、
- Guardian, 15/10/1998
- 84 HC356-II (2007), Ev 3.
- 85 たとえば、Guardian, 30/1/2002
- performance) Ethical Trading Initiative website (http://www.ethicaltrade.org/in-action/member-
- A. du Toit (2001), p. 3
- S. Friedberg (2003).
- S. Barrientos and S. Smith (2007), pp. 713-29
- Times, 17/6/2008, 12/1/2009 and 26/1/2009
- Guardian,12/12/2005 and 7/4, 20/5 and 10/11/2009; Observer,29/10/2006, 5-% Guardian, 4/3/2006 and 31/12/2007.
- 事例として良く知られている。 傘下に入ったことは、大企業によるソーシャル・エンタープライズ(=社会変革を目指す企業)買収の ディショップがロレアル社、グリーン&プラックス社がキャドバリー社、イノセント社がコカ・コーラ社の
- Guardian, 21/1/2005 and 14/3/2006
- 参考文献
- 新聞
- Guardian
- Independent
- Independent on Sunday
- Observer
- Sunday Times
- 論文、書籍、データベース
- R. Abrahamsen and P. Williams, 'Ethics and Foreign Policy: the Antinomies of New Labour's "Third Way" in Sub-Saharan Africa', Political Studies, vol.49 (2001).

- S. Barrientos, ,Globalization and Ethical Trade: Assessing the Implications for Development', Journal of International Development, vol.12 (2000)
- S. Barrientos and S. Smith, ,Do Workers Benefit from Ethical Trade? Assessing Codes of Labour Practice in Global Production Systems', Third World Quarterly, col-
- the Day Chocolate Company', Sustainable Development, vol.13 (2005). B. Doherty and S. Tranchell, New Thinking in International Trade?: A Case Study of
- A. du Toit, "Ethical Trading: A Force for Improvement, or Corporate Whitewash?", Natural Resource Perspective, Overseas Development Institute, no. 71(2001).
- the Market for a New'Good for Development' Label? (2008) K. Ellis and J. Keane, A Review of Ethical Standards and Labels: Is There a Gap in
- S. Friedberg, The Contradictions of Clean: Supermarket Ethical Trade and African Horticulture, International Institute for Environment and Development (2003).
- Mintel, Fair Trade Foods UK January 2009 — Organic Food and Drink Retailing - UK - June 2000
- Organics UK November 2005
- Organics UK October 2008.
- Premium Foods UK- September 2008
- Tea and Herbal Tea UK Februay 2009
- and the Day Chocolate Company, Twin Trading (2002). L. Ronchi, Monitoring Impact of Fairtrade Initiatives: A Case Study of Kuapa Kokoo
- P. Tiffen, "A Chocolate-coated Case for Alternative International Business Models". C. Sams and J. Fairley, The Story of Green & Black's (2009 updated edition)
- P. Tiffin, J. MacDonald, H. Maamah and F. Osei-Opare, *From Tree-minders to Global Players: Cocoa Farmers in Ghana", in M. Carr, ed., Chains of Fortune: Linking Development in Practice, Vol. 12, No. 3 and 4 (2002).
- Wickham-Jones, eds., New Labour's Foreign Policy: A New Moral Crusade? (2000). M. Wickham-Jones, "Labour Party Politics and Foreign Policy", in R. Little and M Women Producers and Workers with Global Markets (2004).
- Evidence (2006). Development: Fourth Report of Session 2005–06, Volume II, Oral and Written HC921-II, House of Commons International Development Committee, Private Sector
- Evidence (2007). Development: Seventh Report of Session 2006-07, Volume II, Oral and Written HC356-II, House of Commons International Development Committee, Fair Trade and

李隆0

2010.02.25

研究会参加者と

談

APLA理車

農業ジャーナリスト、

(特活)

座談会参加者(五十音順) ——

赤松 結希

ナ担当) 談会当時・事業部商品課バナ (株)ATJ 事業部業務課(座

めていったこと、政府の開発政策の変化のなかで、NGOと フェアトレードの最近の動きとして、一般市場に販売先を求 上田さんからの話があった。市橋さんの論文からは、

英国の

経過と今後について、創設者である堀田さんと、現社長の

とは一体どういう使命をもち、

狙いをもってきたのか。その

ひとつは、株式会社オルター・トレード・ジャパン(ATJ) 大野: 4人の報告・論文を読むと、論点は多岐にわたる。

上田誠

(株)ATJ代表取締役社長

名和 尚毅

ヒー担当 (株)ATJ 事業部商品課コー

廣瀬 康代

ラブ組合員 (特活)APLA理事、

司会

——大野

和興

きたか、これからはどうあるべきかと、市場化の問題を提起 してくれた。 のか、そして、そのなかでATJはどのような立場をとって て、今のフェアトレードの一般市場化の流れをどうみたらよい を広げて展開している。近藤さんは、南の農業の動きを追っ 読んだ。欧州の問題に集中しているが、かなり世界的に視野 は実はどういう意味をもっているのか、という点を興味深く いった経過が書かれている。しかし、南の生産者にとってそれ 政府、企業がうまくパートナーを組みながら急速に開発して

方向性が出てくれば成功だと思っている 話してもらい、仮に論理的に整合性がなくても、 るべきなのかを、これからのATJを担う方たちに集まって や歴史を踏まえて、フェアトレードや民衆交易は今後どうあ 今回の座談会では、これらの報告・論文で確認された現状 何かしらの

ATJにとって意味があるのか、などを話してもらいたい。武器になるラベリングや認証制度とは何なのか。それらは場を変えていくということを含めてどうみるのか。そのときるいとの関連でフェアトレードの一般市場への対応、一般市

のか、生産者側のもっと厳しいところに立って頑張っていく うしが、どれだけ当事者としての意識をもって関わるかに れている人たち、その人たちとつながることを踏まえなく れた対立構造の中にあって、社会の底辺で辺境に追いやら ていけるかということだ。持てる者と持たざる者のつくら どれだけ「よそ者である」という意識をもって産地に入っ る自分自身も感じていることを見つけた。それは、 勤務)からの客観的なコメントの中に、ATJの当事者であ 関わっていた近藤さん(1999年~2007年までATJに 開してくれたのではないかと思った。これまで民衆交易に 原則に沿って何をしなければならないのか、という論を展 なければならないものは何であるか、我々が拠って立つべき 体にわたってフェアトレードやオルタナティブがめざしていか 般市場に対応する」という避けられない流れのなかで、全 上田:近藤さんと市橋さんの論文に関して、ひとつは、「一 よって、その中身が全然違ってくる。市場化の立場にいる てはならない。自分の報告でも触れたが、つながる人と 我々が

かが重要だと認識している。

て名和さんはどう思うか?場をどこに求めるかというテーマだと思うが、そのことについ大野:この論文・報告の中でひとつ一貫していることが、市

名和:フェアトレードが一般市場に広がりつつある現状は、 というある種の「市場」に拠っているATJの民衆交易 というある種の「市場」に拠っているATJの民衆交易 は、今後もこれまでどおり生協との協働を中心に進めてい くのがいいのか、それとも一般のもっと新しい市場を求めて いくことがATJの事業継続のために必要なのかどうか、 という答えは出ていない。

文・報告を読んでどういう印象をもったか? は一体だが、日常ではぶつかるところもあると思う。この論験者ですよね。NGOとビジネスという立場は、一体といえ験者ですよね。NGOとビジネスという立場は、一体といえ

赤松:上田さんが言っていることを、自分のなかでも日々

入になるということはもちろんあるけれど、それ以上に、 に立っているかということも重要だろう。生産者の現金収 立っていると思うから買っているのであって、それがどう役 日本のパナナを買っている生協の組合員も、生産者の役に がどっちなのかを、 分かれるものがあるのかと思っていたけれど、現実はどっち ンスがむずかしい。ATJに移る前はその辺りはすっきり で生産地の地域づくりもしていかなくては……というバラ して成り立たせなければいけない現状があって、その一方 やフィリピンのオルター・トレード社(ATC)も、ビジネスと ういう意味があるのかもしっかり見ないといけない。ATI だモノを動かすだけではなくて、それが生産者にとってど 続かないし、生産者との関係も続けられない。しかし、た をつくらなくては買ってもらえない、つまりこのビジネスは いくのかというのが課題としてある。ちゃんと売れるモノ 考えていて、ビジネスと運動的側面のバランスをどうとって 何かあるごとに自問自答している日々



ださい。

の立場で論文・報告を読んでみてどう思ったかを聞かせてくだ、そこが供給しているものがどういうモノなのか、その両方で運動に参加してきたわけですよね。ATJとは一体何なん

こそ一般市場に出てくるようになったが、最初は「カビが生 行きつ戻りつの人と人との関係があってこそ、平田牧場の 豚肉がある。同じく山形県の余目のお餅にしても、最近で つくってほしい」「じゃあこうしよう」という意見の交換 つくってもらったのを買うだけではなく、「こういうものを おいしいものをつくってもらうという関係がある。そして、 とっても、そこには生産者がいて、自分たちが考える安全で きた。それはフェアトレードというのとは違うと感じている。 関わっている生協の活動とつながる民衆交易を知ることがで 活動していた。けれども、ネグロスの人に出会って、 動をなぜやらなくてはならないのかという疑問をもちつつ だった。だから、モノを買ってもらって仲間を増やすという運 第一で、それに付随して色々こなすことがあるという感じ 解していない部分もあって、組織に行っても、 廣瀬:正直に言うと、当初は生活クラブ自体の運動を理 国内に目を転じれば、 山形県の平田牧場の豚肉を例に 組合員拡大が 自分が

大野:廣瀬さんは、消費者、そして生協組合員という立場

えていて食べられなかったけど、来年頑張りましょう」とい

ていきたいと思っている

もっとATCの地域づくりの取り組みなどを一緒に進め切れる積み上げが実際にあるかというと、疑問符が残る。バナナだけに依存しない地域づくりをしています、と言い

てもらったりすることを続けているので、そういう点で

国内ではお米の産地に行ったり、生産者がきて話をし

理解しようとする素地のある人たちが多いように思う。だ でいかなくてはならないというのが、生活クラブの理念だ。 AT Jには生協だけに依拠しないという考え方もある と思うが、逆に、まずは現在つきあっている生協の組合員 と思うが、逆に、まずは現在つきあっている生協の組合員 たちにもっと広げたほうがいいのではないかなという思いが ある。生活クラブの組合員にもバランゴンバナナやエコシュリン プの歴史、背景を知らない人が多いけれと、一般の人より 理解しようとする素地のある人たちが多いように思う。だ

一番下で、人を集めるイベントの企画をし、ATJの話を すのことを知りたい」という声があがり、ATJから話を しに来てもらうことにつながる。素地があるので理解も早 いし、フェアトレードと民衆交易の違いを話すと、なんで違 うの? という風に反応してくれる。フェアトレードを超え たところで、組合員がモノを買うところにつながっていく。

> AT」は遠い存在かもしれない。生活クラブの前提として はていくだろう。当初からバランゴンバナナを買っていて「黒 していかないと、AT」を知らない組合員がどんどん増え していかないと、AT」を知らない組合員がどんどん増え していかないと、AT」を知らない組合員がどんどん増え 世代交代が起きている。今までの経験をもとに、AT」 世代交代が起きている。今までの経験をもとに、AT」 とAPLAで今まで出会った人、これから出会う人を含め 「人と人とが出会い・つながる」ことをやり続けられたら がもしろいかなと思う。

消費者への対応

くという考え方はどうだろうか。一組合員として、組織のと思う。新たな理解者をひとりでもふたりでも増やしていからこそ、そこでもっと話していかなくてはいけないのでは

報告・論文を読んで、論点をまとめてみようと思った。ていきたいと思う。少し乱暴かもしれないが、今回の4人の大野:少し話を進めて、この論文の論点に沿って意見を聞い

運動から始まり、ひとつの南と北の関係のつくり直しをするチャリティか、国際連帯運動か。ATJの場合は、国際連帯二つの流れがあると言えそうだということ。つまり、原点が今の段階で「フェアトレード」としてくくられるものには、

ということだった。

ともとオルタナティブをどう創り出すかが前提となっている。 を進めた。それに対してATJが続けてきた民衆交易は、 特に英国のフェアトレードは、システムを前提としてその改良 ていくこととして捉えるのか、という違いが見てとれる。欧州 むしろもうひとつ別の(私たちの)グローバリゼーションをつくっ そのひとつとして、市場への対応がある。市場(一般マーケッ また、グローバリゼーションを所与の前提として考えるのか、

の報告を読んでもこの現状がはっきりしているが、一方で今 の社会の仕組みを変えていくという形。堀田さん、上田さん 圏ではなくて、もうひとつの違うグローバリゼーションで、今 を、民衆(私たち)のグローバリゼーションにし、閉鎖した自給 タナティブをつくっていく。 そのためにはグローバリゼーション は重視しなくてよいというもの。実体経済、自分たちのオル した構造を築き、人と人の結びつきを重視するため、ラベル 明している。一方の民衆交易は、一般市場に依存しない自立 えていきましょうという対応だ。それを市橋さんの論文が説 にはラベルなど第三者認証を重視しつつ、現在の仕組みを変

		対市場	ラベル	グローバリゼーション	オルタナティブな仕組み
1	フェアトレード (特に英国)	対応	重視	グローバリゼーションを所与の前提と 受け止めた対応	現在のシステムの改良
Н	民衆交易	対応しない	重視しない	もうひとつのグローバリゼーションの 創出を目指す	追求

があるから。しかし、我々が生協の市場的役割に依拠して

成り立っていると同時に、生協自身も一般市場と競争して

えられない。なぜなら、

生協には生協たる理念と仕組み

ているが、ラベル付き商品を扱うということは基本的に考

の論点からいえば、生協は、フェアトレードの概念は理解し から私たちにとっての非常に大きな課題になってくる。こ いけれど、生協は「市場」ではないのか、という点がこれ じているが、今日の話を聞きながら、一般的な市場ではな

える抵抗。フェアトレードの市場を大きくして、中に入って変

体制で築かれてきた自由貿易の構造を人間らしいものに変 ト)に対してメインストリームの中に入り、市場構造やWTO

えなくてはならないだろうという欧州中心の動き。そのため

もしれない。しかし、原則と本質の方向性をもっている限 済的、市場的な側面において、試行錯誤する時期はあるか かが問われているのではないか。その過程で、一時的に経 ながら、本質的な問題を再度投げかけながらやっていける いる。とするならば、我々の立ち位置はこの変動のなかで く、我々自身が追い求めていく立ち位置と方向性を提示し 変わってくるのではないか。逆に言うと、 生協任せではな

さんは、今どう思っているか。 後どこへ向かうかという問いがある。そのことについて、上田

上田:これは報告の中でも答えを出し切れなかった部分。

をやってきている。この辺りは、私も日々仕事を通じて感 交易の軸に沿って、一般市場じゃないところを対象に事業 大野さんが分類したカテゴリーでいえばⅡ、いわゆる民衆 単価がすごく低くなっている。たとえば、生活クラブでは鶏

少しずつ上向きだとはいっても、一世帯当たりの購入

残るかが大きな課題になっている。中国餃子の偽装問題以

廣瀬:もちろんある。

生活クラブの内部でも、

どう生き

のではないか。

大野:生協がATJの「市場」になっているとの上田さんの大野:生協がATJの「市場」になって、スーパーなどの大規模リブを含めて自由市場の中にあって、スーパーなどの大規模が6スーパーものぞいているだろうから、こちらはフェアトレードだ、民衆交易だ、ということだけを言ってはいられない。生協を間接的に経由することで、ATJも市場に対応しているということはあるのだろう。しかし、そこのところは別にして、これだけのデフレスパイラルが起こって、安売り合戦の嵐や市場競争が激しい現状で、生協がどう生き残っていくかという議論はあるのか。

世帯あたりの単価が減っているので総体としては売上が上 文が集まるのが現状。卵を食べなければ、親鳥をひき肉に る。そうすると、ひき肉は安いからと、そればっかりに注 て、親鳥は固いからひき肉にして食べるという形をとってい がっていない。 安全性への意識の高まりからか少し増えてはきているが、一 残業をするなと言われていたり。組合員数自体は、食の らうような取組みをしたり、コスト削減のために、 高くてなかなか食べてもらえないので、工夫して食べても らひき肉がなくなってしまうということが起こる。 買いたい、という組合員の声。そうなると結局はラインか できないのに、卵は高いから食べない。でも、安いひき肉は に関して、 卵から親鳥まで丸ごと食べるという方針があっ 牛肉は 職員は

思っていたけど、そうでもないんだ。 大野:生活クラブの組合員は比較的豊かだから大丈夫かと

定の経緯が組合員には分からないことも少なくない。具体で、そちらにもお金をまわしていく必要がある。物事の決落としていかなくてはいけない。そのうえで運動もするの落としていかなくてはいけない。そのうえで運動もするの廣瀬:ワーカーズ・コレクティブ方式にして、組合員自身が

のかはわからなかったり。 り、これまで取り扱いのないマスコバド糖かりんとうが食べ たくてもどうやって自分たちの買える商品が選ばれていく て買えなくなってしまったのがなぜなのかわからなかった 的には、 大好きなマスコバド糖の黒あめがカタログから消え

う理由から他の生協に流れる組合員も多くなってしまう。 いといけない。そうすると、 もいる。モノを注文するだけでなく、勉強もしてもらわな は代理人運動など政治的なこととは関係ない」という人 多いし、「安全なものを買うために加入したのだから、 また、運動といっても一組合員には理解できないことも 生活クラブは面倒くさいとい

らいたいというのが根本にある。そうは言いながらも、きち 厳しいよ、生協だって苦戦しているよ、という話ですね。そこ か、一般市場かという問いに対して、広い海(=一般市場)は イラルに仲間入りして、安売りのプライベートブランド(PB) 大野:日生協(日本生活協同組合連合会)系生協もデフレスパ 色んな人に知っても 生活クラブ生協が始めた社会運動のひとつ。安心な食べもの を出して問題解決に取り組み、政治(住みやすいまちをつ (る活動)を市民の手にするための活動 を職業化させないためのローテーション(2期8年) 活動費として使う ットワークで管理し、

ランティアでお金をかけない

で勝負できるというATJスタッフとしての自信はあるか?

あるとすれば、その根拠はどこにある?

商品を開発しはじめた。そこで、生協という限られた「市場」

まりないし、最終製品はATJの方が安い場合もある。 赤松:一般的なコーヒーはブラックボックスが大きくて分か ヒーに関しては、一般的に売られているものと価格差はあ

大野:そうすると、あとは宣伝とか広告とかをしっかりやって

りにくいのでは?

いけば、

隙間産業のような形で一般市場でも競争できると。

う形が生まれれば、 もATJのコーヒーを知ってもらって賛同してもらうとい て協力してもらうことも必要だし、それ以外のところで ん生協にATJのコーヒーの意味についてより理解を深め 名和:それは今後の頑張り、 新たな可能性が生まれると思う。 営業次第だと思う。 もちろ

ビジネスと南の生産者

大野:市橋さんの報告によれば、英国のフェアトレードは、政

名和・せっかくよい取り組みなので、

コー

んと事業として成り立たせなくてはいけないけれど。

ろうということまで思い切って結んでいる

先ほどから話にあがっているように事業として成り立たな

その辺りはどう?

含したビジネスの仕組みを成り立たせていると思うのだが

どこまで含んでいるのか。

ATJの事業は、

南の生産者を包

なんだけれども、ビジネスというときに、南の生産者のことをくてはならないというのは、株式会社の前提条件として必要

しろ、北と南の不平等の権力関係を更に制度化したのではな り扱い始めたという分析を前半で論じていて、後半でその意 スーパーマーケット、大規模小売業がフェアトレード商品を取 び率も高い、2桁の伸び率があると報告していました。大手 ナーシップを組んでメインストリーム化してきて、売上高の伸 善、貿易の働きだけでは不十分で、政治的働きかけが必要だ いか」ということを彼は言っていて、結論としては、交易の改 して、南の労働者の労働条件や生活改善の成果は乏しい。 レードをひとつのブランドにして、多国籍企業の成功物語と トナーのひとつであるはずの大企業だけであった。フェアト 展開したが、それにも関わらず体力と知恵をつけたのは、パー アトレードおよび倫理ある貿易戦略はここ10年で飛躍的に 味はどこにあるのかということを論考している。最後に「フェ 府も堂々と協力しながら企業、 、政府、 行政、 NGOがパート

上田

こ:オルター・トレードの事業は何で成立しているのか、

産者の自立を目的として、

た、それぞれが置かれた状況のなかから何かの変革をめざ

したがって、生産者が存在していること、ま

事業はそのための手段として

していることが基盤としてある。そう考えたとき、生産者

それは目的なのか手段なのかを考えると、

民衆交易は生

? 赫幸非微利活動注 ↓ A DI A お茶却み&谷 レディス 郷間で

グロスの農民の顔は思い浮かぶ? ているけれど、ATJ内で事業に関わっているときに、常にネないということですか? 赤松さんはずっとネグロスに関わっ大野:そこから出発しないと、市場の中でも行き残っていけ 結局は、そこに立ち返らないといけないのではないか。ものをきちんと日本側に届けるという関わりをしていく。た人びとが生み出したものを事業化し、そこから出てきたない。フィリピン、インドネシア、東ティモールなど、出会っと一緒の取り組みが我々の事業そのものとならざるをえ

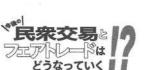
自身が生産者の顔が見えていないと気づいた。私自身がネいとも思った。何が違うのだろうと考えたときに、自分を買っている人たちにこれだけおもしろく伝えられていなた。同時に、自分はバナナの生産者のことについて、バナナ赤松:最近『ハリーナ』を読んで、すごくおもしろいと思っ

グロスの生産者の顔までしっかり見えているのかを考えると、見えているのはATCのバナナ担当者にとどまっているように思う。でも、果たしてそのATCの担当者たちも、どこまで生産者のことを見ているのかと感じるところもある。生産者がめざしているものがあって、それを支える仕組みがあるのか、生産者がATCにバナナを売るだけの関係になっていることが多くはないか、そういう関係性に留まっている。結局は顔が見えているとは言えない状況なのではないかとの危機感もある。

上田:顔の見える関係性とはなんなんだ、ということだよね。

未松:JCNCで活動している時は、関わっている地域の人の顔が全部見えていたわけではなくとも、ある象徴となる人、たとえばバランゴン生産者協会(BGA)ではチータさんやビボットさん、サンフリアンではカルロスさん、そういう見えてくるという関係性、先ほど廣瀬さんが言っていた「行見えてくるという関係性があった。しかし今はバナナの出荷量きつ戻りつ」の関係性があった。しかし今はバナナの出荷量をどの数字に追われてそういった仕事ができていないのでなどの数字に追われてそういった仕事ができていないのでなどの数字に追われてそういった仕事ができていないのでなどの数字に追われてそういった仕事ができていないので

はないか。関わっている生産者がフィリピン全国に3000



ても顔が見える関係性をつくりたい。見えていなければ、消費者には伝えられない。数は限られとをめざしてやっていきたい。まず私たちに生産者の顔が人以上いるけれど、じっくり誰かと付き合っていくというこ

大野:その一方で、今、私の住む秩父でもヤオコーというスーパーではバナナが豊富で、種類もいっぱいある。 私もよく買いしくなって、 産地も山の方へ移っているという。 そうしたおいしくなって、 産地も山の方へ移っているという。 そうしたおいしくなって、 産地も山の方へ移っているという。 そうしたおいしくなって、 産地も山の方へ移っているという。 そうしたおいしくなって、 産地も山の方へ移っているという。 となる。 しかも、 結構安いんだわ。 ATJで働じゃないの」となる。 しかも、 結構安いんだわ。 ATJで働くうえでそのところが練られなくてはならないよね。

最近では一般市場でも有機パナナが出てきて、募金つきのなて、今は生協も価格競争下に入らざるをえない状況におかれている。買い物に行かなくてすむのが便利だから個別を配を、という生協組合員も少なからずいて、スーパーとにいるというのは生協の担当者も感じていると聞いた。

の最終的ゴールはATJがなくなること。破産という意味

が教えるというような。だからこそ、なおさらATJの活が教えるというような。だからこそ、なおさらATJの活動を深めていく必要があるのかなと思う。ただ募金をつけむと、訴えていくものがないと、ただの高いバナナになってしまう。そこを真剣に取り組んでいって、伝えていきたい。現実は厳しいし、価格もきちんと考慮しなくてはない。現実は厳しいし、価格もきちんと考慮しなくてはない。現実は厳しいし、価格もきちんと考慮しなくてはない。現実は厳しいし、価格もきちんと考慮しなくてはない。

価格競争も激しい?

大野:コーヒーも有機コーヒーがいっぱい出回っているよね。

名和:激しい。値段が違うだけで、お得な方に注文が流れるということは関係生協でもある。

大野:そのうえで、ATJが企業として持続していくためた。赤字は出せない。赤松さんは、そのためにも産地と人と、きちっと対応しなくてはいけなくて、そこをちゃんとするのがATJのビジネスだと言ったのだけど。

にあるのはそこで、ぼくもそれに共感している。自立してやっていけるという最終目標がある。一番の根本ではなくて、ATJが関わらなくても、現地の生産者が

化がなされ、ビジネスモデルができていると考えてよいか。大野:コーヒーというのはフェアトレードとしてひとつの制度

フェアトレードコーヒーを広めた仕組みは、やはり認証シスとして扱われている食品の中ではコーヒーが一番多い。その上田:制度化されているわけではないけど、フェアトレード

テムだといえる。

レードのものを取り扱っているが……。 大野:スターバックスなど、大手コーヒーチェーンがフェアト

であるとの回答が最終的に得られた。ところ、フェアトレードコーヒーの取り扱い量は全体の3%赤松:何年か前に『季刊 a゚ でスターバックスを取材した

大野:それでもたかだか3%か。

赤松:でも、スターバックスはフェアトレードコーヒーを取り

扱っているという印象が一般的には残りますよね

オルタナティブの先の

ションだと感じることはあるか?

上田:最近、市場には有機バナナやフェアトレードバナナが出てきている。これまで私たちが信じてやろうとしてきたこと、たとえば、ATJが扱ってきたバランゴンバナナやエこと、たとえば、ATJが扱ってきたバランゴンバナナやエこと、たとえば、ATJが扱ってきたバランゴンバナナやエこと、たとえば、ATJが扱ってきたバランゴンバナナやエこと、たとえば、ATJが扱ってきたバランゴンバナナやエこと、たとえば、ATJが扱ってきたバランゴンバナナやエこと、たとえば、ATJが扱ってきたバウングもの評価の側面が強いかもしれないが、よくやってきたな、との評価の側面が強いかもしれないが、よくやってきたな、との評価の側面が強いかもしれないが、よくやってきたな、との評価の側面が強いかもしれないが、よくやってきたな、とが、中間に対している。エコシュリンプ自ないで育てる養殖などが現れてきている。エコシュリンプ自ないで育てる養殖などが現れてきている。エコシュリンプ自ないで育てる養殖などが現れてきている。エコシュリンブ自ないでは、市場には、大きないが、よくないのでは、大きないのでは、大きないのでは、大きないる。これには、大きないる。



ティブに対してのさらなるオルタナティブという非常に壮大 の中の問題を自分たちの事業にどう落とし込んでやって たその主体であるATC自身が生産者の視点でものごと とが、きちんと上から下まで共有化されているか否か、ま それが問われているのだと思う。それは、先ほどの議論を な話につながるかと。 ク認証を取っているが、それをどう考えていくか。オルタナ らない。実際にATCは、フェアトレードラベルやオーガニッ いくかを我々と現地の主体と一緒に考えていかなくてはな とによって生産者と消費者の距離を遠くしてしまった側 い成長と成果を出した。 たちの仕事は現地に主体をつくってそれをサポートしてい 200人以上のスタッフを抱える大きな会社になった。私 踏まえれば、我々自身だけでできるものではないけれど。 対して我々はそこにとどまるのか、その先を行くのか、 をみられるかどうかという問いは重要だ。だからこそ、 面もあるし、巨大化した組織で我々がやろうとしているこ くということであり、その点でいえば、ATCはものすご レードは一般的にはオルタナティブとくくられるが、それに たとえば、ATCはたったう人でスタートして、今では しかし、仕組みが確立されたこ 世

大野:本当にそうですね。これまでオルタナティブをやってき

ひとつの大きな変化だと思う。有機やエコロジカル、フェアト

つあるから、さらなるオルタナティブを考えなくてはならない。ちがどんどんでてきて、もはやオルタナティブではなくなりつた本人は変わっていないけれど、まわりに有機を打ち出す人た

か」ということとも関係してくるのではないか。上田:我々がオルタナティブを「どう深めていけていないの

大野:それが今のATJとしての企業戦略とつながってくる?

どういう立場にたって、何をすべきなのか、という意味で略ではなく、やっていることをきちんと継続させるために、略立てなくてはならないが、我々自身が生き残るための戦上田:事業体である以上、どうしても事業戦略というの

の戦略は必要

あって、米国でも公民権運動があって、フランスでは赤い労働のって、米国でも公民権運動があって、フランスでは赤い労働の合いたがら始めて、それが当時は新しい波だった。あれから乳配りから始めて、それが当時は新しい波だった。あれから乳配りから始めて、それが当時は新しい波だった。あれから乳配りから始めて、それは生協ともつながってくるよね。7年大野:廣瀬さん、それは生協ともつながってくるよね。7年大野:廣瀬さん、それは生協ともつながってくるよね。7年

主になっている生協たちの運動があるわけだ。会運動のひとつの流れとしての生活クラブとか、ATJの株者の氾濫があって、そういう時代背景の下で生まれてきた社

それから世の中が二回転、三回転して、東西冷戦が終わりもう一回転して、グローバリゼーションが加速してさらに一りもう一回転して、グローバリゼーションが加速してさらに一切り替わろうとしているのか? 生協の組合員として何か考協同組合というのは一体どこに向かうのか、あるいは、どう協同組合というのは一体どこに向かうのか、あるいは、どう協同組合というのは一体どこに向かうのか、あるいは、どうはありますか?

先を言わなくてはいけなかったのに、 みんな頑張っている時代があったが、それから先に進めてい 自民党、公明党が言うようになったときに、 るのかなぁとも思う。私たちの言ってきたことを、いわゆる 力を失っている。 党が語っていて、オルタナティブとしての代理人運動は求心 語ってきた。しかし30年経った今、同じようなことを自民 民として、誰もが政治家になれるし、代弁者になれると としての権利を主張していくということが原点であり、 廣瀬:たとえば代理人運動について言えば、生活するもの ただの主婦が何を言っているんだ! 政治運動が衰退している原因もそこにあ その先を言えていな と叩かれながら、 私たちはその 市

に進むべきかというのがわからない状況なのではないかと。提案していかなくてはいけないのだろうが、とういう方向はないかもしれない。再び異端児としてこれから先のことを

大野:それは生協の事業についても同じことが言えるか?

はちょっとわからない。 廣瀬:事業体がどこをめざしているかは、一組合員の私に

太感じでしょうか。
大野:グローバリゼーションへの対応がうまくいっていない、そん大野:グローバリゼーションへの対応がうまくいっていないか、

上田:その先をどこに見据えるかという……。

と両方があり、足場を決められるかどうかにかかっているのでと両方があり、足場を決められるかどうかにかかっているのでと両方があり、足場を決められるかどうかにかかっているので、
大野:しかし、先が見えないと消えるしかないだろう。 消え

てきたことは、画期的な考え方と今までにない仕組みを上田:たとえば、堀田さんをはじめとしてフィリピンでやっ



としても模索しているところだ。

とう位置づけて提起していくか、そこを個人としても事業ない。過去と未来をつなげつつ、世の中の一般的な問題にあっちに置いておいて、じゃあここからというわけにもいかでの2年間をなかったことにはできず、築いてきたものを掘り下げていくことが必要なのではないかと思う。これま

大野:やりきれなかったこととは何?

場所をつくることができているかどうかにあるのだと思う。出てきた話であり、色々な人から聞いた話としてある程度出てきた話であり、色々な人から聞いた話としてある程度で問題が起きたときに、地域の人たちとそのことを話し合い、一緒に解決していきましょうという関係性、もしくはい、一緒に解決していきましょうという関係性、もしくはい、一緒に解決していきましょうという関係性、もしくはい、一緒に解決しているかどうかにあるのだと思う。

なってきた感じがする。昔はATCを飛び越えて村に入れたいかな。初期にはあったものが、いつからかだんだんできなく大野:それはむしろだんだん難しくなってきているんじゃな

それを

逆に20年間でやれていないことはなんだったのか、

立ち上げてきたからこそ成立したという事実と同時に、

かか?

とはない? とはない? とはない? とんなことはない? をんなこして入るというのが難しくなっているんじゃない? そんなこして入るというのが難しくなっているんじゃない? そんなことはない?

赤松:そうですね。かつ、ATCも一緒に変わっていく、一緒につくっていくということを今こそしていかないと、この緒につくっていくということを今こそしていかないと、この先がないかな、もしくは厳しいかなという感じがする。関先がないかな、もしくは厳しいかなという感じがする。関先がないかな、事業を担う組織が大きくなる過程で置き去りにされてきたように感じている。このに、それが置き去りにされてきたように感じている。当事者ということでいえば、名和さんはこれからコーヒー産地に入り、わりと長く滞在することが多くなるが、自産地に入り、わりと長く滞在することが多くなるが、自産地に入り、わりと長く滞在することが多くなるが、自産地に入り、わりと長く滞在することが多くなるが、自産地に入り、わりと長く滞在することが多くなるが、自産地に入り、かりと長く滞在することが多くなるが、自産地に変わっているか、というのは悩むところなのではなりがどこに立っているか、というのは悩むところなのではないかがところでいる。

上田:どうしても価値観も時間軸も違う二者の間に常に

赤松:同じATJ内にいても、考え方がまったく同じとい

大きいのではないか。うことはない。そのうえ東京と現地となれば、隔たりも

うんだけど。その辺りはどう? 大野:それはNGOでも同じだよね。日本国際ボランティア大野:それはNGOでも同じだよね。迷った時にどこに立場でいることは、なかなか大変だよね。迷った時にどこに立場でいることは、なかなか大変だよね。ほかはいというつんだけど。その辺りはどう?

名和:東ティモールでの自分のこれまでの体験に限定されるけれど、価格については、現状では衝突に直面したことはない。数量の点でも、産地に規定される、つまり出てきたものをATJが買ってやりくりしていくというスタンスでしかなく、事業の数字的な部分ではそれほど大変さは感じない。それとのバランス感覚を忘れないようにしたうえで、むしろ、東ティモールと日本の間に立ち、いかに産地の状況を日本側にしっかり伝えられるか、まさにつなぎ役になることが重要だと思っている。

今後の ATJ に必要な こととは……



認識されているからね。

大野:コーヒーは違うかもね。

認証ラベルが一般的にも広く

に関してはちょっと違うかもしれないけれど

とした関係を再構築する。

まずはそこだと思う。

要なのではないかと思う。生産者とも消費者ともきちん

TWINなどのやり方や方式について、ATJもこれは学 しかないのでそれを踏まえてしか言えないけれど、英国の 大野:では、最後の質問に。市橋さんの論文から得た知識

で、長年のそういったノウハウを学ぶ必要はあると思う。 だけではなく、 TWINは、フェアトレード基準に沿ってコーヒー豆を買う する。フェアトレードの仕組みは、 ではと思う。その過程で、改善もあるのではないかと期待 のが最近であり、今後さらに深く検証されることになるの 名和:日本も含めてフェアトレードという言葉が定着した そういうところとは一線を画したい。しかし、一方で ある意味で生産者をしばりつけている現実はあるか 産地の自立支援の取り組みもやっているの FLOの基準にのっとっ

よりも、自分たちがやっていることを深めることが今は重 ナナを例に考えると、認証制度によって間口を広げること ないけれど、ATJが取り入れるということはないはず。バ 赤松:ラベルや認証制度については、それ自体を否定はし けれど。

事例がでてきて、日本も同じ状況が起きつつあると思うんだ めるかを聞いてみたい。近藤さんの論文でも、日本のイオンの ともできる。同時に経済的にも成功した。それを踏まえて、 だん変えていったということは、世の中をよくしたとみるこ のメインストリーム化をめざして、大企業の商品構成をだん

ATJの今後を考えたとき、ヨーロッパの経験をどう受け止

のか?

ぶべきと思うかどうか? もし学ぶとしたら何をどう学ぶ

逆に相容れないところはどこか? フェアトレード

ない。と同時に、そのダイナミズムは意識しなくてはならない 彼らの資本投資額総体からしたら、ごみのような数字でしか データは店頭のパンフレットから抜粋したようなんだけれど、 (フェアトレードに)相当のお金を出していると書かれている。 大野:近藤さんのレポートの中で、スターバックスなんかは だけではなくなると思う。そういう人がひとりでも増える

ようなるといい。

願いします。いけど。では、

大野:ま、そうだよな。それが、一番過激なことかもしれな

最後に上田さん、

総括的に何でもいいのでお

よね。

う点などあれば。
原望はある? もしくは現時点でここがだめじゃないかと思願望はある? もしくは現時点でここがだめじゃないかと思廣瀬さん、ATJはこういうATJであってほしいという

東瀬:それはなかなか言いづらいですけど、市橋さんの論文を読むと、市民がある程度成熟しているのかな、その素地が日本とは違うのではないかな、と思った。日本では、単なるおしゃれという意識が強い気がする。同じモノを買うのであれば、生産者の支援になる、もしくはフェアで良心的なモノである、というのはいいと思うのですが、まだまだ英国の市民の理解度とはかけ離れている気がする。だからこそ、それを学ぶ機会を与えてくれるATJであればいいかな。門戸はやっぱり広いほうがいい。たとえば、バナナについても、ネグロスの話をすることで、自分たちの暮らしのあり方まで考えることができれば、ただモノを買う

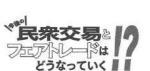
上田:商品戦略については、ATJがメインストリーム化を必ざすのか、できるのかどうかというのは、具体的なイメーめざすのか、できるのかどうかというのは、具体的なイメーががもてない。実際に起きていることから考えたときに、市橋さんの論文からは、セインズベリーズなどの大手スーパーマーケットでフェアトレード商品が売られるようになったことで、地道にフェアトレード商品が売られるようになったことで、地道にフェアトレード商品が売られるようになったことで、地道にフェアトレード商品の開発・販売を始めたには、スーパーがフェアトレード商品の開発・販売を始めたことで、地道にフェアトレードの取り組みを続けてきた団体の商品のおける場所が少なくなり、最終的に取り扱いが減少するということも起こっている。商品の置き換えば、フェアトレード団体や生産者団体の置き換えにつながり、継続的な生産者支援が難しくなる。

日本の大手スーパーマーケットのイオンでも今フェアトレード商品を取り扱っているのはよく知られているが、イオンの人に、なぜフェアトレード商品を扱っているかと聞くと、これはイオンの経営理念である「お客様の求めるものを供給ればイオンの経営理念である「お客様が求めなくなったら、置き換える、という水準でしか日本のスーパーマーケットではフェアトレード商品が扱われていないと言えるのではないか。しかし、実際にTWINのスタッフから聞いた話にないか。しかし、実際にTWINのスタッフから聞いた話にないか。しかし、実際にTWINのスタッフから聞いた話によると、英国では市民がフェアトレードを求めているという。そうしたことからも背景や素地が違う感覚はあるという。そうしたことからも背景や素地が違う感覚はあるという。そうしたことからも背景や素地が違う感覚はあるという。そうしたことからも背景や素地が違う

があるのではないかと考える。と感じるし、同じメインストリーム化といっても、違うもの

て英国の一般市場の中での勝ち残りをめざしている う他に左右されない点を打ち出したことかな。それをもっ 8 Ł モノはこういう考え方に基づいてやっているんですよ、とい れは賛否両論あるとは思うが、彼ら自身がやってきたこ は先に進んだといえる。学ぶべきことがあるとすれば、こ と自体をどう評価するかは意見が分かれるが、確実に一歩 生産者がどんどん市場へ出していっているのが現状。このこ TWINが対応しきれておらず、TWINの枠を超えて、 しろ、生産者の方がどんどん市場を求めている力に対して うにすることでは、ある意味では成功していると思う。む 十数年の活動のなかで、 自分たちが生み出したプランドの枠内で、自分たちの つまり、コーヒー、チョコレート、ナッツ、バナナにして TWINのコーヒーの取組みについては、この 生産者が市場に出てこられるよ

市橋さんの論文の最後に、フェアトレードはメインストリーム化に舵を切ると、ますます市場の中で勝ち残るための戦略をとることを余儀なくされ、市場のロジックを持たなくては生き残れなくなっているとある。そして最後に、 フェアトレードはメインストリーム化したことによって、 どれだけ生産



のことが、たとえば多国籍企業のキャドバリーがアフリカののことが、たとえば多国籍企業のキャドバリーがアフリカののことが、たとえば多国籍企業のキャドバリーがアフリカののことが、たとえば多国籍企業のキャドバリーがアフリカののことが、たとえば多国籍企業のキャドバリーがアフリカののことが、たとえば多国籍企業のキャドバリーがアフリカののことが、たとえば多国籍企業のキャドバリーがアフリカののことが、たとえば多国籍企業のキャドバリーがアフリカののことが、たとえば多国籍企業のキャドバリーがアフリカののことが、た

そうすると、メインストリーム化というのは、せっかく生産者と関係性をつくってやってきたところに、多国籍企業がボンと入っていくことだと言い換えられる。そうした流がボンと入っていくのか、その枠を超えたときにこれまで話生協という「市場」の中で20年間やってきて、そこと共に今後どうしていくのか、その枠を超えたときにこれまで話したような事例をどう考えていくのか、を真剣に考えていしたような事例をどう考えていくのか、を真剣に考えているなくてはならないと思う。

とはエスケーフーズ。そういうことなんだよね。クレットをもって生産者に会いに行ったという話を聞いた。あのアーブルマーク株式会社)だったという。加ト吉は、そのブッムPLA共同代表)たちとつくったら、一番買ったのは加ト吉大野:昔、エビについてのブックレットを村井吉敬さん(現大野:昔、エビについてのブックレットを村井吉敬さん(現

上田:だからこそ、自分たちの原理原則、立場を明確に

107

何のためのフェアトレードなのかということになる。を守っていくか、自分たちの戦略を持たないと、そもそも示していかなくてはならない。また、何に立ち向かい、何

大野:ネグロス島のバナナ産地で病気が出た後だったかな、を国籍企業のネスレがバナナ山にコーヒーを買いに入って、有機コーヒーにするからと高い値段で買ったとき、バナナ生産者がそっちに流れたことがあった。そのとき、ここのバナナ山の生産者にとってはATC/ATJもネスレも実は同じなんだということをつくづく実感したことがある。どっちが高く買ってくれるかという判断が冷徹にある。そこを乗り越えるためには、赤松さんが言うように関係性をどのように深めるかということではないか。そういう基盤があってATJのビジネスも足場ができるというか、多分そういうことなんだろうと思う。(了)



定価 本体600円(税別)

ATJあぷらブックレット①

エビ加工労働者という生き方 ーエコシュリンプの加工現場からー

APLA編

間瀬朋子 ハルン・スアイビー著

2009年にAPLAが実施した、オルター・トレード・インドネシア社(ATINA)の労働者に関する調査の報告をブックレットにまとめました。1カ月にわたる聞き取り調査をもとに、エビを加工している人たちの仕事と暮らしに関して、手にとるようにわかるレポートとなっています。これを読めば、エコシュリンプの労働者の顔が見えてくること間違いなしです。



特定非営利活動法人APLAオンラインショップ

APLA SHOP

この本で紹介されているオルター・トレード・ジャパン(ATJ)の商品はこちらで購入することができます。

1個単位からのご注文も承っております。お得なセット商品、共同購入や買いだめに適切な箱商品もあります。

http://www.aplashop.jp/shop/

著者紹介(登場順)

堀田正彦

(株)オルター・トレード・ジャパン(ATJ)の設立から2010年6月まで代表取締役を務める。現在は、互恵のためのアジア民衆基金(APF)事務局長。

上田誠

ATJ代表取締役社長。2001年に入社し、商品販売・産地業務を行う事業部統括責任者を経て、2010年6月より代表取締役に就任。

近藤康男

1999年~2007年までATJ取締役を務める。現在は、「TPPに反対する人々の運動」の事務局を担うなど、社会運動に関わる。

市橋秀夫

埼玉大学教養学部教授。特定非営利活動法人APLA理事。訳書にM・B・ブラウン『フェアトレード』(青山薫との共訳、新評論)、D・ランサム『フェア・トレードとは何か』(青土社)、マイルズ・リトヴィーノフ/ジョン・メイドリー『フェアトレードで買う50の理由』(青土社)など。

ATJあぷらブックレット②

2012年5月1日発行 定価 本体600円(税別)

書 者

堀田正彦、上田誠、近藤康男、市橋秀夫

発行者

秋山眞兄

表紙デザイン

特定非営利活動法人 APLA

衣机アソイ

石岡真由海 松田麻衣子

デザイン

1 ALIMITIAL

発行所

株式会社オルター・トレード・ジャパン

特定非営利活動法人 APLA

169-0072 東京都新宿区大久保 2-4-15 サンライズ新宿 3F

Tel. 03-5273-8160 Fax.03-5273-8667

E-mail info@apla.jp

[ATJ] http://www.altertrade.co.jp/ [APLA] http://www.apla.jp/

印刷·製本

だいもん印刷

『ATJ あぷらブックレット』の刊行にあたって

私たちオルター・トレード・ジャパン(ATJ)の民衆交易事業と APLA(あぶら)の地域自立協力運動の出発点は、1986年2月の日本ネグロス・キャンペーン委員会(JCNC)の発足でした。それから 25年、私たちは事業・運動を継続し強化していく試行錯誤を積み重ねるとともに、民衆交易事業も地域自立協力運動も不要になる時が来ることを願ってきました。

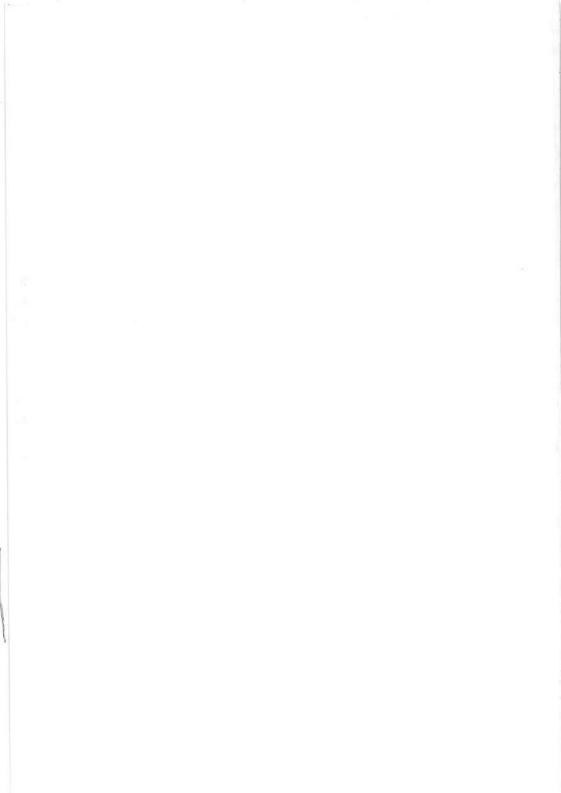
しかしながら、民衆交易事業と地域自立協力運動は、今日ますます重要になって きていると思えます。そして地域自立をさらに進めていくため、新たな試みとして、 アジアの民衆組織の相互交流と、自立に向けた事業に対する融資を行う「互惠のた めのアジア民衆基金(APF)」の設立に参画しました。

同時に私たちは、このような事業・運動を継続し展開していくことに対する責任 をあらためて覚えざるを得ません。そのために、私たちは協働しているアジアの民 衆と地域の現状、民衆交易と地域自立の意義、さらに政策提言などを広く発信し、 それらを通して、多くの方から私たちの事業・運動に対する批評・批判・提言を受 け、自らを検証していかなくてはなりません。

これまでも私たちは機関紙、報告書、ブックレット、季刊誌『at』(0号~15号)などの発刊をしてまいりましたが、活動を開始して四半世紀経ったこの時、あらためて私たちの責任を果たす一端として、ここに『AIJ あぷらブックレット』を刊行することにいたしました。

2011 年 2 月 (株)オルター・トレード・ジャパン (ATJ)

特定非営利活動法人 APLA(あぶら) -Alternative People's Linkage in Asia-



出会った人びとが生み 出したものを事業化し、 我々はそこから出てきたも のをきちんと日本側に届け るという関わりをしていく。 結局は、そこへ立ち返らな

定価:本体600円(税別)



生産者が市場に出てこられるようにすることでは、ある意味では成功していると思う。逆に生産者の方がどんどん市場を求め



していく資金源になるというこ

れた利益

が再

投

性、もしくは場所をいきましょうといる

ることができてい

る

のか





変化とスピードのギャップの多くは消費の側 から持ち込まれている。この点で民衆交易の 媒介者はその軸足をより生産者の近くに置

局のところ自己変革を最小限におさ えたままいっそうの体力と知恵をつ けたのは多国籍大企業ではないのか

